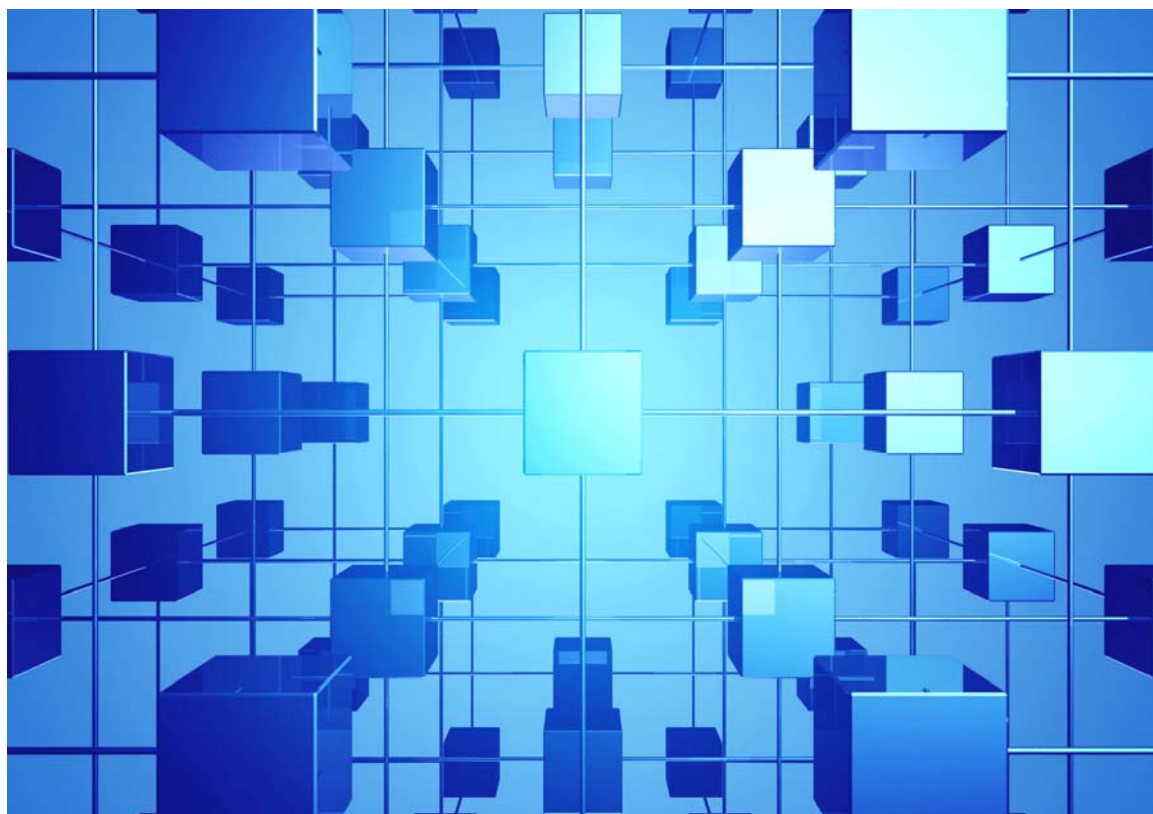


平成20年度決算

港区財政レポート

～区財政の解体新書～



平成21(2009)年9月

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成20年度普通会計決算
- ・ 特別区、全国市町村 平成19年度普通会計決算
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分の調整等により算定するものです。

はじめに

我が国経済は、昨年9月の米国発の金融危機の影響により、戦後最悪の経済危機に直面しました。国は、国民への生活支援のための定額給付金や雇用の創出・維持のための就職支援などさまざまな経済危機対策を実施しています。

区の人口は、本年3月30日に、25年ぶりに20万人台を回復し、年少人口、生産年齢人口、老年人口のいずれも大きく増加しています。平成20年度決算では、人口の増加等による特別区民税の伸びと、これまで進めてきた財政の健全化に向けた不断の取り組みがあいまって、財政の弾力性を示す経常収支比率^{*}が61.1%となるなど、区の財政状況は引き続き良好な状況を維持しています。

しかし、歳入の根幹をなす特別区民税収入は、人口や景気の動向及び国の税制改正等に左右されやすいという不安定要素を抱えており、今後の区財政は、厳しい景気の影響が長引くことも想定されることから先行きは不透明です。

こうした中にあっても、区が区民に最も身近な基礎自治体として、安定した区民サービスを行いながら、将来に向けた先駆的施策や直面する緊急課題に積極的に取り組んでいくためには、今後も磐石な財政基盤の確立に努めることが必要です。

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況をわかりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本年度のレポートにおいても、普通会計ベースの決算分析とともに、特別会計や外郭団体を含めた連結ベースの「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び「純資産変動計算書」といった企業会計手法も取り入れ、多角的な視点から分析しています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、事業内容やコスト分析を「事業別活動報告書」としてまとめています。

さらに、本年度から、新たに新地方公会計モデルによる財務書類を掲載しています。本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

^{*}財政の弾力性を示す財政指標（P.14 参照）

目 次

第1部 財政状況 ―公会計手法による分析―	1
Ⅰ 20年度決算の概要	2
Ⅱ 歳入の推移	6
Ⅲ 歳出の推移	8
Ⅳ 人件費の推移	10
Ⅴ 基金、区債残高の推移	12
Ⅵ 各財政指標の推移	14
Ⅶ 健全化判断比率の状況	16
第2部 財務諸表 ―企業会計手法による分析―	19
Ⅰ 財務諸表の作成目的と作成方針	20
1 財務諸表の作成目的	20
2 財務諸表の作成方針	22
Ⅱ 財務諸表でみる財政状況（概要）	24
1 バランスシートでみる財政状況	24
2 行政コスト計算書でみる財政状況	26
3 キャッシュ・フロー計算書でみる財政状況	28
Ⅲ 経営指標を用いた分析	30
Ⅳ 財務諸表でみる財政状況（詳細）	33
1 普通会計バランスシート	33
2 普通会計行政コスト計算書	36
3 普通会計キャッシュ・フロー計算書	40
4 連結バランスシート	41
5 連結行政コスト計算書	45
6 連結キャッシュ・フロー計算書	49
7 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較	53
8 純資産変動計算書でみる財政状況	54
第3部 事業別活動報告書	55
Ⅰ 健康福祉館	57
Ⅱ 緊急暫定保育室	58
Ⅲ 自転車等駐車場	59
Ⅳ みなと区民の森	60
第4部 施設別行政コストの状況	61
第5部 新地方公会計モデルによる財務書類	69
◇ 新地方公会計モデルによる財務書類の作成・公表	70
【参考資料】	85
◇ 補助金の状況（20年度決算）	86



財 政 状 況

－公会計手法による分析－

普通会計決算は、歳入歳出予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第１部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 20年度決算の概要

20年度決算額は、19年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。

◆ 収支の状況

歳入は1,249億円となり、19年度と比較すると147億円、13.3%の増となりました。
また、歳出は1,118億円となり、19年度と比較すると84億円、8.2%の増となりました。（表1、2）

表1 歳入 普通会計決算年度別比較 (単位：百万円、%)

区 分	20年度		19年度		18年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	66,985	8.5	61,745	△ 8.4	67,379	12.5
各交付金	21,994	1.3	21,712	23.8	17,542	6.1
国庫・都支出金	14,604	32.8	10,997	10.0	9,997	△ 1.8
地方債	0	-	0	-	0	-
その他の歳入	21,290	35.4	15,728	△ 1.9	16,030	△ 62.7
合 計	124,873	13.3	110,181	△ 0.7	110,948	△ 14.3

表2 歳出 普通会計決算年度別比較 (目的別) (単位：百万円、%)

区 分	20年度		19年度		18年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	670	4.0	644	4.9	614	△ 0.6
総務費	28,180	6.7	26,418	△ 1.5	26,831	71.2
民生費	30,415	9.3	27,823	△ 7.3	30,009	△ 36.3
衛生費	10,561	20.5	8,767	9.0	8,040	13.9
労働費	270	11.1	243	15.2	211	△ 34.9
商工費	1,652	12.3	1,471	5.2	1,398	11.7
土木費	17,822	△ 0.8	17,957	28.6	13,964	△ 26.5
消防費	793	△ 61.1	2,039	255.8	573	4.2
教育費	20,165	20.6	16,716	△ 1.8	17,029	2.5
公債費	1,268	△ 1.3	1,285	△ 76.2	5,395	△ 51.5
合 計	111,796	8.2	103,365	△ 0.7	104,065	△ 12.8

◆ 決算の特徴

歳入は、人口増加に伴う納税義務者数の増等により、特別区民税が増加しました。また、米国発の世界的な金融危機の影響により、配当割交付金などが減少したものの、特別区財政調整交付金において特別交付金が増となったことから各交付金の総額では微増となりました。歳入総額では、19年度と比べ147億円、13.3%の増となりました。

歳出は、教育費、民生費、衛生費などが増加し、消防費、土木費などが減少しました。歳出総額では、84億円、8.2%の増となりました。（図1）

目的別の歳出構成比を全国区市町村（19年度）と比べてみると、総務費、土木費、教育費の割合が高く、商工費、公債費の割合が低いことがわかります。（図2）

図1 目的別歳出決算額

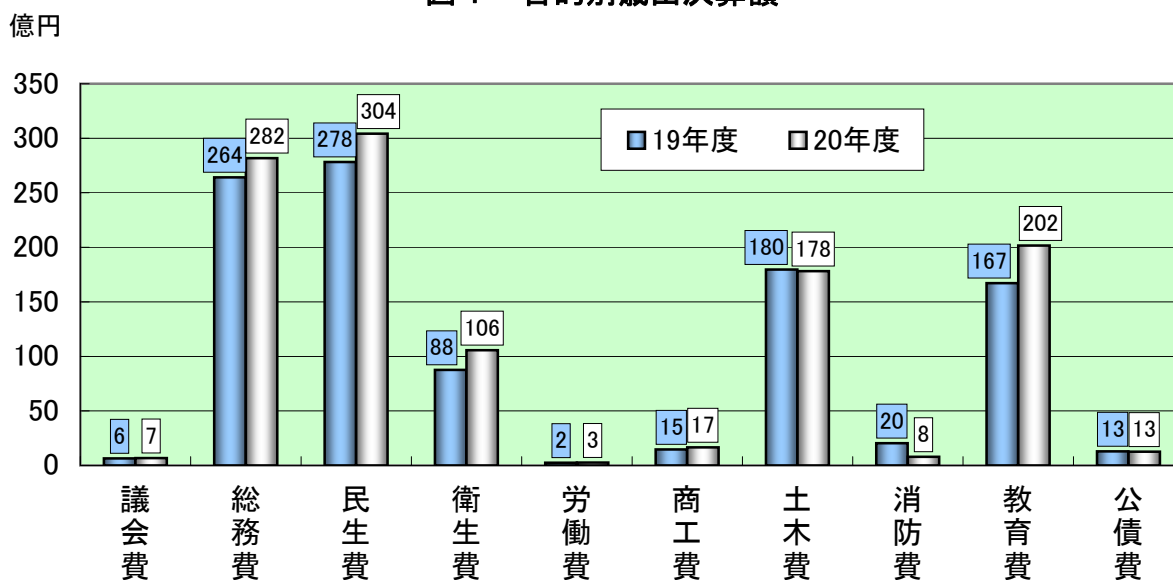
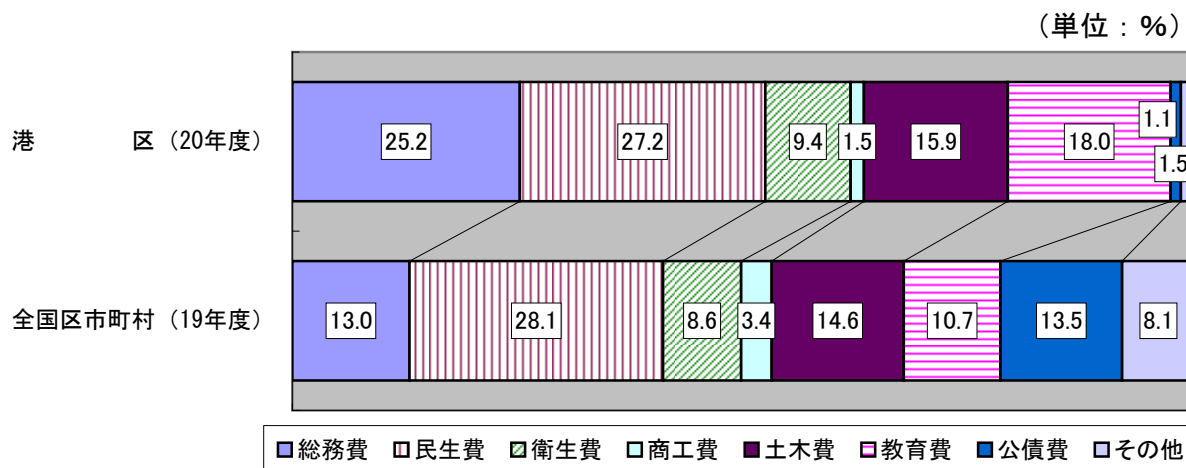


図2 目的別歳出構成比の比較



10,000円の使いみち -20年度-

区の財政をより身近に感じていただくために、20年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

20年度の歳出額を性質別で10,000円に表してみると、このようになります。

義務的経費
2,950円

人件費 1,930円

扶助費 907円

公債費 113円

投資的経費 2,503円
(普通建設事業費)



その他経費
4,547円

物件費 1,814円
維持補修費 115円
補助費等 626円
積立金 1,437円
投資及び出資金 1円
貸付金 45円
繰出金 509円



教育費 1,804円

(うち特別区民税 1,122円)

小・中学校、教育関係の経費、
図書館の運営など



公債費 113円

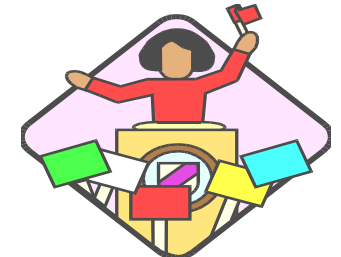
(うち特別区民税 74円)

区債の償還

議会費 60円

(うち特別区民税 39円)

区議会の運営



消防費 71円

(うち特別区民税 42円)

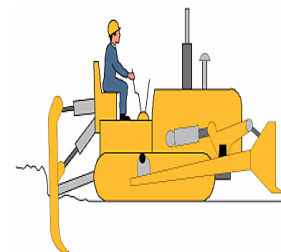
防災関係の経費など



総務費 2,521円

(うち特別区民税 1,547円)

区役所や総合支所の運営
選挙、広報など



土木費 1,594円

(うち特別区民税 733円)

道路・公園・住宅の整備など

民生費 2,720円

(うち特別区民税 1,373円)

高齢者や障害者の福祉
保育園・児童館の運営など



商工費 148円

(うち特別区民税 64円)

商工振興経費、消費者・
中小企業関係の経費など

労働費 24円

(うち特別区民税 11円)

勤労者の福利・厚生
労働環境の整備など



衛生費 945円

(うち特別区民税 530円)

環境保全、清掃事業
保健所の運営など



Ⅱ 歳入の推移

歳入額は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、繰入金などの減があったものの、特別区税、国庫支出金、財産収入などの増により、前年度比 147 億円、率にして 13.3%の増となりました。

◆ 歳入の特徴

区の歳入は、特別区税など使途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されています。

一般財源については、20 年 9 月の米国発の世界的な金融危機の影響により、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金などが減少しましたが、特別区税、地方特例交付金等、地方消費税交付金が増加しています。

なお、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以来引き続き不交付となったものの、緊急経済対策に伴う施策の算定等により特別交付金が増となりました。

特定財源については、繰入金、諸収入などが減少しましたが、旧韮絵小学校用地と白金台四丁目用地等との交換差金により財産収入が大幅に増加するとともに、定額給付金等の支給に伴い国庫支出金が増しました。

このような要因により、歳入総額は、1,249 億円、前年度比 147 億円の増となりました。(図 3)

◆ 特別区税収入の推移

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税で構成されています。

特別区税収入の主な割合を占める特別区民税収入は、人口の増加に伴う納税義務者数の増等により、619 億円、前年度比 58 億円の増となりました。

その結果、特別区税収入は 670 億円となりました。(図 4)

◆ 歳入の構成

特別区税収入が特別区(23 区全体)に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は低い構成比となっています。(図 5)

特別区税収入の構成比が高いということは、区財政の健全性や自主性を示しており望ましいことですが、区財政は国の税制改正や景気等の動向に左右されやすいという不安定な側面を持ち合わせています。

特別区民税収入については、納税義務者の前年の所得に課税されるものであるため、20 年度決算においては金融危機に伴う景気後退の影響をほとんど受けていませんが、今後は、景気後退の影響を十分に見極めていく必要があります。

図3 歳入構成の経年比較（港区）

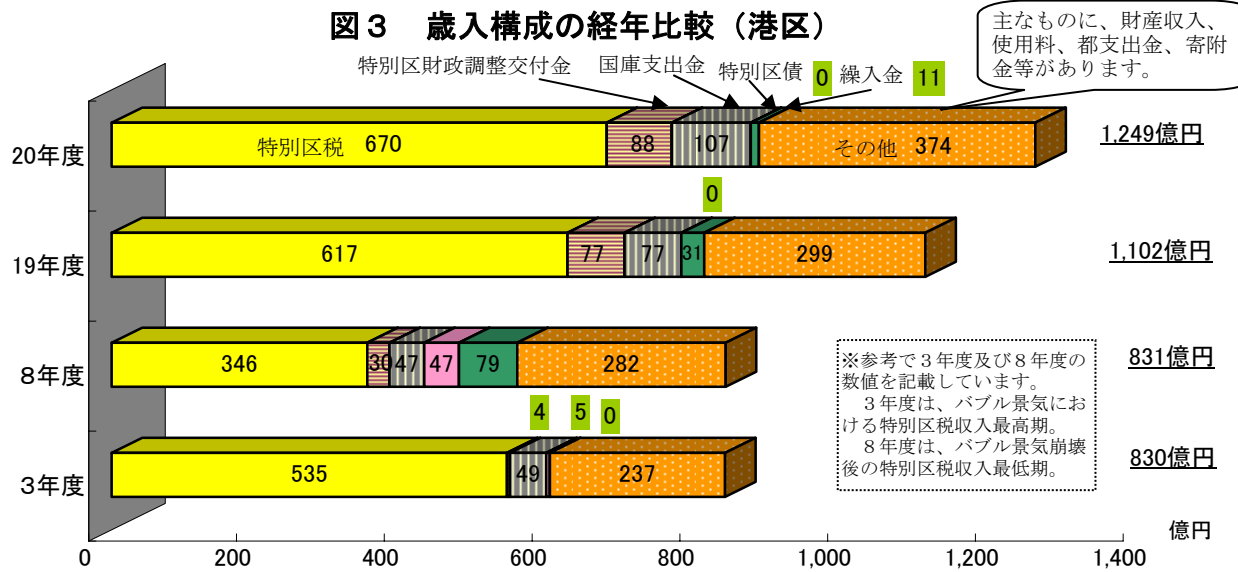


図4 特別区税収入及び人口の推移（港区）

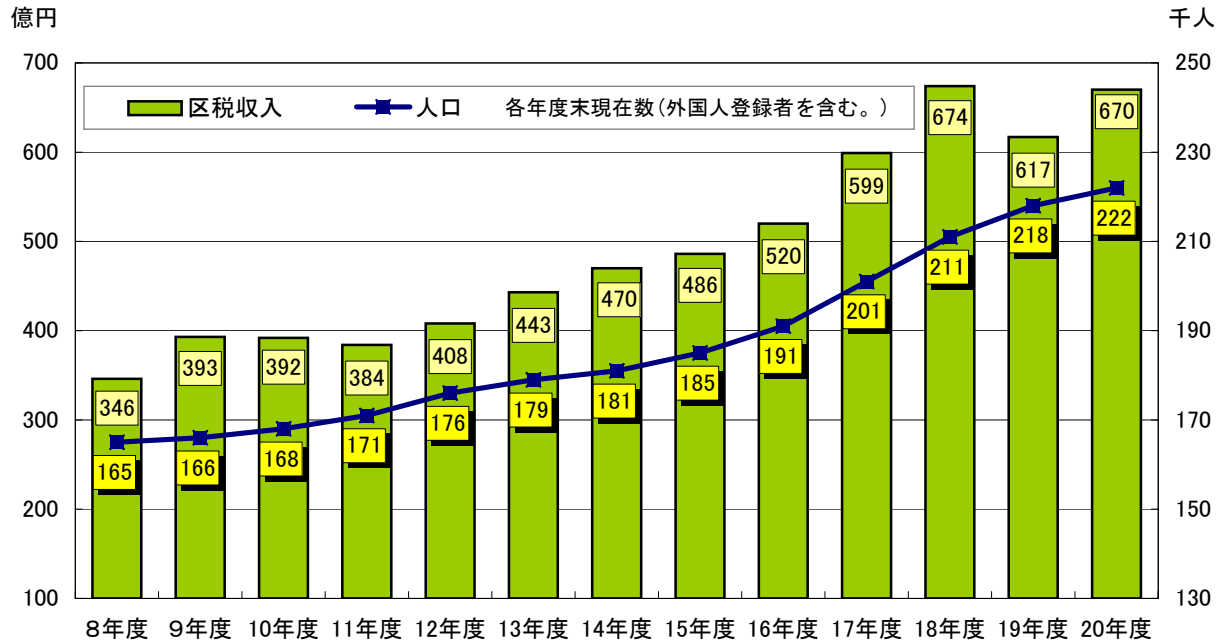
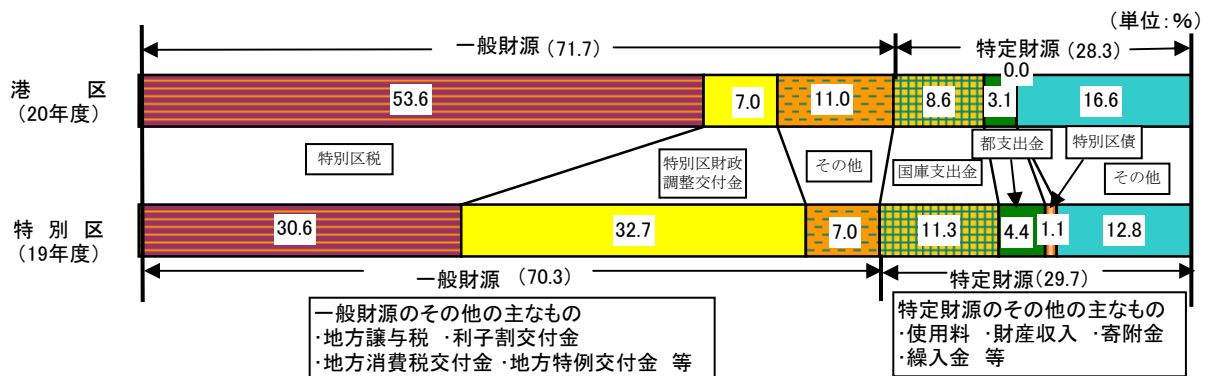


図5 歳入構成比の比較



Ⅲ 歳出の推移

歳出額は、義務的経費及びその他経費が減となったものの、用地取得などによる投資的経費の大幅な増により、前年度比 84 億円、率にして 8.2%の増となりました。

◆ 義務的経費

歳出総額に占める義務的経費の割合は 29.5%となり、前年度比 3.1 ポイントの減となりました。

義務的経費の総額は、前年度比 7 億円、2.1%の減となりました。(表 3)

人件費は、平成 18 年 12 月に策定した「第 2 次港区職員定数配置計画」に基づき職員数の削減に努めるとともに、退職手当が減となったことにより、前年度比 10 億円、4.4%の減となりました。

扶助費は、障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付や児童手当の増などにより、前年度比 3 億円、3.2%の増となりました。

公債費は、これまで後年度の負担の軽減を図るため、繰上償還を行ってきましたが、20 年度は前年度に引き続き定時償還のみを行ったことから、前年度比では微減となりました。(図 6、8)

◆ 投資的経費

歳出総額に占める投資的経費の割合は 25.0%で、南青山四丁目用地や三田四丁目保育園用地を購入するとともに、都市計画道路補助 7 号線整備の進捗に伴う増などにより、前年度比 130 億円、86.2%の大幅増となりました。(図 7、8)

◆ その他経費

義務的経費、投資的経費以外のその他経費は、前年度比 38 億円、7.0%の減となりました。主な要因は、公共施設等整備基金の積立金などが増となる一方で、文化芸術振興基金、安全安心施設対策基金及び教育施設整備基金の積立金、並びに株式会社みなと都市整備公社への貸付金が減となったことによります。また、物件費は、資源プラスチック回収の本格実施や待機児童解消特別事業の拡大などにより、前年度比 20 億円、10.9%の増となりました。(図 8)

義務的経費
投資的経費
とは

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には下記の 3 つの経費の合計をいいます。

- ・ **人件費**は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
- ・ **扶助費**は、自治体が生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費です。
- ・ **公債費**は、地方債の元金及び利子の償還金をいいます。

投資的経費は、普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、これらの経費は建設的経費ともいい、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

表3 性質別歳出の推移

(単位：百万円、%)

		3年度		8年度		19年度		20年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	a	20,867	26.6	23,046	28.3	22,577	21.8	21,579	19.3
扶助費	b	6,210	7.9	7,884	9.7	9,825	9.5	10,140	9.1
公債費	c	3,444	4.4	4,112	5.1	1,285 (1,572)	1.2	1,268 (1,555)	1.1
義務的経費 a + b + c		30,520	38.9	35,041	43.1	33,688	32.6	32,986	29.5
投資的経費		17,885	22.8	21,899	26.9	15,025	14.5	27,984	25.0
物件費	d	10,083	12.8	12,839	15.8	18,282	17.7	20,277	18.1
その他	e	20,033	25.5	11,547	14.2	36,370	35.2	30,548	27.3
その他経費 d + e		30,117	38.4	24,386	30.0	54,652	52.9	50,826	45.5
計		78,521	100.0	81,327	100.0	103,365	100.0	111,796	100.0

※ () は、公営企業会計（介護サービス事業）に含まれている公債費相当分を加算した額

図6 義務的経費の推移

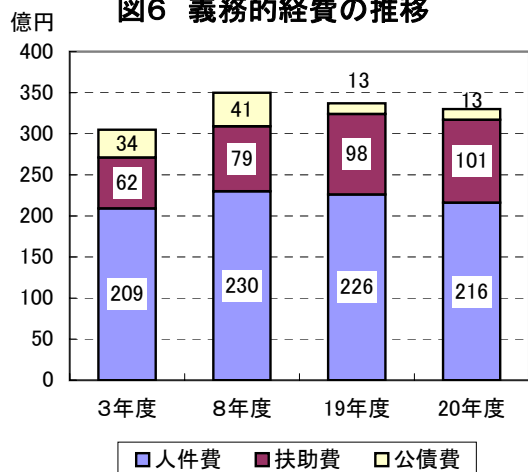


図7 投資的経費の推移

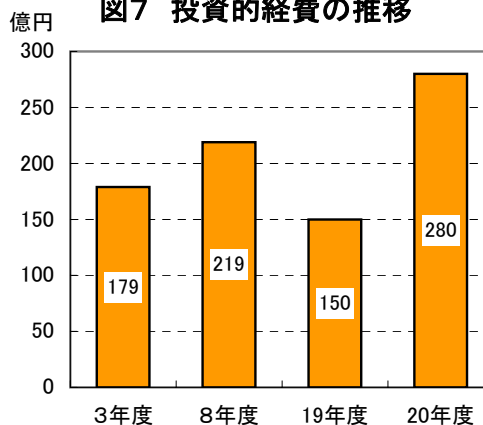
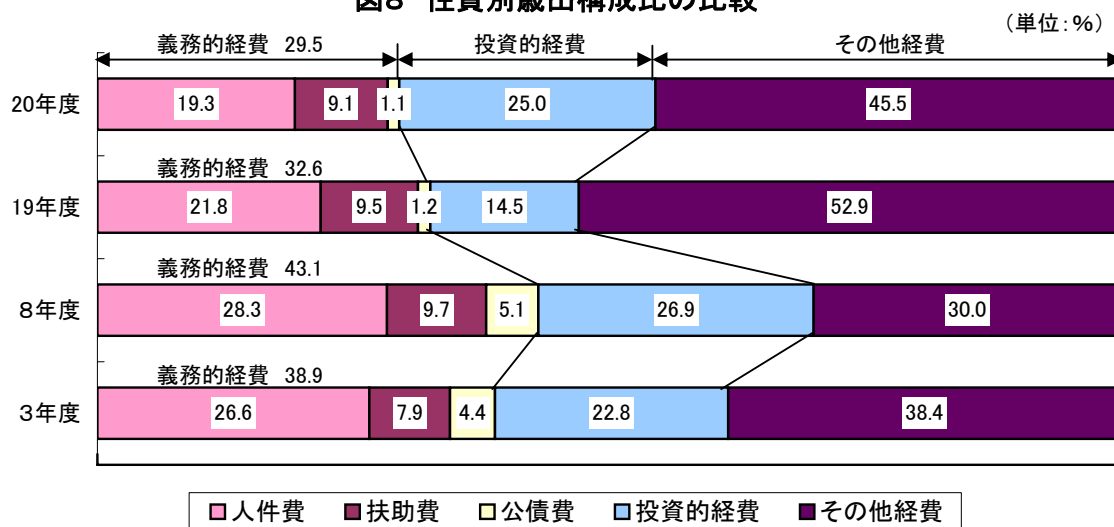


図8 性質別歳出構成比の比較



IV 人件費の推移

人件費は、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施などにより職員給が減少傾向にあることに加え、退職手当の減少により、大きく減少しました。

人件費は、義務的経費の大きな割合を占めていることから、弾力的な財政構造の維持に向けて、引き続き更なる抑制に努めていく必要があります。

◆ 人件費の推移

人件費は216億円となり、19年度と比較して10億円の減となりました。

職員定数の削減の効果に加え、20年度の定年退職者数の減により退職手当が減少したことから、人件費は大きく減少しています。（表4）

◆ 職員定数の削減

区は、平成9年4月に「職員定数配置計画」を策定し、18年度までの10年間で421人の職員定数削減を行ってきました。引き続き平成18年12月に「第2次港区職員定数配置計画」（19年度～28年度の10年間で360人の削減）を策定し、継続して職員定数の削減に取り組んでいます。

区の職員数は、計画の着実な実施により、21年度当初では2,258人となり、「第2次港区職員定数配置計画」を策定した18年度と比較して122人減少しました。（図9）

◆ 退職手当の動向

退職手当は、退職する職員数により年度間で大きく変動しています。（表4）

今後の退職手当の支出額は、団塊世代の退職により21年度には27億円に達する見込みとなっています。

また、平成21年4月1日現在の区の職員数を年齢別に見ると、40歳以上の職員の割合が全体の6割を超えており、21年度以降についても、退職する職員数により年度間の増減はあるものの20億円を超える水準で推移していくと見込まれます。（図10、11）

◆ 今後の人件費

財政構造の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくためには、退職手当の動向も踏まえつつ、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施とともに、さまざまな業務形態の導入なども視野に入れ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

表4 人件費の推移

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
1 議員報酬手当	394	392	358	364	356	356	363	378
2 委員等報酬	1,101	998	1,117	1,203	1,207	1,211	1,534 (1,193)	1,089
3 特別職の給与	91	91	89	87	88	90	89	74
4 職員給	17,459	16,896	16,048	15,793	15,630	15,493	14,880 (15,221)	14,979
給料	9,973	9,818	9,424	9,251	9,149	9,004	8,558	8,474
時間外勤務手当	343	296	313	311	376	434	391	426
期末勤勉手当	4,690	4,368	4,040	4,042	3,934	3,945	3,840	3,853
その他の手当	2,454	2,414	2,271	2,189	2,171	2,110	2,091	2,226
5 退職手当	1,881	2,173	2,101	1,874	1,554	2,423	2,642	2,146
6 その他	3,084	3,152	3,122	3,195	2,935	2,967	3,069	2,914
合 計	24,010	23,702	22,835	22,515	21,771	22,540	22,577	21,579

※「6 その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

※19年度に限り再任用職員の職員給を委員等報酬として算出しており、()は、他の年度と同様に職員給として算出した場合の額です。

図9 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

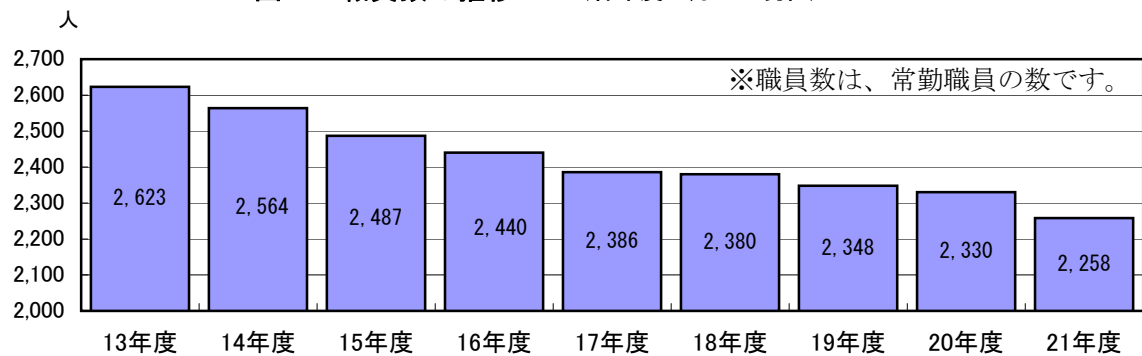


図10 年齢別職員数 (21年4月1日現在)

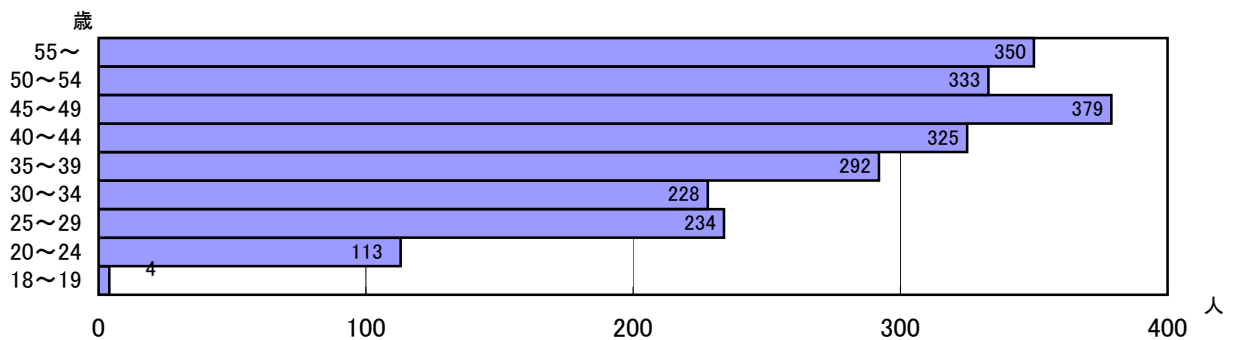
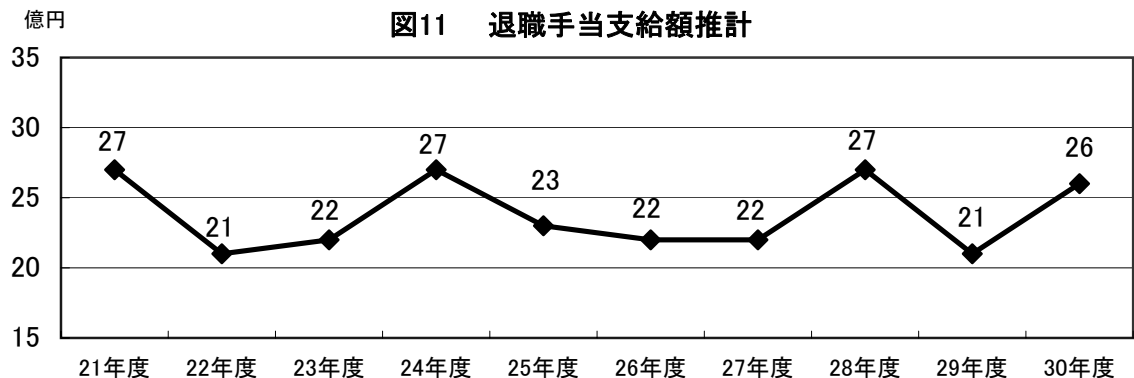


図11 退職手当支給額推計



V 基金、区債残高の推移

基金残高は、大規模な公共施設整備などの膨大な将来需要に的確に対応できるよう公共施設等整備基金等へ計画的な積立てを行ったことなどにより1,411億円となりました。

また、区債残高は、引き続き区債を発行しなかったことから、118億円となりました。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な行財政運営の実現に努めています。

◆ 基金の有効活用と将来需要への対応

基金は、特定目的のための資金積立てや経済情勢の変動による年度間の財政調整を図り、弾力的な財政運営を行うため設置しているものです。

20年度は、今後予定されている田町駅東口北地区を始めとした大規模な公共施設建設や安全・安心の確保を目的とした既存施設の改築・改修などの膨大な将来需要に備え、公共施設等整備基金に136億円を積み立てるなど、計画的な積立てを行いました。

また、小・中学校の施設の安全対策などに安全安心施設対策基金を4億円、みなと区民の森づくりなどの環境保全事業に地球温暖化等対策基金を2億円取り崩すなど、有効に活用しました。(図12、13)

◆ 公債費比率は良好な水準を維持

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

区は、後年度への過度の財政負担を抑制するため、減税補てん債の満期一括償還や、過去の起債の繰上償還に努めてきました。

また、土地の購入や公共施設の建設にあたっては、今まで計画的に積み立ててきた基金を活用し、15年度以降、新たな区債の発行を行っていません。

その結果、公債費比率は、前年度より微減の2.0%と良好な水準を維持し、ピークの9年度末には597億円あった区債残高についても、118億円まで減少しました。(図12、13、14)

減税補てん債
公債費比率
とは

減税補てん債は、地方財政法第5条の特例として、個人住民税等の減税に伴う区の減収額を埋めるため発行する区債をいいます。

公債費比率は、区の標準的な一般財源の財政規模に対する区債の定期的な償還のために充てられる一般財源の割合のことです。一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。

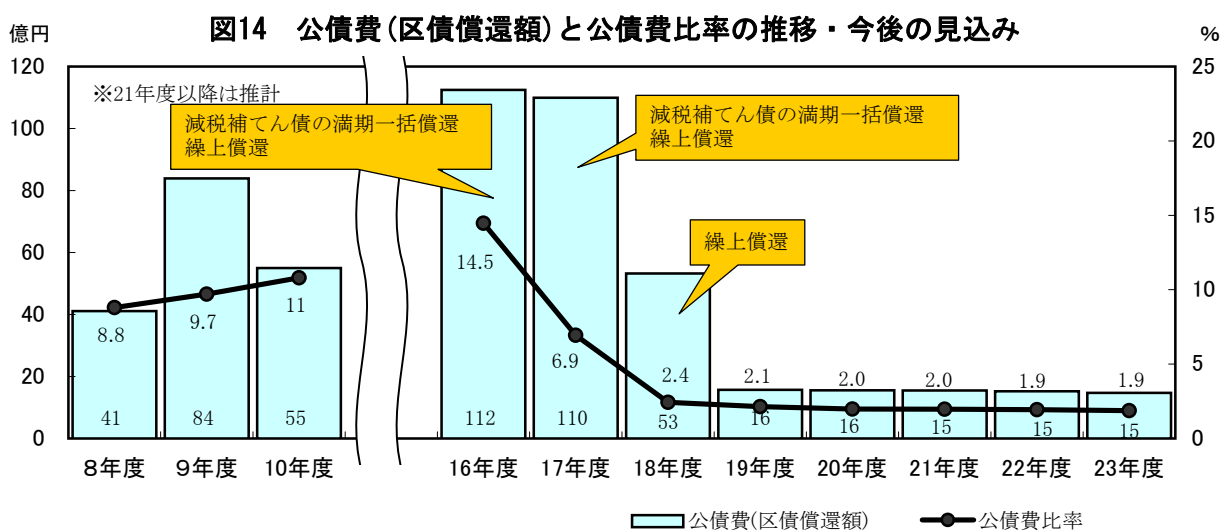
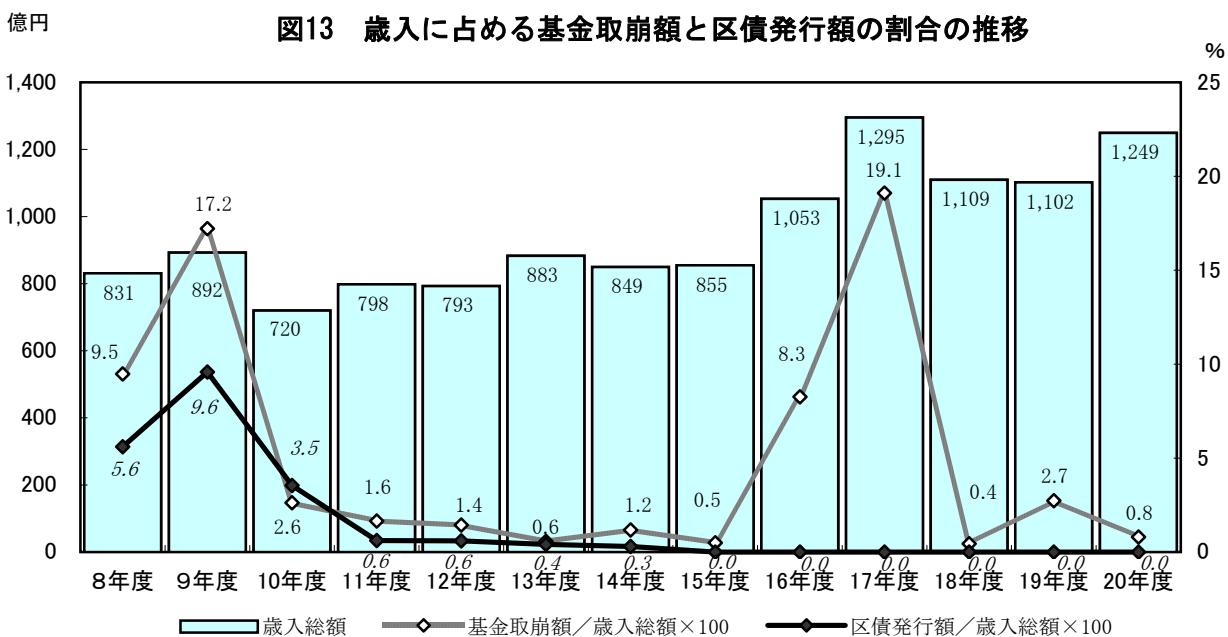
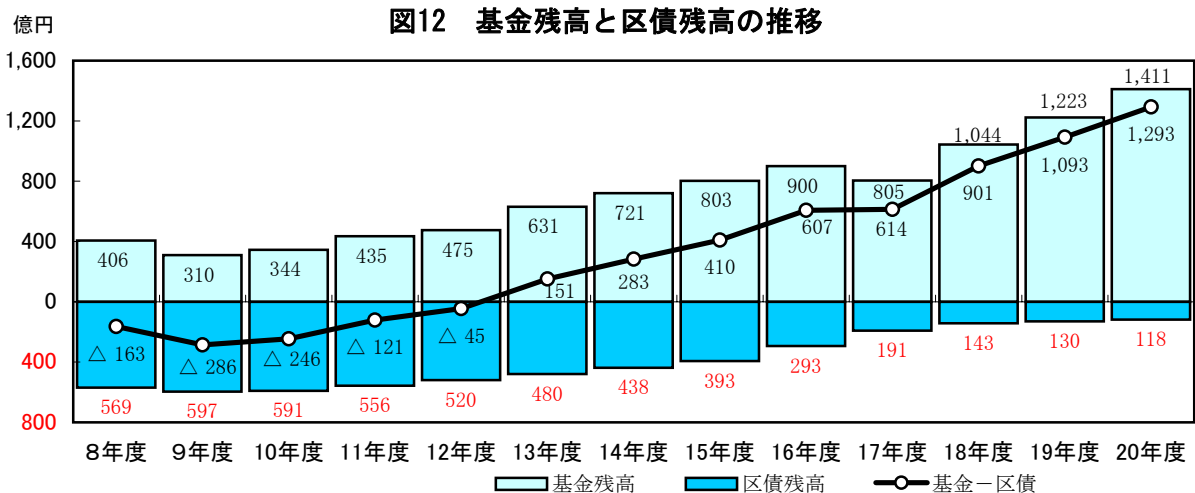


図12～14の基金及び区債に係る各数値は、普通会計決算額に公営企業会計(介護サービス事業)に係る決算額を加えて算出しています。

VI 各財政指標の推移

各財政指標は、経常収支比率が 61.1%となるなど、区が弾力性に富んだ財政状況にあることを示しています。

今後も引き続き、新たな行政需要や緊急課題等に柔軟に対応できる財政構造を維持していく必要があります。

◆ 経常収支比率の状況

経常収支比率は、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

経常収支比率の適正水準は、一般に 70～80%といわれていますが、これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、おおむね 20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。

区の経常収支比率は、財政運営の健全化への取り組みや人口増に伴う納税義務者数の増等による特別区民税の増収などにより着実に改善が図られてきました。20 年度は、資源プラスチック回収の本格実施や人口増に伴う子育て支援事業の拡大などにより経常経費が増加傾向にあるものの、特別区民税が増加したため、前年度比 1.4 ポイント減となる 61.1%となり、引き続き良好な水準を維持しています。(図 15)

将来に向けて安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、新たな行政需要や緊急課題等に柔軟に対応できる行財政運営を進めていくため、今後とも財政の弾力性を維持していくことが重要です。

◆ 実質収支、財政力指数の状況

当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、96 億円の黒字で、実質収支比率は、12.2%となりました。(図 16)

また、区の財政力を判断する指標の一つである財政力指数は 1.20 となりました。(図 17)

経常収支比率
実質収支比率
財政力指数

経常収支比率は、財政の弾力性を示す総合的指標であり、この値が低いほど弾力性を保っていることとなります。経常収支比率が 100%を超えると経常的事業すら行えず、変化に即応した新たな事業を行うための財源が確保できなくなります。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。

財政力指数は、都区財政調整制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされています。ただし、理論上の数値であるため直ちに財政の富裕度を断定することはできません。なお、地方財政状況調査では、直近の 3 か年度の平均値を用いています。

図15 経常収支比率の推移

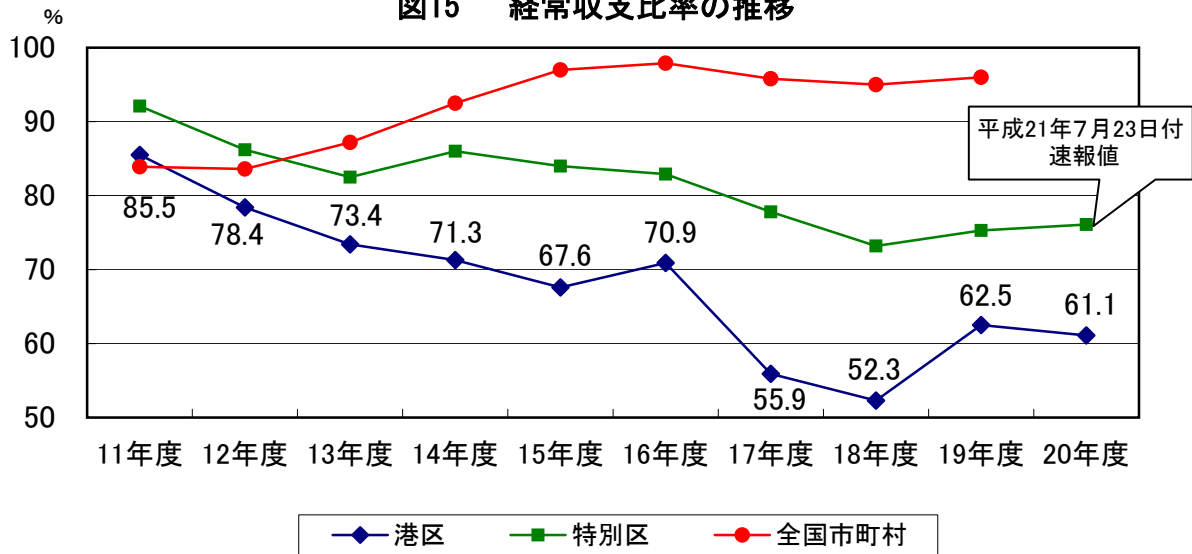


図16 実質収支・実質収支比率の推移

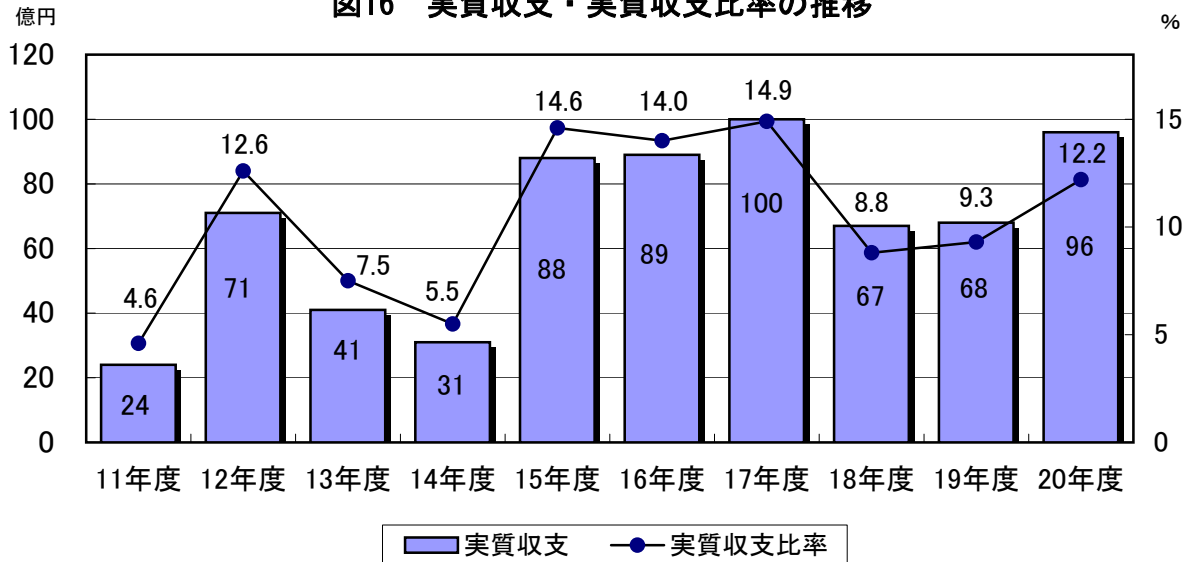
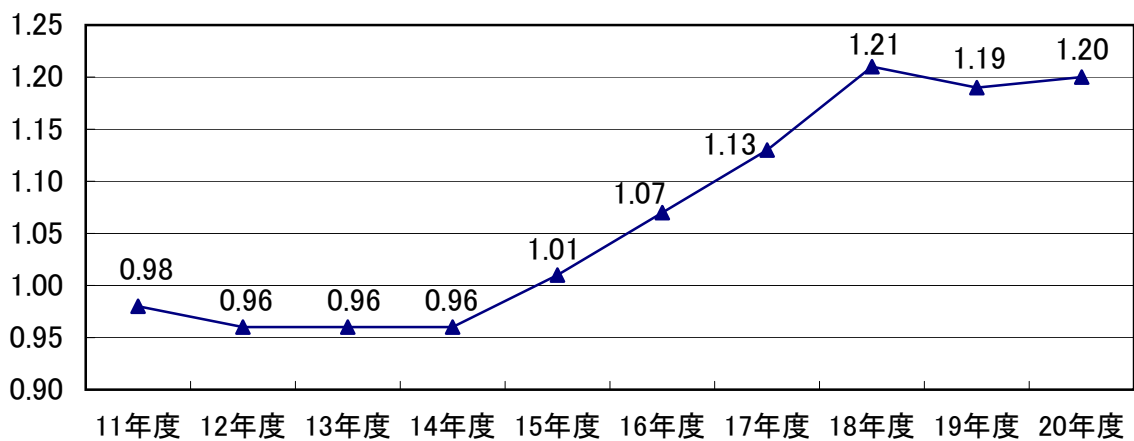


図17 財政力指数の推移



VII 健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。

20年度の健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度を定めたものです。

20年度決算からは、健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上であれば財政健全化計画を、財政再生基準以上であれば財政再生計画を策定し、財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

区は、財政健全化法に基づき、健全化判断比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、区民の皆さんに公表します。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があり、比率が負の値となる場合は、「－」と表記しています。

20年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。（表5）

◆ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の状況

一般会計の実質収支は、96億円の黒字となりました。また、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計を連結した全会計の実質収支は、112億円の黒字となりました。

その結果、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも負の値となりました。

◆ 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、16年度から18年度に行った繰上償還による地方債残高の減少により、定時償還額が減少したことから0.6%となりました。

◆ 将来負担比率の状況

将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す比率です。区債残高や職員の退職手当支給予定額等の総額である将来負担額は417億円となりましたが、充当可能財源等が1,939億円となったことから、将来負担比率は負の値となりました。

表5 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	20年度	— (△ 12.19)	— (△ 14.26)	0.6	— (△ 201.5)
	19年度	— (△ 9.26)	— (△ 11.74)	2.4	— (△ 182.0)
特別区平均	19年度	—	—	5.1	—
全国区市町村平均	19年度	—	—	12.3	110.4
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	40.00	35.0	—

※ ()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

[健全化判断比率の説明]

① 実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなるため、深刻な状況にあるといえます。

② 連結実質赤字比率

一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の5つの会計を対象とした実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、国民健康保険事業会計などの特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

③ 実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費等の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値を用いて算定します。公債費は、削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえます。

④ 将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が大きいといえます。



財 務 諸 表

－企業会計手法による分析－

公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題があります。また、公会計では、当年度の行政サービスに直接はかかわらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいといった欠点もあります。

「第2部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法による財務諸表を、区単体の普通会計ベースと、特別会計や外郭団体も含めた連結ベースについて作成し、経年での比較等を行っています。

また、連結ベースの財務諸表から区の経営指標を算出し、区の財政の「健全性」や「成長性」等について分析しています。

I 財務諸表の作成目的と作成方針

1 財務諸表の作成目的

企業会計方式の財務諸表では、当年度末までに区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示す「バランスシート」を作成し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

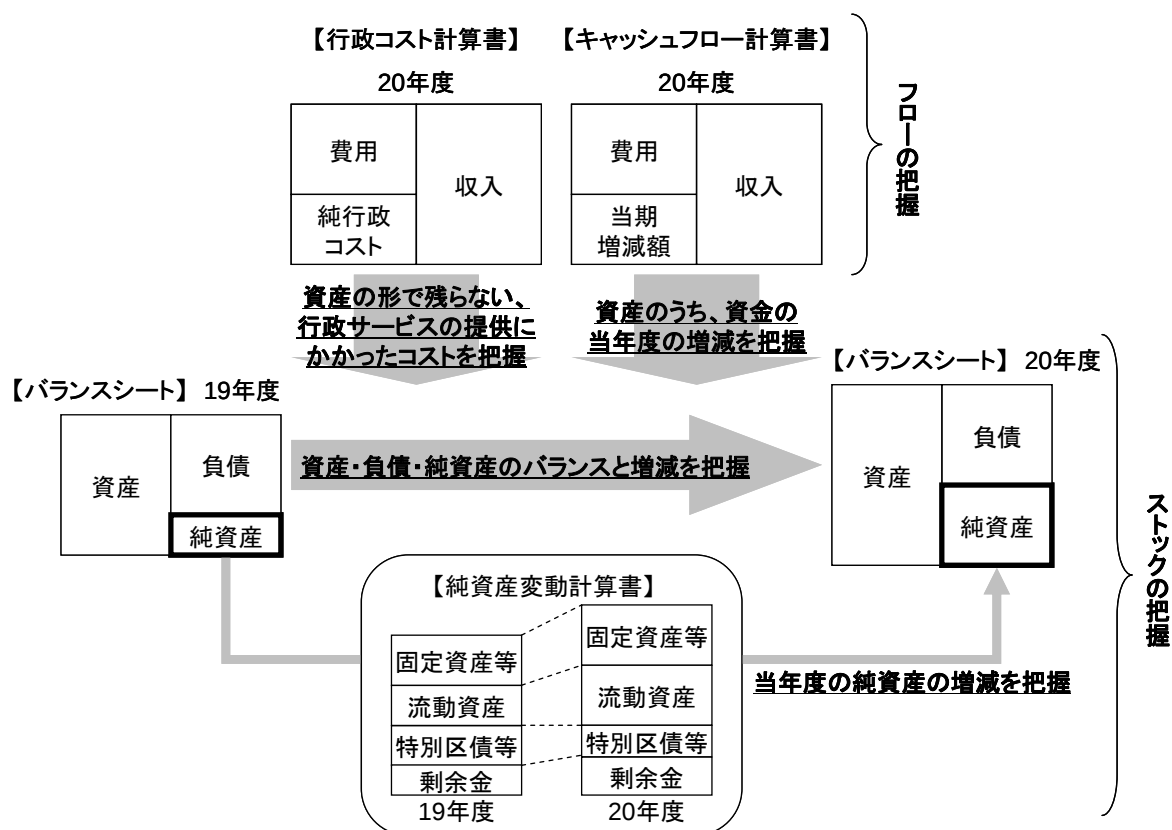
また、年度中の区の行政サービスにかかったコストと収入、コストと収入の差額である純余剰を示す「行政コスト計算書」を作成しています。なお、行政コスト計算書では、当年度の行政サービスには直接はかかわらない資産や負債の増減に係るものは、コストとして計上していません。このため、行政コスト計算書からは、行政サービスのために実際にかかったコストと財源別の収入、コストと収入の差額である純余剰を把握します。

さらに、当年度の資金の増減を示す「キャッシュ・フロー計算書」を作成し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（特別区債等の増減）別の現金の収入と支出を把握します。

加えて、バランスシートにおける純資産の年度中の増減を示す「純資産変動計算書」を作成し、区の資産の増減要因を把握します。

なお、以上4種類の財務諸表は、区単体の普通会計ベースのほか、特別会計や外郭団体も含んだ連結ベースについても作成しています。

図 18 各財務諸表のイメージ



◆ バランスシートとは

バランスシートは、当年度までに港区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。区では、財産台帳等を用いて資産の棚卸をして取得価額や減価償却費を計算しており、精緻な資産評価を行っています。

【バランスシートのイメージ】

資 産		負 債	
過去の世代が蓄えてきた社会資本・財源	●固定資産 ●流動資産	将来世代の債務	●固定負債 ●流動負債
過去の世代と将来の世代のバランス		純資産 資産－負債	

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、当年度の区の行政サービスのために実際にかかったコストと収入、コストから収入を控除して計算される純行政コストを把握します。行政コスト計算書では、当年度の行政サービスにかかわる資産や負債の増減を見積もり、収入やコストとして計上することで、当年度の純行政コストを正しく把握することが可能となります。

【行政コスト計算書のイメージ】

コスト	●人にかかるコスト ●物にかかるコスト ●移転支出的なコスト (各種団体等への支出) ●その他コスト	当年度の行政サービスに直接は関係しない資産や負債の増減は除く
収入	●国・都からの収入 ●使用料等収入 ●資産貸付・売却等収入 ●一般財源等 ●その他収入	
純行政コスト		

◆ キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金の増減を示し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（特別区債等の増減）別の現金の収入と支出を把握します。

【キャッシュ・フロー計算書のイメージ】

行政活動による キャッシュ・フロー	経常的な行政活動等による現金の出入り ●現金の収入（＋）：税収や使用料及び手数料等 ●現金の支出（－）：人件費や物品購入費等	＋（プラス）が大きいほど、財政の柔軟性が高い
投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得や売却等による現金の出入り ●現金の収入（＋）：固定資産の売却や国庫・都支出金等 ●現金の支出（－）：インフラ施設の建設や出資等	
財務活動による キャッシュ・フロー	特別区債等の増減による現金の出入り ●現金の収入（＋）：特別区債の発行等 ●現金の支出（－）：特別区債の償還等	現金をどのように使ったのか？ ＋（プラス）、－（マイナス）になる要因を見ることが必要
キャッシュ・フロー合計		＋（プラス）は債務増、 －（マイナス）は債務減

◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートにおける純資産の当年度の増減を財源別に示し、区の資産（固定資産等・流動資産・特別区債等・剰余金）の増減を把握します。財源は「国・都」と「区」、「受贈」、「その他」に分類し、区の資産がどの財源を用いて増減したかを明らかにし、増減要因を分析します。

【純資産変動計算書のイメージ】

		財 源
期首純資産残高		
純資産の変動	固定資産等	
	流動資産	
	特別区債等	
	剰余金	
期末純資産残高		

財源ごとの増減

2 財務諸表の作成方針

◇ 対 象

- 1 普通会計財務諸表 総務省の地方財政状況調査における普通会計
- 2 連結財務諸表 普通会計 + 特別会計 + 外郭団体

＜特別会計＞ ① 国民健康保険事業会計 ② 老人保健医療事業会計
 ③ 後期高齢者医療事業会計 ④ 介護保険事業会計 ※1
 ⑤ 公営企業会計 ※2

＜外郭団体＞

区が50%以上出資・出えんして設立している次の法人

- ① 株式会社 みなと都市整備公社
- ② 財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団
- ③ 財団法人 港区勤労者サービス公社
- ④ 財団法人 港区住宅公社
- ⑤ 港区土地開発公社



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計といった特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている外郭団体もあり、普通会計単独の財務諸表だけでは、区全体の財政状況を把握することは困難です。そのため、普通会計と特別会計や外郭団体の会計を合わせた連結財務諸表（連結バランスシート、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結純資産変動計算書）を用いて、区全体の財政状況を分析しています。

※1 介護保険事業会計	保 険 事 業 勘 定	介護保険事業 (公営企業会計で経理するものを除く)
※2 公 営 企 業 会 計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの) ・特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場

◇ 基 準 日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日まで
 に決済したものとして整理しています。

◇ 流動・固定の区分

基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産ま
 たは流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。

◇ 退職給与引当金

退職給与引当金は、当該年度末に全職員が普通退職すると仮定し、個々の職員の退
 職手当を積み上げて算出しています。

◇ 有形固定資産と減価償却

<有形固定資産>

土地・建物・工作物…「公有財産台帳」における取得価額を集計

物品 …「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価額を集計

<減価償却>

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による耐用年数を参考に、残存価額を 10% とする定額法により計算しています。

● 主な耐用年数（最長）

[建築物等]

鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造：50 年
鉄骨造・コンクリートブロック造：40 年
軽量鉄骨造：30 年 プレハブ：10 年

◇ 港区方式

港区では、11 年度決算から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（自治省（現総務省）平成 12 年 3 月、13 年 3 月、以下「総務省方式」という。）に示された作成方法と一部異なった方法で財務諸表を作成しています。

1 港区方式と総務省方式の大きな違い

	港区方式	総務省方式
有形固定資産	- 土地・建物等については、昭和 43 年度以前を含めた「公有財産台帳」における取得価額を集計 - 物品については、「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価額を集計	- 昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」における普通建設事業費の数値を集計 - 資産の取得価額を普通建設事業費の支出金額としている

2 港区方式の特徴

- ① 有形固定資産が実態を反映している。
 - ・昭和 43 年度以前取得の有形固定資産を計上している。
 - ・無償取得、無償譲渡の有形固定資産を計上している。
 - ・有形固定資産の除却・売却を反映している。
 - ・有形固定資産の所管替えを反映しているため、行政目的別の数値が実態をあらわしている。
- ② 有形固定資産の個々の取得価額が把握できる。
- ③ 有形固定資産を種類別（どのような構造の建物なのか、何の物品なのかなど）に把握できるため、減価償却費の精緻な計算ができる。

※ 財務諸表における 19 年度の数値については、一部誤りがあったため修正し、記載しています。

Ⅱ 財務諸表でみる財政状況（概要）

1 バランスシートでみる財政状況

20年度は、土地の購入や公共施設の整備のための基金の増加等により、将来世代へ引き継ぐ資産が600億円増えて5,738億円となり、将来世代の負担となる負債は13億円減って420億円となりました。純資産は612億円増えて5,318億円となり、区の財政の健全性はより高まっています。（表6）

表6 普通会計バランスシート

（単位：億円）

借 方	20年度	19年度	増減	貸 方	20年度	19年度	増減
固定資産	5,121	4,630	492	固定負債	399	415	△ 16
流動資産	617	509	108	流動負債	21	17	3
				負債合計	420	432	△ 13
				純資産合計	5,318	4,706	612
資産合計	5,738	5,138	600	負債・純資産合計	5,738	5,138	600

連結による資産は、主に普通会計による資産の増要因により、資産は584億円増えて5,835億円となりました。また、外郭団体が借入金を償還したことなどにより、連結では負債は35億円減って448億円となりました。純資産は619億円増えて5,396億円となったことから、連結においても、資産が負債を大幅に上回っており、区全体でも、財政は健全な状態であるといえます。（表7）

表7 連結バランスシート

（単位：億円）

借 方	20年度	19年度	増減	貸 方	20年度	19年度	増減
固定資産	5,167	4,672	495	固定負債	423	441	△ 18
流動資産	667	578	89	流動負債	25	42	△ 17
				負債合計	448	483	△ 35
				外部株主持分	△ 9	△ 9	0
				純資産合計	5,396	4,777	619
資産合計	5,835	5,251	584	負債・純資産合計	5,835	5,251	584

◆ 財務分析指標の状況（表 8）

固定比率（固定資産が、どのくらい自己資金で調達されているかを示すもの。純資産に占める固定資産の割合）は、19年度は98.4%、20年度は96.3%とほぼ同水準で推移しています。

区は、健全な財政状況を背景として、自らの資金で土地の購入や特定目的基金の積立等を積極的に行い、将来世代に引き継ぐ固定資産を形成しているといえます。

社会資本形成の世代間負担比率（既存の社会資本を21年度以降、将来世代がどれくらい負担しなければならないかを示すもの。有形固定資産に対する特別区債（減税補てん債等を除く）の割合）は、18年度は2.8%、19年度は2.5%、20年度は2.0%と減少を続けています。

区は、15年度以降、新たな特別区債を発行しておらず、将来世代の負担が確実に減っているといえます。

予算額対資産比率（既存の社会資本は、区の何年分の歳入予算額に相当するかを示すもの）は、19年度は18年度より0.1年減の4.8年に減少しましたが、20年度には19年度より0.5年増の5.3年に増加しました。区は、土地の購入や公園の整備などを積極的に進め、区民生活に必要な社会資本の充実度向上に努めています。

減価償却累計率（有形固定資産の消耗の程度を示すもの）は、20年度では、建物が32.5%、工作物が58.8%、道路等が56.9%、物品が63.3%となりました。

建物は、減価償却累計率が上昇しており、老朽化が進み、再投資して整備する必要性が高まっているといえます。また、物品の減価償却累計率は、他の有形固定資産に比べて高い水準となっています。物品は、建物や工作物、道路等の他の有形固定資産に比べて短い期間で消耗する傾向があり、減価償却のスピードが速いため、適切に管理を行い、必要に応じて再投資していくことが求められます。

表 8 財務分析指標の年度比較（普通会計ベース）

財務分析指標		20年度	19年度	18年度	見方のポイント
固定比率		96.3%	98.4%	98.2%	100%を下回ることが望ましい。
社会資本形成の世代間負担比率		2.0%	2.5%	2.8%	比率が低いほど、将来世代への負担が少なく財政の健全性が高い。
予算額対資産比率		5.3年	4.8年	4.9年	比率が高いほど、社会資本の充実度が高い。
減価償却累計率	建物	32.5%	30.8%	29.6%	累計率が高いほど、近い将来再投資の必要性が高い。
	工作物	58.8%	60.3%	60.1%	
	道路等	56.9%	58.8%	59.0%	
	物品	63.3%	62.9%	68.2%	

2 行政コスト計算書でみる財政状況

20年度は、人にかかるコストなどが減ったものの、委託料など物にかかるコストが増え、コスト合計は2億円増えて821億円となりました。また、旧鞆絵小学校用地と白金台四丁目用地等の交換に伴うその他の収入の増加などにより、収入は317億円増えて、収入合計は1,434億円となりました。収入合計からコスト合計を差し引いた当期純余剰は612億円となり、黒字を維持しています。(表9)

表9 普通会計行政コスト計算書

(単位:億円)

項 目	20年度	19年度	増減
人にかかるコスト	217	227	△ 9
物にかかるコスト	275	263	12
移転支出的なコスト	322	324	△ 2
その他のコスト	7	6	1
コスト合計	821	819	2
国・都からの収入	146	110	36
区税等による収入	911	925	△ 14
その他の収入	377	82	295
収入合計	1,434	1,117	317
当期純余剰	612	298	315

連結による行政コストは、普通会計のコストの増減要因に加え、特別会計における保険給付費などが計上され、コスト合計は1,134億円となりました。一方、収入合計は保険料等が計上され1,751億円となり、当期純余剰は619億円となりました。(表10)

表10 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

項 目	20年度	19年度	増減
人にかかるコスト	231	240	△ 8
物にかかるコスト	289	276	13
移転支出的なコスト	578	653	△ 75
その他のコスト	35	35	0
コスト合計	1,134	1,204	△ 70
国・都からの収入	238	235	3
税金による収入	911	925	△ 14
その他の収入	602	346	256
収入合計	1,751	1,506	245
外部株主損失等	3	△ 1	4
当期純余剰	619	300	319

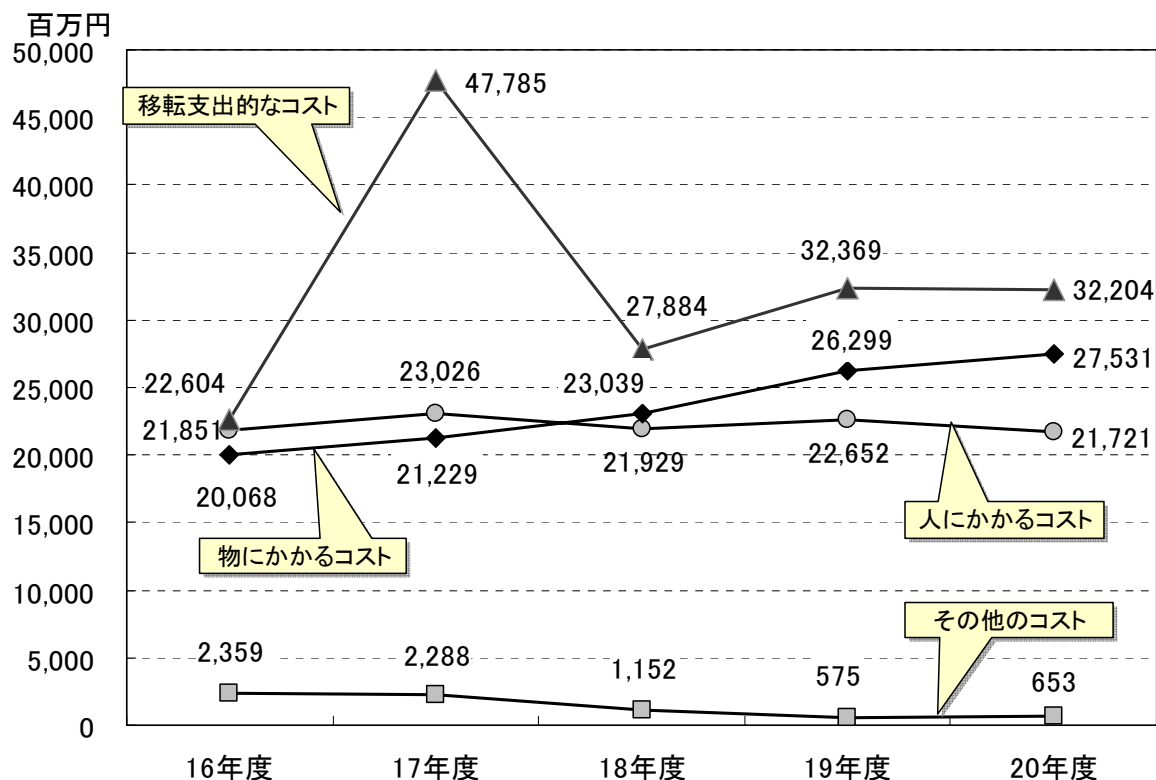
◆ 性質別の行政コストの推移（図 19）

「人にかかるコスト」は、退職給与引当金繰入額の減や「第2次港区職員定数配置計画」の着実な取組みにより、人件費の抑制に努めていることから、前年度と比べて減少しました。

「物にかかるコスト」は、業務委託の増加に伴う委託料の増加などにより、増加を続けています。

「移転支出的なコスト」は、前年度とほぼ同水準となっています。

図 19 普通会計における性質別行政コストの状況



※ ここでは、コストを「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」に分類します。これにより、区がどのような形で経営資源を投入したのかが分かります。

「人にかかるコスト」は、区がサービスを提供する際に職員等のためにかかったコストのことを指し、人件費と退職給与引当金繰入額が含まれます。

「物にかかるコスト」は、区がサービスを提供する際に必要となる物の消費や施設の維持補修、減価償却などにかかったコストのことを指し、物件費、維持補修費、減価償却費、固定資産除却損が含まれます。

「移転支出的なコスト」は、区から第三者へと主体が移ることによって効果を生み出すことのできるコストです。扶助費、補助費等、他団体への補助金を含む普通建設事業費、繰出金が含まれます。

3 キャッシュ・フロー計算書でみる財政状況

20年度のキャッシュ・フローは、人口の増加に伴う納税義務者数の増等による特別区民税の増収等により、行政活動の余剰額は147億円増えて436億円となりました。投資活動では有形固定資産の取得が増加したため、不足額が62億円増の325億円、財務活動では10億円の不足額となりました。投資活動と財務活動は行政活動によるキャッシュ・フローの範囲で行われており、全体では101億円の余剰額が生じています。(表11)

表11 普通会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	20年度	19年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー	436	289	147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325	△ 264	△ 62
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 10	△ 0
IV 現金及び現金同等物の増加額	101	15	85
V 現金及び現金同等物の繰越残高	469	454	15
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	570	469	101

連結によるキャッシュ・フローは、普通会計での増減要因に加え、行政活動では保険料等収入が計上され、余剰額は440億円となりました。また、投資活動では有形固定資産の取得の増により不足額は328億円、財務活動では借入金の償還の減により不足額は32億円となりました。普通会計と同様に、投資活動と財務活動は行政活動によるキャッシュ・フローの範囲で行われており、区全体では79億円の余剰額が生じています。(表12)

表12 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	20年度	19年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー	440	345	95
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328	△ 266	△ 63
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 43	10
IV 現金及び現金同等物の増加額	79	37	43
V 現金及び現金同等物の繰越残高	512	475	37
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	591	512	79

◆ キャッシュ・フローの推移（図 20）

○ 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、16 年度から 18 年度までは余剰額が増え続けていましたが、19 年度は個人住民税所得割税率フラット化に伴う特別区民税の減収等により減少しました。20 年度は人口の増加に伴う納税義務者数の増等による特別区民税の増収や定額給付金等の支給に伴う国庫支出金の増収等に伴い、余剰額が約 5 割増加しました。

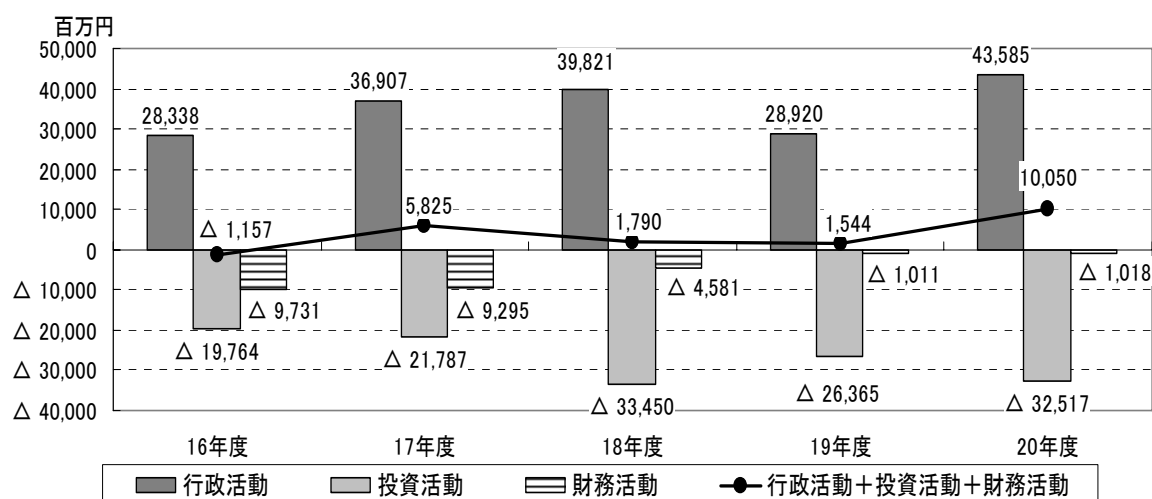
○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、19 年度は不足額が減少しましたが、20 年度は土地の購入など有形固定資産を積極的に取得したため、投資活動によるキャッシュ・フローの不足額は約 2 割増加しました。

○ 全体のキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローに、投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローを加えた全体のキャッシュ・フローは、近年では 16 年度を除いて余剰が生じています。20 年度は、行政活動による余剰額の増加を見極めながら、財務活動を抑制しつつ、有形固定資産の確保など積極的な投資活動を行い、その結果、全体のキャッシュ・フローの余剰額は 19 年度の 6.5 倍となり、健全な財政運営を行っているといえます。

図 20 普通会計キャッシュ・フローの推移



Ⅲ 経営指標を用いた分析

人口の増加に伴う納税義務者数の増等による特別区民税の増収等により、引き続き良好な財政状況を維持しています。(表 13)

表 13 連結財務諸表に基づく主要な経営指標の推移

主要な経営指標		単位	20年度	19年度	18年度
1	財務健全性の指標				
①	純資産比率 (↑)	%	92.5	91.0	90.2
②	債務返済能力 (↓)	年	0.62	0.82	0.82
③	区債及び借入金等の残高 (↓)	千円	23,346,228	27,094,225	28,339,272
2	成長性の指標				
①	人口(外国人登録者を含む) (↑)	人	221,815	217,859	210,547
②	特別区民税額 (↑)	千円	61,879,473	56,033,026	61,412,084
3	その他の指標				
【バランスシート関連指標】					
①	総資産	千円	583,470,943	525,081,808	496,148,037
i	有形固定資産	千円	412,329,044	378,054,670	369,439,672
	(うち土地)	千円	253,779,194	218,870,467	210,845,790
	減価償却累計額	千円	96,335,333	90,559,734	86,274,647
	減価償却累計率	%	60.8	56.9	54.4
ii	基金残高(積立基金)	千円	141,107,868	122,303,900	104,373,631
②	総負債	千円	44,792,030	48,316,626	49,488,835
③	純資産	千円	539,619,074	477,698,247	447,589,430
【行政コスト関連指標】					
①	行政コスト総額	千円	113,395,514	120,395,273	110,098,957
②	収入総額	千円	175,059,876	150,554,411	167,514,489
③	当期純余剰	千円	61,920,828	30,028,155	57,428,722
【キャッシュ・フロー関連指標】					
①	行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	44,005,963	34,482,768	41,508,983
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△ 32,849,230	△ 26,556,727	△ 33,601,136
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△ 3,234,806	△ 4,273,830	△ 5,164,606
4	区民1人あたり指標				
①	特別区民税	千円	279.0	257.2	291.7
②	資産	千円	2,630.4	2,410.2	2,356.5
③	負債	千円	201.9	221.8	235.0
④	純資産	千円	2,432.7	2,192.7	2,125.8
⑤	行政コスト	千円	511.2	552.6	522.9
⑥	収入	千円	789.2	691.1	795.6
⑦	純余剰	千円	279.2	137.8	272.8
⑧	行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	198.4	158.3	197.1
⑨	区債等残高	千円	105.3	124.4	134.6

※ 主要な経営指標名の右横に記載している矢印は、(↑)は数値が大きくなるほうが望ましい指標であること、(↓)は数値が小さくなるほうが望ましい指標であることを示します。

◆ 視点1 「行財政の健全な運営」

「純資産比率」(純資産／総資産)

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が大きいことを意味し、財政の弾力性が損なわれることになります。

区の純資産比率は、堅調な伸びを続け、19年度には前年比0.8ポイント増の91.0%、20年度には前年比1.5ポイント増の92.5%となり、継続的に区財政の弾力性が保たれているといえます。

「債務返済能力」(期首(前年度)の区債及び借入金等の残高／行政活動によるキャッシュ・フロー)

債務返済能力は、行政活動によるキャッシュ・フローを、すべて現在の区債及び借入金等の返済に充てた場合に何年かかるかという指標です。したがって、この算出された年数が短いほど債務返済能力が高いといえます。

区の債務返済能力は、19年度の0.82年から20年度は人口の増加に伴う納税義務者数の増等による特別区民税の増収や特別区債の残高の減少等により0.62年まで低下し、債務返済能力は高いといえます。

「区債及び借入金等の残高」

区債及び借入金等の残高は、18年度の283億円から継続的に減少を続けており、19年度には271億円、20年度には233億円となっています。区は、15年度以降、新たな特別区債を発行しておらず、着実に将来世代の負担が減っているといえます。

◆ 視点2 「区行財政の成長性」

区行財政の成長性について、人口と特別区民税額の推移を見ると、人口は、19年度の217,859人から約4千人増加して20年度には221,815人となっており、それに伴い、特別区民税額も19年度の560億円から59億円増加して、20年度には619億円となっていることから、区行財政の成長性は高いといえます。

しかしながら、今後は、景気後退の影響を注視していく必要があります。

◆ 視点3 「税負担に対するサービス還元効果」

区民1人あたりの特別区民税額は、20年度で279千円であり、19年度(257千円)と比較して8.5%の増となりました。一方、区民1人あたりの行政コストは20年度で511千円であり、19年度(553千円)と比較すると7.5%の減となりました。

ここで、区民1人あたりの特別区民税額に対して、コストの側面からどれくらいの行政サービスが行われたかを見るために、コストを特別区民税額で割り返すと20年度は1.83倍(511千円÷279千円)であることがわかります。

◆ 将来の需要への備え

区の総資産は年々増加を続けており、そのうち大きな割合を占める有形固定資産（土地や建物、工作物など）は、20年度には、総資産5,835億円の70.7%を占める4,123億円となりました。こうした有形固定資産の消耗の程度をあらわす減価償却累計率を見ると、18年度の54.4%から2.5ポイント増加して19年度には56.9%、20年度はさらに3.9ポイント増加して60.8%と増加傾向にあります。

このため、区民が利用する施設（区民センター、福祉会館、図書館、小・中学校、区営住宅など）については、その機能・役割を十分に発揮することができるよう、毎年度の維持補修とともに、大規模な修繕や改築を行いながら、既存施設を有効に活用していくことが大切です。そのためには、それに要する財源措置も必要になります。

主要な経営指標の推移からもわかるように区の財政状況は引き続き良好であると判断できますが、将来の改築需要が区財政の大きな圧迫要因とならないよう、経常的経費の削減など内部努力を徹底するとともに、施設整備等のための特定目的基金への積立てを行うなど、将来の需要に対する備えに積極的に取り組んでいます。

Ⅳ 財務諸表でみる財政状況（詳細）

1 普通会計バランスシート

20年度は、19年度と比べて、資産が600億円増加し、負債が13億円減少したため、資産と負債の差である純資産は、612億円の増加となりました。資産と負債のバランスを見ると、資産が負債を大幅に上回っていることから、区の財政運営は健全であるといえます。（表14）

資産の主な増加要因としては、白金台四丁目用地や南青山四丁目用地などの取得などにより有形固定資産が増加したこと、公共施設等の整備のための基金への積立てによる投資等が増加したことなどがあげられます。

また、負債の減少の主な要因としては、新たな特別区債を発行しなかったことによる特別区債の残高の減少などがあげられます。

表14 普通会計バランスシート（各年度3月31日現在）

借 方				貸 方			
項 目	20年度	19年度	増 減	項 目	20年度	19年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
I 固定資産				I 固定負債			
1 有形固定資産				(1) 特別区債	8,987,259	10,021,800	△ 1,034,541
(1) 総務	102,872,149	73,311,095	29,561,054	(2) 長期未払金	10,290,021	10,984,033	△ 694,012
(2) 福祉	46,187,124	42,882,185	3,304,939	(3) 退職給与引当金	20,634,088	20,491,683	142,405
(3) 環境衛生	3,849,127	3,824,187	24,940	固定負債合計	39,911,368	41,497,516	△ 1,586,148
(4) 産業振興	428,828	439,608	△ 10,780	II 流動負債			
(5) 生活インフラ・国土保全	179,587,681	175,830,511	3,757,170	(1) 特別区債翌年度償還予定額	1,034,541	1,017,719	16,822
(6) 消防	286,461	321,849	△ 35,388	(2) 未払金	1,018,326	727,789	290,537
(7) 教育	64,028,711	66,157,431	△ 2,128,720	流動負債合計	2,052,867	1,745,508	307,359
有形固定資産合計	397,240,081	362,766,865	34,473,216	負債合計	41,964,235	43,243,024	△ 1,278,789
(うち土地)	(245,733,060)	(210,824,333)	(34,908,727)				
2 投資等				〔純資産の部〕			
(1) 投資及び出資金	6,435,924	6,422,924	13,000	純資産合計	531,827,012	470,582,633	61,244,379
(2) 貸付金	7,853,452	7,851,284	2,168				
(3) 基金							
① 特定目的基金	96,569,367	81,891,617	14,677,750				
② 土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0				
③ 定額運用基金	30,000	30,000	0				
基金計	100,599,367	85,921,617	14,677,750				
投資等合計	114,888,743	100,195,825	14,692,918				
固定資産合計	512,128,824	462,962,690	49,166,134				
II 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	43,899,169	40,109,415	3,789,754				
② 歳計現金	13,076,650	6,816,084	6,260,566				
現金・預金計	56,975,819	46,925,499	10,050,320				
(2) 未収金							
① 特別区税	4,005,737	3,343,533	662,204				
② その他	680,867	593,934	86,933				
未収金計	4,686,604	3,937,467	749,137				
流動資産合計	61,662,423	50,862,966	10,799,457				
資産合計	573,791,247	513,825,656	59,965,591	負債・純資産合計	573,791,247	513,825,656	59,965,591

〔注 記〕

1 有形固定資産に関する情報 (単位:千円)			
項 目	20年度	19年度	増 減
減価償却累計額	93,515,031	87,933,853	5,581,178

2 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)			
項 目	20年度	19年度	増 減
① 物件の購入等	26,737,095	10,489,934	16,247,161
② 債務保証及び損失補償	0	0	0
③ 利子補給等に係るもの	1,150,186	955,983	194,203

◆ 有形固定資産の行政目的の費目別割合

区の保有する有形固定資産を、行政目的別に分類すると、総務費、福祉費、環境衛生費、産業振興費、生活インフラ・国土保全費、消防費、教育費の7つに分類することができます。それぞれの費目に含まれる、行政目的別の具体的な有形固定資産の例としては、表15のような資産があげられます。

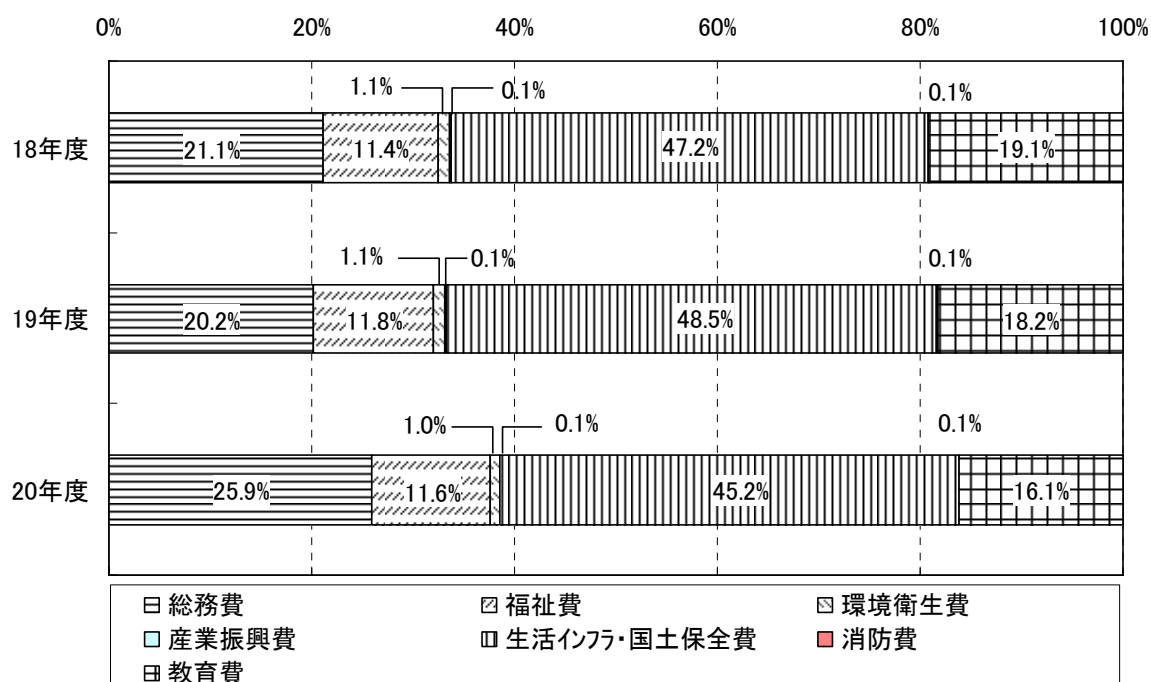
表15 行政目的の費目別の有形固定資産の例

行政目的別費目	有形固定資産の例
総務費	区役所、区民斎場など
福祉費	福祉会館、保育園、児童館など
環境衛生費	清掃事務所など
産業振興費	勤労福祉会館、商工会館など
生活インフラ・国土保全費	道路、橋りょう、公園、区営住宅など
消防費	防災資機材置場など
教育費	学校、幼稚園、運動場、図書館など

20年度の有形固定資産の目的別割合をみると、生活インフラ・国土保全費にかかわる有形固定資産の割合が最も大きく45.2%を占めています。次いで総務費にかかわる有形固定資産が25.9%、教育費にかかわる有形固定資産が16.1%となっています。（図21）

18年度、19年度と比べると、保有している資産の目的別割合に大きな変化はありません。

図21 有形固定資産の目的別割合



◆ 区民1人あたりのバランスシート

赤ちゃんからお年寄りまでを含めた、区民1人あたりの資産は259万円、負債は19万円、純資産は240万円となりました。19年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は23万円の増となり、将来世代が負担する負債は9千円の減、純資産は24万円の増となりました。(表16)



表16 区民1人あたりのバランスシート

(単位:円)

借 方				貸 方			
項 目	20年度	19年度	増 減	項 目	20年度	19年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
I 固定資産				I 固定負債			
1 有形固定資産				(1) 特別区債	40,517	46,001	△ 5,484
(1) 総務	463,775	336,507	127,268	(2) 長期未払金	46,390	50,418	△ 4,028
(2) 福祉	208,224	196,835	11,389	(3) 退職給与引当金	93,024	94,059	△ 1,035
(3) 環境衛生	17,353	17,553	△ 200	固定負債合計	179,931	190,479	△ 10,548
(4) 産業振興	1,933	2,018	△ 85				
(5) 生活インフラ・国土保全	809,628	807,084	2,544	II 流動負債			
(6) 消防	1,291	1,477	△ 186	(1) 特別区債翌年度償還予定額	4,664	4,671	△ 7
(7) 教育	288,658	303,671	△ 15,013	(2) 未払金	4,591	3,341	1,250
有形固定資産合計	1,790,862	1,665,145	125,717	流動負債合計	9,255	8,012	1,243
(うち土地)	(1,107,829)	(967,710)	(140,119)	負債合計	189,186	198,491	△ 9,305
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	29,015	29,482	△ 467				
(2) 貸付金	35,405	36,038	△ 633				
(3) 基金							
① 特定目的基金	435,360	375,893	59,467				
② 土地開発基金	18,033	18,360	△ 327				
③ 定額運用基金	135	138	△ 3				
基金計	453,528	394,391	59,137				
投資等合計	517,948	459,911	58,037				
固定資産合計	2,308,811	2,125,057	183,754				
II 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金・預金				純資産合計	2,397,615	2,160,033	237,582
① 財政調整基金	197,909	184,107	13,802				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	58,953	31,287	27,666				
現金・預金計	256,862	215,393	41,469				
(2) 未収金							
① 特別区税	18,059	15,347	2,712				
② その他	3,070	2,726	344				
未収金計	21,128	18,073	3,055				
流動資産合計	277,990	233,467	44,523				
資産合計	2,586,801	2,358,524	228,277	負債・純資産合計	2,586,801	2,358,524	228,277

注1 人口(外国人登録者数を含みます)は、以下の通りです。

20年度(平成21年4月1日現在): 221,815人

19年度(平成20年4月1日現在): 217,859人

2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出

2 普通会計行政コスト計算書

20年度は、「第2次港区職員定数配置計画」に基づき、引き続き人件費の圧縮に努めたものの、委託料が増えたことなどから、物件費が21億円の増となりました。さらに、認証保育所運営助成などにより、補助費等が7億円の増となりました。こうしたことから、コスト合計が2億円増の821億円となりました。

一方、土地の交換に伴う多額の固定資産売却益が生じたことや、国庫支出金が増加したことなどから、収入合計は317億円増の1,434億円となりました。

以上のように、収入が大幅に増加したため、20年度の純余剰（収入合計－コスト合計）は、315億円増の612億円となりました。（表17）

表17 普通会計行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	20年度	19年度	増 減 額
人にかかるコスト			
人件費	19,519,766	19,960,152	△ 440,386
退職給与引当金繰入額	2,201,388	2,691,413	△ 490,025
物にかかるコスト			
物件費	20,153,172	18,026,944	2,126,228
維持補修費	1,288,069	1,215,501	72,568
減価償却費	5,952,553	5,688,114	264,439
固定資産除却損	137,318	1,368,080	△ 1,230,762
移転支出的なコスト			
扶助費	10,139,633	9,825,266	314,367
補助費等	6,999,740	6,348,080	651,660
普通建設事業費	9,377,393	10,419,563	△ 1,042,170
繰出金	5,687,207	5,776,380	△ 89,173
その他のコスト			
支払利息	250,455	274,414	△ 23,959
不納欠損額	402,789	300,190	102,599
コスト合計 A	82,109,483	81,894,097	215,386
国庫支出金	10,684,291	7,670,230	3,014,061
都支出金	3,919,949	3,326,915	593,034
使用料・手数料	5,227,648	4,741,589	486,059
分担金・負担金・寄附金	1,308,315	750,066	558,249
財産収入	1,163,840	538,544	625,296
繰入金	57,881	56,124	1,757
固定資産売却益	28,359,612	405,100	27,954,512
固定資産受贈益	183,708	4,000	179,708
諸収入	1,377,646	1,679,354	△ 301,708
一般財源等	91,070,972	92,513,324	△ 1,442,352
収入合計 B	143,353,862	111,685,246	31,668,616
当期純余剰 C (B－A)	61,244,379	29,791,149	31,453,230
前期末純資産 D	470,582,633	440,791,483	29,791,150
当期末純資産 (C＋D)	531,827,012	470,582,633	61,244,379

※ 繰入金は、公営企業会計（駐車場整備事業）からの繰入金です。

◆ 行政目的別行政コストの状況

20年度の行政目的別行政コストは、19年度と比較すると、区民の健康や清掃事業などにかかる環境衛生費が17億円の増、区役所や総合支所の運営などに係る総務費が11億円の増となりました。(表18)

20年度の行政目的別行政コストの内訳は、福祉費が最も大きく294億円(36.0%)を占めています。次いで、教育費が147億円(18.0%)、総務費が141億円(17.3%)となりました。

◆ 行政目的別純行政コストの状況

20年度の行政目的別純行政コストで、最も大きな割合を占めているのは、福祉費で224億円(62.7%)、次いで教育費が137億円(38.2%)、環境衛生費が85億円(23.6%)となっています。これら3つの費目が純行政コストの大部分を占めており、多くの一般財源を投入していることがわかります。(表18)

表18 行政目的別行政コスト、純行政コストの年度別比較

(単位:億円)

行政目的別	行政コスト					純行政コスト				
	20年度		19年度		増減額	20年度		19年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
総務費	141	17.3%	130	15.9%	11	△160	△44.9%	110	17.1%	△270
福祉費	294	36.0%	293	35.9%	1	224	62.7%	227	35.2%	△3
環境衛生費	100	12.2%	83	10.2%	17	85	23.6%	67	10.4%	18
産業振興費	15	1.8%	13	1.6%	2	9	2.4%	7	1.1%	2
生活インフラ・国土保全費	105	12.9%	120	14.7%	△15	50	14.0%	68	10.6%	△18
教育費	147	18.0%	151	18.5%	△4	137	38.2%	139	21.6%	△2
その他	15	1.8%	26	3.2%	△11	14	3.9%	25	3.9%	△11
合計	817	100.0%	816	100.0%	1	357	100.0%	644	100.0%	△287

※ 行政目的別行政コスト計算書(次頁表19、20)の「共通」については、計上していません。

行政コスト
純行政コスト
とは

行政コストは、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

純行政コストは、行政コストから、国庫支出金、都支出金、使用料、基金からの繰入れ等の特定財源を差し引いたもので、区民税等の一般財源をいくら投入しているかをあらわしています。

表19 20年度行政目的
(平成20年4月1日～)

職員の勤続年数の増等により、今年度新たに退職給与引当金としてかかる費用

今年度の有形固定資産にかかる減価償却分

工作物を取り壊したり、物品を廃棄したりした場合の金額

過去に発行した区債にかかる利子

土地の売却等により生じた利益

無償譲渡された土地、施設についての評価額

項 目	合 計	議会費	総務費	福祉費
人件費	19,519,766	551,746	4,940,955	5,720,864
退職給与引当金繰入額	2,201,388	19,281	563,425	653,402
扶助費	10,139,633			9,551,110
補助費等	6,999,740	60,798	1,206,062	1,852,778
物件費	20,153,172	56,989	4,950,482	3,693,774
維持補修費	1,288,069		188,092	240,285
普通建設事業費	9,377,393		797,993	1,262,170
減価償却費	5,952,553		1,396,461	570,764
固定資産除却損	137,318		7,137	47,394
支払利息	250,455		45,049	146,417
繰出金	5,687,207			5,687,207
不納欠損額	402,789			
コスト合計	82,109,483	688,814	14,095,656	29,426,165
国庫支出金	10,684,291		59,838	4,180,903
都支出金	3,919,949		710,815	1,546,365
使用料・手数料	5,227,648		243,867	600,012
分担金・負担金・寄附金	1,308,315		100	112,920
財産収入	1,163,840		643,628	11,640
繰入金	57,881		98,215	267,023
固定資産売却益	28,359,612		28,359,612	
固定資産受贈益	183,708			
諸収入	1,377,646		28,971	289,671
一般財源等	91,070,972			
収入合計	143,353,862		30,145,046	7,008,534
当期純余剰(純行政コスト)	61,244,379	△ 688,814	16,049,390	△ 22,417,631
前期末純資産	470,582,633			
当期末純資産	531,827,012			

表20 19年度行政目的
(平成19年4月1日～)

項 目	合 計	議会費	総務費	福祉費
人件費	19,960,152	533,832	4,893,143	5,917,733
退職給与引当金繰入額	2,691,413	23,512	660,935	799,392
扶助費	9,825,266			9,201,159
補助費等	6,348,080	57,694	1,133,909	1,528,557
物件費	18,026,944	52,607	4,268,966	4,375,776
維持補修費	1,215,501		93,569	334,401
普通建設事業費	10,419,563		501,524	656,127
減価償却費	5,688,114		1,386,109	573,930
固定資産除却損	1,368,080		14,395	171
支払利息	274,414		49,057	162,167
繰出金	5,776,380			5,776,380
不納欠損額	300,190			
コスト合計	81,894,097	667,645	13,001,606	29,325,793
国庫支出金	7,670,230		60,775	4,227,666
都支出金	3,326,915		834,436	1,287,481
使用料・手数料	4,741,589		243,793	615,082
分担金・負担金・寄附金	750,066		665	125,082
財産収入	538,544		487,755	15,085
繰入金	56,124		319,338	204,436
固定資産売却益	405,100			
固定資産受贈益	4,000			
諸収入	1,679,354		38,621	128,459
一般財源等	92,513,324			
収入合計	111,685,246		1,985,383	6,603,291
当期純余剰(純行政コスト)	29,791,149	△ 667,645	△ 11,016,224	△ 22,722,502
前期末純資産	440,791,483			
当期末純資産	470,582,633			

別行政コスト計算書 平成21年3月31日)

(単位:千円)

環境衛生費	産業振興費	生活インフラ・ 国土保全費	消防費	教育費	共通
2,546,211	193,989	1,625,319	117,204	3,823,478	
291,353	21,423	186,380	12,854	453,270	
446,350				142,173	
1,651,967	1,021,663	376,725	18,625	811,122	
4,701,542	210,709	1,732,623	447,587	4,359,466	
33,751	451	638,334	11,594	175,562	
169,385	33,489	3,385,954	147,136	3,581,266	
105,660	17,426	2,522,070	28,587	1,311,585	
18,813		16,016	6,144	41,814	
		44,355		2,357	12,277
					402,789
9,965,032	1,499,150	10,527,776	789,731	14,702,093	415,066
70,078	9,000	1,694,500	18,127	233,409	4,418,436
159,995	117,194	1,340,725	3,017	41,076	762
652,170	14,673	1,010,673		256,043	2,450,210
359,703	530	824,006		3,000	8,056
9,522	14,739	96,230	50,674	154,143	183,264
248,163	33,488	108,630	5,800	238,346	△ 941,784
		183,708			
14,037	452,959	262,663	3,476	106,505	219,364
					91,070,972
1,513,668	642,583	5,521,135	81,094	1,032,522	97,409,280
△ 8,451,364	△ 856,567	△ 5,006,641	△ 708,637	△ 13,669,571	96,994,214

特定の行政目的に区分できないもの

貸付金の元金回収などにより収入額を調整

別行政コスト計算書 平成20年3月31日)

(単位:千円)

環境衛生費	産業振興費	生活インフラ・ 国土保全費	消防費	教育費	共通
2,576,823	191,931	1,731,387	127,650	3,987,653	
347,448	26,124	235,115	18,287	580,601	
479,708				144,399	
1,525,592	835,970	395,133	47,238	823,987	
2,839,432	178,820	1,738,690	146,385	4,426,268	
15,769		544,675	23,423	203,664	
318,545	36,263	3,942,425	1,509,988	3,454,691	
93,734	16,504	2,304,414	28,735	1,284,688	
57,574		1,061,223	33,354	201,364	
		47,551		2,944	12,695
					300,190
8,254,625	1,285,612	12,000,613	1,935,060	15,110,259	312,885
177,199	9,000	2,830,211	15,743	107,239	242,397
112,059	113,694	938,607	99	40,539	
634,988	14,323	904,628	5,655	233,032	2,090,088
381,779		193,643		3,000	45,897
7,318	3,313	140,570	46,883	114,580	△ 276,960
177,237		5,335		258,757	△ 908,979
				405,100	
			4,000		
16,926	452,649	191,553	217	75,025	775,903
					92,513,324
1,507,506	592,979	5,204,547	72,597	1,237,272	94,481,670
△ 6,747,119	△ 692,633	△ 6,796,066	△ 1,862,463	△ 13,872,987	94,168,785

3 普通会計キャッシュ・フロー計算書

20年度のキャッシュ・フローは、19年度と比べて、行政活動においては、人口の増加に伴う納税義務者数の増等により特別区民税収入が増加したほか、定額給付金等の支給に伴い国庫支出金収入なども増加したことから、行政活動の余剰額は、147億円増えて436億円となりました。（表21）

一方、投資活動においては、土地の購入や特定目的基金の積立てを積極的に行ったことなどにより、投資活動による不足額は62億円増の325億円となりました。

また、財務活動においては、特別区債の新たな発行をしていないため、財務活動の不足額は19年度と同様の10億円となりました。

以上の結果、20年度のキャッシュ・フローは19年度に比べて85億円増の101億円の余剰が生じました。

表21 普通会計キャッシュ・フロー計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位：千円)			
	20年度	19年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	67,546,177	62,346,408	5,199,769
2 交付金による収入	21,994,043	21,711,811	282,232
3 国庫支出金及び都支出金収入	11,426,557	7,127,023	4,299,534
4 分担金、負担金等による収入	467,246	504,660	△ 37,414
5 使用料及び手数料収入	5,199,914	4,713,310	486,604
6 人件費による支出	△ 21,578,748	△ 22,577,138	998,390
7 物件費による支出	△ 20,277,042	△ 18,281,729	△ 1,995,313
8 維持補修費による支出	△ 1,288,069	△ 1,215,501	△ 72,568
9 扶助費による支出	△ 10,139,633	△ 9,825,266	△ 314,367
10 補助費等による支出	△ 6,999,740	△ 6,348,080	△ 651,660
11 貸付金の回収等による収入	503,339	501,701	1,638
12 貸付金の貸付による支出	△ 501,284	△ 5,591,629	5,090,345
13 他会計からの繰入による収入	57,881	56,124	1,757
14 他会計への繰出による支出	△ 5,687,207	△ 5,776,380	89,173
15 受取利子配当金による収入	2,273,736	1,605,617	668,119
16 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 250,455	△ 274,414	23,959
17 その他収入	838,496	243,205	595,291
行政活動によるキャッシュ・フロー	43,585,211	28,919,722	14,665,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 27,984,092	△ 15,025,064	△ 12,959,028
2 国庫支出金及び都支出金収入	3,177,683	3,870,122	△ 692,439
3 財産の売却・運用による収入	6,979,987	943,935	6,036,052
4 投資及び出資による支出	△ 13,000	0	△ 13,000
小計	△ 17,839,422	△ 10,211,007	△ 7,628,415
5 特定基金からの繰入による収入	999,665	975,345	24,320
6 特定基金への積立による支出	△ 15,677,415	△ 17,129,527	1,452,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,517,172	△ 26,365,189	△ 6,151,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債の償還による支出	△ 1,017,719	△ 1,010,910	△ 6,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,719	△ 1,010,910	△ 6,809
IV 現金及び現金同等物の増加額	10,050,320	1,543,622	8,506,698
V 現金及び現金同等物の繰越残高	46,925,499	45,381,877	1,543,622
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	56,975,819	46,925,499	10,050,320

4 連結バランスシート

20年度は、19年度に比べて、連結資産が584億円増の5,835億円、連結負債が35億円減の448億円となりました。その結果、純資産の合計は619億円増の5,396億円となりました。(表22)

20年度の連結資産が、19年度と比較して増加した主な要因としては、土地の購入などにより有形固定資産が343億円の増、基金及び積立金への積極的な投資により投資等が152億円の増となったことなどがあげられます。一方、連結負債が減少した主な要因としては、外郭団体が借入金を償還したことにより、特別区債・借入金が13億円の減となったことなどがあげられます。

表22 連結バランスシート（各年度3月31日現在）

				(単位:千円)			
借 方		貸 方					
項 目	20年度	19年度	増 減	項 目	20年度	19年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
Ⅰ 固定資産				Ⅰ 固定負債			
1 有形固定資産				(1) 特別区債・借入金	10,536,722	11,800,553	△ 1,263,831
(1) 総務	102,872,241	73,311,218	29,561,023	(2) 長期未払金等	10,290,021	11,048,055	△ 758,034
(2) 福祉	61,265,671	58,157,659	3,108,012	(3) 退職給与引当金	21,445,802	21,222,401	223,401
(3) 環境衛生	3,849,127	3,824,187	24,940	固定負債合計	42,272,545	44,071,009	△ 1,798,464
(4) 産業振興	430,223	439,965	△ 9,742	Ⅱ 流動負債			
(5) 生活インフラ・国土保全	179,596,610	175,842,360	3,754,250	(1) 特別区債翌年度償還予定額等	1,263,831	3,214,805	△ 1,950,974
(6) 消防	286,461	321,849	△ 35,388	(2) 未払金等	1,255,654	1,030,812	224,842
(7) 教育	64,028,711	66,157,431	△ 2,128,720	流動負債合計	2,519,485	4,245,617	△ 1,726,132
有形固定資産合計	412,329,044	378,054,670	34,274,374	負債合計	44,792,030	48,316,626	△ 3,524,596
(うち土地)	(253,779,194)	(218,870,467)	(34,908,727)	[外部株主持分]			
2 投資等				外部株主持分	△ 940,161	△ 933,065	△ 7,096
(1) 投資及び出資金	436,484	423,484	13,000	[純資産の部]			
(2) 貸付金	878,772	856,604	22,168	純資産合計	539,619,074	477,698,247	61,920,827
(3) 基金及び積立預金	101,343,472	86,401,716	14,941,756	負債・外部株主持分・純資産合計			
(4) 基本財産	1,629,344	1,628,534	810		583,470,943	525,081,808	58,389,135
(5) その他	118,749	△ 132,267	251,016				
投資等合計	104,406,821	89,178,071	15,228,750				
固定資産合計	516,735,865	467,232,741	49,503,124				
Ⅱ 流動資産							
(1) 現金・預金	59,081,861	51,159,934	7,921,927				
(2) 未収金等	7,653,159	6,685,610	967,549				
(3) 棚卸資産	58	3,523	△ 3,465				
流動資産合計	66,735,078	57,849,067	8,886,011				
資産合計	583,470,943	525,081,808	58,389,135				

[注 記]

1 有形固定資産に関する情報 (単位:千円)			
項 目	20年度	19年度	増 減
減価償却累計額	96,335,333	90,559,734	5,775,599

2 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)			
項 目	20年度	19年度	増 減
①物件の購入等	26,737,095	10,489,934	16,247,161
②債務保証及び損失補償	0	0	0
③利子補給等に係るもの	1,150,186	955,983	194,203

注1 「基本財産」とは、財団法人の事業達成の基盤となる重要な財産のことをいいます。

2 「棚卸資産」とは、外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産のことをいいます。

3 「外部株主持分」とは、株式会社の純資産のうち、区以外の株主が有する純資産の持分をいいます。

表23 20年度連結
(平成21年3月)

項 目	普通会計 (A)	特 別 会 計					
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険事業会計 保険事業勘定	公営企業会計 介護サービス事業	駐車場整備事業
I 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)総務	102,872,149						
(2)福祉	46,187,124					15,078,547	
(3)環境衛生	3,849,127						
(4)産業振興	428,828						
(5)生活インフラ・国土保全	179,587,681						
(6)消防	286,461						
(7)教育	64,028,711						
有形固定資産合計	397,240,081					15,078,547	
(うち土地)	(245,733,060)					(8,046,134)	
2 投資等							
(1)投資及び出資金	6,435,924						
(2)貸付金	7,853,452						
(3)基金及び積立預金	100,599,367				639,331		
(4)基本財産							
(5)その他							
投資等合計	114,888,743				639,331		
固定資産合計	512,128,824				639,331	15,078,547	
II 流動資産							
(1)現金・預金	56,975,819	1,173,523	34,194	23,575	390,550		
(2)未収金等	4,686,604	2,769,893	790	65,141	116,434		
(3)棚卸資産							
流動資産合計	61,662,423	3,943,416	34,984	88,716	506,984		
資産合計	573,791,247	3,943,416	34,984	88,716	1,146,315	15,078,547	
I 固定負債							
(1)特別区債・借入金	8,987,259					1,549,463	
(2)長期未払金等	10,290,021						
(3)退職給与引当金	20,634,088	343,948	9,296	92,959	316,061	27,888	
固定負債合計	39,911,368	343,948	9,296	92,959	316,061	1,577,351	
II 流動負債							
(1)特別区債翌年度償還予定額等	1,034,541					229,290	
(2)未払金等	1,018,326	10,944		2,619	2,767		
流動負債合計	2,052,867	10,944		2,619	2,767	229,290	
負債合計	41,964,235	354,893	9,296	95,578	318,827	1,806,641	
外部株主持分							
純資産合計	531,827,012	3,588,523	25,688	△ 6,862	827,488	13,271,906	
負債・外部株主持分・純資産合計	573,791,247	3,943,416	34,984	88,716	1,146,315	15,078,547	
有形固定資産に関する情報							
減価償却累計額	93,515,031					2,813,988	
債務負担行為に関する情報							
①物件の購入等	26,737,095						
②債務保証及び損失補償							
③利子補給等に係るもの	1,150,186						

財団法人の基盤となる重要な財産

みなと都市整備公社の駐車場施設の無償利用権など無形固定資産

外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産

株式会社の純資産のうち、港区以外の外部株主が有する純資産の持分

バランスシート
31日現在)

(単位:千円)

計 (B)	調 整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外 郭 団 体				調 整 (F)	連 結 (D+E+F)
			みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)		
		102,872,149		92		92		102,872,241
15,078,547		61,265,671						61,265,671
		3,849,127						3,849,127
		428,828		1,395		1,395		430,223
		179,587,681	8,891	38		8,929		179,596,610
		286,461						286,461
		64,028,711						64,028,711
15,078,547		412,318,628	8,891	1,525		10,416		412,329,044
(8,046,134)		(253,779,194)						(253,779,194)
		6,435,924	500	60	10,000	10,560	△ 6,010,000	436,484
		7,853,452					△ 6,974,680	878,772
639,331		101,238,698		104,774		104,774		101,343,472
				1,629,344		1,629,344		1,629,344
			3,209,056			3,209,056	△ 3,090,307	118,749
639,331		115,528,074	3,209,556	1,734,178	10,000	4,953,734	△ 16,074,987	104,406,821
15,717,878		527,846,702	3,218,447	1,735,703	10,000	4,964,150	△ 16,074,987	516,735,865
1,621,842		58,597,661	236,969	412,768	14,494	664,231	△ 180,031	59,081,861
2,952,258		7,638,862	7,651	6,783		14,434	△ 137	7,653,159
			14	44		58		58
4,574,100		66,236,523	244,634	419,595	14,494	678,723	△ 180,168	66,735,078
20,291,978		594,083,225	3,463,081	2,155,298	24,494	5,642,873	△ 16,255,155	583,470,943
1,549,463		10,536,722	2,020,800			2,020,800	△ 2,020,800	10,536,722
		10,290,021						10,290,021
790,152		21,424,240		21,562		21,562		21,445,802
2,339,615		42,250,983	2,020,800	21,562		2,042,362	△ 2,020,800	42,272,545
229,290		1,263,831	4,953,880			4,953,880	△ 4,953,880	1,263,831
16,330		1,034,656	14,006	387,160		401,166	△ 180,168	1,255,654
245,620		2,298,487	4,967,886	387,160		5,355,046	△ 5,134,048	2,519,485
2,585,235		44,549,470	6,988,686	408,722		7,397,408	△ 7,154,848	44,792,030
							△ 940,161	△ 940,161
17,706,743		549,533,755	△ 3,525,605	1,746,576	24,494	△ 1,754,535	△ 8,160,146	539,619,074
20,291,978		594,083,225	3,463,081	2,155,298	24,494	5,642,873	△ 16,255,155	583,470,943
2,813,988		96,329,019	6,314			6,314		96,335,333
		26,737,095						26,737,095
		1,150,186						1,150,186

◆ 連結バランスシートと普通会計バランスシートとの比較

〔資産の部〕

区の連結資産は5,835億円で、その7割を占めているのが土地や建物といった有形固定資産で、普通会計に比べて151億円多くなっています。これは、連結により、普通会計の有形固定資産に、介護サービス事業の特別養護老人ホーム等の資産が151億円加わっていることなどによるものです。(表23、24)

連結の投資等は1,044億円で、普通会計に比べて105億円少ない状況です。これは、普通会計で計上されている、区の外郭団体に対する貸付金や出資金が、連結する際に内部取引として相殺されることによります。

連結の流動資産は667億円で、普通会計に比べて51億円多い状況です。これは、普通会計のバランスシートと連結することで、国民健康保険事業会計の現金・預金12億円と未収金28億円、3財団法人(財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団、財団法人港区勤労者サービス公社、財団法人港区住宅公社)の現金・預金4億円、(株)みなと都市整備公社の現金・預金2億円などが加わったためです。

〔負債の部〕

連結の固定負債は、普通会計と比べて24億円多くなっています。これは、連結により、特別区債・借入金に介護サービス事業の15億円、退職給与引当金に特別会計の8億円などが加わったことによります。

また、連結の流動負債は、普通会計と比べて5億円多くなっています。これは、連結により、特別区債翌年度償還予定額等に介護サービス事業の2億円、未払金等に外郭団体の4億円(※連結する際、内部取引として2億円相殺消去)等が加わったことによります。(表23、24)

表24 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

(単位:億円)

資 産				負債・外部株主持分・純資産			
項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B	項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
I 固定資産	5,167	5,121	46	I 固定負債	423	399	24
1 有形固定資産	4,123	3,972	151	II 流動負債	25	21	5
2 投資等	1,044	1,149	△ 105	外部株主持分	△ 9		△ 9
II 流動資産	667	617	51	純資産	5,396	5,318	78
資産合計	5,835	5,738	97	負債・外部株主持分・純資産合計	5,835	5,738	97

5 連結行政コスト計算書

20年度は、19年度に比べて連結収入が245億円増加した一方、連結行政コスト合計が70億円減少したことから、20年度の当期純余剰は、19年度より319億円増の619億円となりました。(表25)

分類別コストの状況をみると、「人にかかるコスト」では、19年度と比べて人件費と退職給与引当金繰入額がそれぞれ4億円の減となりました。「物にかかるコスト」では、委託料が増えたことなどから物件費が21億円の増、固定資産除却損が12億円の減となりました。「移転支出的なコスト」では、補助費等が76億円、普通建設事業費が10億円の減となりました。

表25 連結行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)

項 目	20年度	19年度	増 減 額
人にかかるコスト			
人件費	20,865,617	21,287,136	△ 421,519
退職給与引当金繰入額	2,283,255	2,697,353	△ 414,098
物にかかるコスト			
物件費	21,204,897	19,062,726	2,142,171
維持補修費	1,392,258	1,295,837	96,421
減価償却費	6,151,304	5,889,050	262,254
固定資産除却損	139,049	1,371,824	△ 1,232,775
移転支出的なコスト			
扶助費	10,139,633	9,825,266	314,367
補助費等	37,417,952	45,055,314	△ 7,637,362
普通建設事業費	9,377,393	10,419,563	△ 1,042,170
繰出金	896,969	0	896,969
その他のコスト			
支払利息	316,164	363,117	△ 46,953
不納欠損額	1,034,470	923,243	111,227
事業原価	2,017,356	2,054,078	△ 36,722
管理費	159,197	150,766	8,431
コスト合計 A	113,395,514	120,395,273	△ 6,999,759
国庫支出金	17,477,080	17,166,603	310,477
都支出金	6,290,947	6,294,312	△ 3,365
保険料等	20,963,650	24,838,127	△ 3,874,477
使用料・手数料	5,376,316	4,882,571	493,746
分担金・負担金・寄附金	1,311,486	752,896	558,590
財産収入	1,176,878	550,974	625,904
固定資産受贈益・売却益	28,543,360	409,100	28,134,260
諸収入	1,509,860	1,820,873	△ 311,013
一般財源等	91,073,064	92,520,867	△ 1,447,803
事業収益	1,337,235	1,318,088	19,147
収入合計 B	175,059,876	150,554,411	24,505,465
差引 C (B-A)	61,664,362	30,159,138	31,505,224
外部株主損失 D	7,096	△ 2,837	9,933
特別利益 E	251,280	0	251,280
特別損失 F	△ 1,910	△ 128,146	126,236
当期純余剰(純行政コスト) G (C+D+E+F)	61,920,828	30,028,155	31,892,673
前期末純資産 H	477,698,247	447,670,092	30,028,155
純資産修正 I	△ 1	0	△ 1
当期末純資産 (G+H+I)	539,619,074	477,698,247	61,920,827

表26 20年度連結
(平成20年4月1日～

項 目	普通会計 (A)	特 別 会 計					
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計	公営企業会計	
					保険事業勘定	介護サービス事業	駐車場整備事業
人件費	19,519,766	271,929	8,531	85,317	328,061	23,833	
退職給与引当金繰入額	2,201,388	△ 1,212	△ 28,019	92,959	17,543	△ 98	
扶助費	10,139,633						
補助費等	6,999,740	17,894,271	1,302,236	3,207,329	9,249,385		
物件費	20,153,172	311,302	12,898	88,850	197,222	680,233	70,413
維持補修費	1,288,069					83,815	20,374
普通建設事業費	9,377,393						
減価償却費	5,952,553					196,928	
固定資産除却損	137,318						
支払利息	250,455					64,899	
繰出金	5,687,207						57,881
不納欠損額	402,789	601,475			30,206		
事業原価							
管理費							
コスト合計	82,109,483	19,077,765	1,295,646	3,474,455	9,822,417	1,049,610	148,668
国庫支出金	10,684,291	4,215,523	346,538		2,230,728		
都支出金	3,919,949	898,263	81,908		1,388,521	2,306	
区補助金							
保険料等		12,043,320	898,791	3,064,705	4,956,834		
使用料・手数料	5,227,648						148,668
分担金・負担金・寄附金	1,308,315						
財産収入	1,163,840						
繰入金	57,881	1,692,258	21,429	376,835	1,678,556	1,021,160	
固定資産売却・受贈益	28,543,320						
諸収入	1,377,646	21,878	9,193	26,053	20,484	51,075	
一般財源等	91,070,972						
事業収益							
収入合計	143,353,862	18,871,242	1,357,859	3,467,593	10,275,123	1,074,541	148,668
差 引	61,244,379	△ 206,523	62,213	△ 6,862	452,706	24,931	
外部株主損失							
特別利益							
特別損失							
当期純余剰(純行政コスト)	61,244,379	△ 206,523	62,213	△ 6,862	452,706	24,931	
前期末純資産	470,582,633	3,795,046	△ 36,525		374,782	13,246,975	
純資産等修正							
当期末純資産	531,827,012	3,588,523	25,688	△ 6,862	827,488	13,271,906	

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、直接事業を行うにあたって発生したコスト

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、管理運営等間接的に発生したコスト

特別会計における保険料及び支払基金交付金

外郭団体の主たる事業活動によって得られた収入

株式会社で発生した純行政コストのうち、港区以外の外部株主に負担させる損失

行政コスト計算書
平成21年3月31日)

(単位:千円)

		港区全体(D) (A+B+C)	外 郭 団 体					連 結 (D+E+F)
計 (B)	調 整 (C)		みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)	調 整 (F)	
717,671		20,237,437	26,708	601,472		628,180		20,865,617
81,173		2,282,561		694		694		2,283,255
		10,139,633						10,139,633
31,653,221		38,652,961					△ 1,235,009	37,417,952
1,360,918		21,514,090					△ 309,193	21,204,897
104,189		1,392,258						1,392,258
		9,377,393						9,377,393
196,928		6,149,481	120,002	200		120,202	△ 118,379	6,151,304
		137,318		1,731		1,731		139,049
64,899		315,354	810			810		316,164
57,881	△ 4,848,119	896,969						896,969
631,681		1,034,470						1,034,470
			160,419	1,856,867	70	2,017,356		2,017,356
			26,716	132,481		159,197		159,197
34,868,561	△ 4,848,119	112,129,925	334,655	2,593,445	70	2,928,170	△ 1,662,581	113,395,514
6,792,789		17,477,080						17,477,080
2,370,998		6,290,947						6,290,947
			15,051	1,219,958		1,235,009	△ 1,235,009	
20,963,650		20,963,650						20,963,650
148,668		5,376,316						5,376,316
		1,308,315		3,171		3,171		1,311,486
		1,163,840	1,093	11,827	118	13,038		1,176,878
4,790,238	△ 4,848,119							
		28,543,320		40		40		28,543,360
128,683		1,506,329	1,335	2,196		3,531		1,509,860
		91,070,972		2,092		2,092		91,073,064
			292,475	1,353,953		1,646,428	△ 309,193	1,337,235
35,195,026	△ 4,848,119	173,700,769	309,954	2,593,237	118	2,903,309	△ 1,544,202	175,059,876
326,465		61,570,844	△ 24,701	△ 208	48	△ 24,861	118,379	61,664,362
							7,096	7,096
							251,280	251,280
			△ 1,910			△ 1,910		△ 1,910
326,465		61,570,844	△ 26,611	△ 208	48	△ 26,771	376,755	61,920,828
17,380,278		487,962,910	△ 3,498,994	1,746,786	24,446	△ 1,727,762	△ 8,536,901	477,698,247
		1		△ 2		△ 2		△ 1
17,706,743		549,533,755	△ 3,525,605	1,746,576	24,494	△ 1,754,535	△ 8,160,146	539,619,074

◆ 連結行政コストと普通会計行政コスト計算書との比較

20 年度の連結と普通会計の行政コストを比較すると、連結の方が、コストは 313 億円、収入は 317 億円多くなっています。連結ベースでも、コスト合計が 1,134 億円、収入合計が 1,751 億円と、収入がコストを上回っており、619 億円の余剰が生じています。(表 27)

[項目別コスト]

連結行政コストのうち、最も大きいのは補助費等で、普通会計に比べて 304 億円多くなっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計における保険給付費、広域連合納付金等が加わったことによります。(表 26、27)

なお、普通会計で計上されている繰出金の一部は、連結する際には、内部取引として特別会計等の繰入金と相殺しています。

[項目別収入]

20 年度の連結の国庫支出金は 175 億円と、普通会計よりも 68 億円多くなっていますが、これは特別会計への国庫支出金が、連結により加わったものです。また、普通会計にはなかった保険料等が 210 億円計上されていますが、これは国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計における保険料、支払基金交付金等です。(表 26、28)

表 27 項目別コスト比較

(単位:億円)

項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
人件費	209	195	13
退職給与引当金繰入額	23	22	1
扶助費	101	101	0
補助費等	374	70	304
物件費	212	202	11
普通建設事業費	94	94	0
減価償却費	62	60	2
支払利息	3	3	1
繰出金	9	57	△ 48
その他	47	18	29
コスト合計	1,134	821	313

表 28 項目別収入比較

(単位:億円)

項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
国庫支出金	175	107	68
都支出金	63	39	24
保険料等	210	0	210
使用料・手数料	54	52	1
分担金・負担金・寄附金	13	13	0
財産収入	12	12	0
固定資産売却・受贈益	285	285	0
一般財源等	911	911	0
その他	28	14	14
収入合計	1,751	1,434	317

項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
当期純余剰	619	612	7

※ 連結行政コスト計算書は上記のほか外部株主損失等256,466千円が計上されています。

6 連結キャッシュ・フロー計算書

20年度の行政活動によるキャッシュ・フローは、税収の増加や国庫支出金及び都支出金収入の増加などにより、19年度と比較して余剰額が95億円増加し、440億円の余剰となりました。(表29)

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、19年度と比べて土地への投資額が増加したことなどにより、不足額が63億円増加し、328億円の不足が生じました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、19年度よりも外郭団体の借入金の償還額が減少したことから、不足額が10億円減少し、32億円の不足が生じました。

行政活動によるキャッシュ・フローの余剰額が、投資活動及び財務活動の不足額を上回ったため、20年度のキャッシュ・フローは、79億円の余剰が生じました。

表29 連結キャッシュ・フロー計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)			
	20年度	19年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	67,546,177	62,346,408	5,199,769
2 交付金による収入	21,994,043	21,711,811	282,232
3 国庫支出金及び都支出金収入	20,590,344	19,590,793	999,551
4 分担金、負担金等による収入	470,417	507,490	△ 37,073
5 保険料等収入	19,494,101	24,461,208	△ 4,967,107
6 使用料及び手数料収入	5,348,582	4,854,292	494,290
7 事業収入	1,398,348	1,358,655	39,693
8 人件費による支出	△ 22,924,599	△ 23,904,122	979,523
9 物件費による支出	△ 21,328,767	△ 19,317,511	△ 2,011,256
10 維持補修費による支出	△ 1,392,258	△ 1,295,837	△ 96,421
11 扶助費による支出	△ 10,139,633	△ 9,825,266	△ 314,367
12 補助費等による支出	△ 36,829,101	△ 45,449,830	8,620,729
13 貸付金の回収等による収入	503,339	521,701	△ 18,362
14 貸付金の貸付による支出	△ 501,284	△ 568,149	66,865
15 事業支出	△ 2,108,900	△ 1,997,346	△ 111,554
16 管理費	△ 159,197	△ 151,183	△ 8,014
17 他会計等への繰出による支出	△ 896,969	0	△ 896,969
18 受取利子配当金による収入	2,286,774	1,618,047	668,727
19 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 316,164	△ 363,117	46,953
20 その他収入	970,710	384,724	585,986
行政活動によるキャッシュ・フロー	44,005,963	34,482,768	9,523,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 27,984,092	△ 15,025,950	△ 12,958,142
2 国庫支出金及び都支出金収入	3,177,683	3,870,122	△ 692,439
3 財産の売却・運用による収入	6,976,766	943,935	6,032,831
4 投資及び出資による支出	△ 13,000	0	△ 13,000
5 投資等配分金による収入	0	0	0
小計	△ 17,842,643	△ 10,211,893	△ 7,630,750
6 特定基金の取崩による収入	1,033,236	1,002,888	30,348
7 特定基金への積立による支出	△ 16,039,823	△ 17,347,722	1,307,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,849,230	△ 26,556,727	△ 6,292,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債・借入金の償還等による支出	△ 3,234,806	△ 4,273,830	1,039,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,234,806	△ 4,273,830	1,039,024
IV 現金及び現金同等物の増加額	7,921,927	3,652,210	4,269,717
V 現金及び現金同等物の繰越残高	51,159,934	47,507,725	3,652,209
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	59,081,861	51,159,934	7,921,927

表30 20年度連結キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～)

	普通会計 (A)	特 別 会 計					
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険事業会計	公営企業会計	
					保険事業勘定	介護サービス事業	駐車場整備事業
I 行政活動によるキャッシュ・フロー							
1 税収	67,546,177						
2 交付金による収入	21,994,043						
3 国庫支出金及び都支出金収入	11,426,557	5,113,786	428,446		3,619,249	2,306	
4 区補助金収入							
5 分担金、負担金等による収入	467,246						
6 保険料等収入		11,489,607	920,220	2,090,935	4,993,339		
7 使用料及び手数料収入	5,199,914						148,668
8 事業収入							
9 人件費による支出	△ 21,578,748	△ 271,929	△ 8,531	△ 85,317	△ 328,061	△ 23,833	
10 物件費による支出	△ 20,277,042	△ 311,302	△ 12,898	△ 88,850	△ 197,222	△ 680,233	△ 70,413
11 維持補修費による支出	△ 1,288,069					△ 83,815	△ 20,374
12 扶助費による支出	△ 10,139,633						
13 補助費等による支出	△ 6,999,740	△ 18,116,392	△ 1,323,665	△ 2,296,081	△ 9,328,232		
14 貸付金の回収等による収入	503,339						
15 貸付金の貸付による支出	△ 501,284						
16 事業支出							
17 管理費							
18 他会計からの繰入による収入	57,881	1,692,258	21,429	376,835	1,678,556	1,021,160	
19 他会計等への繰出による支出	△ 5,687,207						△ 57,881
20 受取利子配当金による収入	2,273,736						
21 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 250,455					△ 64,899	
22 その他収入	838,496	21,878	9,193	26,053	20,484	51,075	
行政活動によるキャッシュ・フロー	43,585,211	△ 382,094	34,194	23,575	458,113	221,761	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 27,984,092						
2 国庫支出金及び都支出金収入	3,177,683						
3 財産の売却・運用による収入	6,979,987						
4 投資及び出資による支出	△ 13,000						
5 投資等配分金による収入							
小 計	△ 17,839,422						
6 特定基金の取崩による収入	999,665						
7 特定基金への積立による支出	△ 15,677,415				△ 336,464		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,517,172				△ 336,464		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1 特別区債・借入金の発行等による収入							
2 特別区債・借入金の償還等による支出	△ 1,017,719					△ 221,761	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,719					△ 221,761	
IV 現金及び現金同等物の増加額	10,050,320	△ 382,094	34,194	23,575	121,649		
V 現金及び現金同等物の繰越残高	46,925,499	1,555,617			268,899		
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	56,975,819	1,173,523	34,194	23,575	390,550		

ツシュ・フロー計算書
平成21年3月31日)

(単位:千円)

		港区全体(D) (A+B+C)	外 郭 団 体					連 結 (D+E+F)
計 (B)	調 整 (C)		みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)	調 整 (F)	
9,163,787		67,546,177 21,994,043 20,590,344						67,546,177 21,994,043 20,590,344
			15,051	1,219,958		1,235,009	△ 1,235,009	
		467,246		3,171		3,171		470,417
19,494,101		19,494,101						19,494,101
148,668		5,348,582						5,348,582
			323,205	1,355,235		1,678,440	△ 280,092	1,398,348
△ 717,671		△ 22,296,419	△ 26,708	△ 601,472		△ 628,180		△ 22,924,599
△ 1,360,918		△ 21,637,960					309,193	△ 21,328,767
△ 104,189		△ 1,392,258						△ 1,392,258
		△ 10,139,633						△ 10,139,633
△ 31,064,370		△ 38,064,110					1,235,009	△ 36,829,101
		503,339						503,339
		△ 501,284						△ 501,284
			△ 221,953	△ 1,886,877	△ 70	△ 2,108,900		△ 2,108,900
			△ 26,716	△ 132,481		△ 159,197		△ 159,197
4,790,238	△ 4,848,119							
△ 57,881	4,848,119	△ 896,969						△ 896,969
		2,273,736	1,093	11,827	118	13,038		2,286,774
△ 64,899		△ 315,354	△ 810			△ 810		△ 316,164
128,683		967,179	1,335	2,196		3,531		970,710
355,549		43,940,760	64,497	△ 28,443	48	36,102	29,101	44,005,963
		△ 27,984,092 3,177,683 6,979,987 △ 13,000	△ 1,910	△ 1,311		△ 3,221		△ 27,984,092 3,177,683 6,976,766 △ 13,000
		△ 17,839,422 999,665 △ 16,013,879	△ 1,910	△ 1,311 33,571 △ 25,944		△ 3,221 33,571 △ 25,944		△ 17,842,643 1,033,236 △ 16,039,823
△ 336,464	0	△ 32,853,636	△ 1,910	6,316		4,406		△ 32,849,230
		△ 221,761 △ 1,239,480	△ 1,975,326	△ 20,000		△ 1,995,326		△ 3,234,806 △ 3,234,806
△ 221,761		△ 1,239,480	△ 1,975,326	△ 20,000		△ 1,995,326		△ 3,234,806
△ 202,676		9,847,644	△ 1,912,739	△ 42,127	48	△ 1,954,818	29,101	7,921,927
1,824,519		48,750,018	2,149,706	454,896	14,446	2,619,048	△ 209,131	51,159,934
1,621,842		58,597,661	236,969	412,768	14,494	664,231	△ 180,031	59,081,861

◆ 連結キャッシュ・フローと普通会計キャッシュ・フローとの比較

連結ベースの行政活動によるキャッシュ・フローは 440 億円の余剰で、余剰額は普通会計よりも 4 億円多い状況です。一方、連結ベースの投資活動によるキャッシュ・フローは 329 億円の不足で、不足額は普通会計よりも 3 億円多い状況です。連結ベースの財務活動によるキャッシュ・フローは 32 億円の不足で、不足額は普通会計よりも 22 億円多くなっています。(表 31)

20 年度の連結キャッシュ・フローは、行政活動における余剰額が、投資活動及び財務活動における不足額を上回っており、79 億円の余剰が生じています。

なお、普通会計から特別会計への繰出金、区から外郭団体への補助金などは、内部取引として、「他会計等への繰出による支出」と「他会計からの繰入による収入」、「補助費等による支出」と「区補助金収入」の間で該当する金額が相殺されています。(表 30)

表 31 連結及び普通会計の活動別キャッシュ・フローの比較

(単位:億円)

活動別キャッシュ・フロー	連 結(A)	普通会計(B)	(A)－(B)
行政活動によるキャッシュ・フロー	440.1	435.9	4.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328.5	△ 325.2	△ 3.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32.3	△ 10.2	△ 22.2
現金及び現金同等物の増加額(余剰)	79.2	100.5	△ 21.3

7 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較

外郭団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産、当期純余剰の連単倍率は、1を上回っており、区全体では健全な財政状況を維持しているといえます。(表 32)

表 32 連結と普通会計との比較

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
(バランスシート)				
資産	583,470,943	573,791,247	9,679,696	1.02
負債	44,792,030	41,964,235	2,827,795	1.07
純資産	539,619,074	531,827,012	7,792,062	1.01

※ 連結バランスシートには上記のほかに外部株主持分△940,161千円が計上されています。

(行政コスト計算書)				
コスト	113,395,514	82,109,483	31,286,031	1.38
収入	175,059,876	143,353,862	31,706,014	1.22
当期純余剰	61,920,828	61,244,379	676,449	1.01

※ 連結行政コスト計算書には上記のほかに外部株主損失等256,466千円が計上されています。

(キャッシュ・フロー計算書)				
行政活動キャッシュ・フロー	44,005,963	43,585,211	420,752	1.01
投資活動キャッシュ・フロー	△ 32,849,230	△ 32,517,172	△ 332,058	1.01
財務活動キャッシュ・フロー	△ 3,234,806	△ 1,017,719	△ 2,217,087	3.18
現金及び現金同等物の増加額(余剰)	7,921,927	10,050,320	△ 2,128,393	0.79

[連単倍率]

連単倍率とは、連結ベースの財務諸表数値を単体（普通会計）ベースの財務諸表数値で除して算出される倍率です。連結を行うと単体より規模が大きくなることから、純資産や当期純余剰、現金及び現金同等物の増加額（余剰）の連単倍率が1を下回る場合は、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

20年度は、純資産、当期純余剰の連単倍率は1を上回っており、区全体では健全な財政状況にあります。現金及び現金同等物の増加額（余剰）の連単倍率は1を下回っていますが、これは(株)みなと都市整備公社において、銀行からの借入金を全額償還するために現金等による支出を行ったことで、20年度の現金及び現金同等物の増加額（余剰）が減少したことなどによります。

8 純資産変動計算書でみる財政状況

20年度の純資産は、区の一般財源や国・都からの支出金を活用して土地の購入や公園の整備を行ったことなどにより、固定資産等が492億円の増となりました。歳計剰余金を基金に積み立てたことや定額給付金の支給等が21年度まで及ぶことから、その経費を繰越明許費として繰り越したことなどにより流動資産が108億円の増、新たな特別区債を発行せず区債残高が減少したことなどにより特別区債等は13億円の増となり、期末純資産が612億円増えて5,318億円となったことから、区の財政の健全性はさらに向上しました。（表33）

表33 普通会計純資産変動計算書

（単位：千円）

	開始残高相当	国・都		区		受贈	合計
		国庫支出金	都支出金	分担金・負担金・寄附金	一般財源等	受贈財産評価額	
期首純資産	470,582,633	—	—	—	—	—	470,582,633
当期変動額	—	1,888,598	1,289,085	643,047	57,239,942	183,708	61,244,379
固定資産等の増減	—	1,888,598	1,289,085	6,667	45,798,076	183,708	49,166,134
有形固定資産の増減	—	1,888,598	1,289,085	6,667	31,105,158	183,708	34,473,216
投資等の増減	—	—	—	—	14,692,918	—	14,692,918
流動資産の増減	—	—	—	636,380	10,163,077	—	10,799,457
特別区債等の増減	—	—	—	—	1,278,789	—	1,278,789
期末純資産	—	—	—	—	—	—	531,827,012

20年度の連結による純資産は、有形固定資産が343億円の増、投資等が152億円の増、流動資産が89億円の増となりました。また、外郭団体が借入金を返済したことにより、特別区債等が35億円の増となりました。これらにより、期末純資産が619億円増えて5,396億円となったことから、区全体においても財政が健全な状態であるといえます。（表34）

表34 連結純資産変動計算書

（単位：千円）

	開始残高相当	国・都		区		受贈	その他	合計
		国庫支出金	都支出金	分担金・負担金・寄附金	一般財源等	受贈財産評価額	その他剰余金等	
期首純資産	477,698,247	—	—	—	—	—	—	477,698,247
当期変動額	—	1,888,598	1,289,085	643,047	57,909,293	183,708	7,096	61,920,827
固定資産等の増減	—	1,888,598	1,289,085	6,667	46,135,066	183,708	—	49,503,124
有形固定資産の増減	—	1,888,598	1,289,085	6,667	30,906,316	183,708	—	34,274,374
投資等の増減	—	—	—	—	15,228,750	—	—	15,228,750
流動資産の増減	—	—	—	636,380	8,249,631	—	—	8,886,011
特別区債等の増減	—	—	—	—	3,524,596	—	—	3,524,596
剰余金	—	—	—	—	—	—	7,096	7,096
期末純資産	—	—	—	—	—	—	—	539,619,074



事業別 活動報告書

「第3部」では、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づくコスト等の情報を集約した事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な事業について、事業別活動報告書により、行政コスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に認識していなければなりません。また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなると考えます。



行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性等を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

◆ 事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職給与引当金繰入額	事業に従事する職員の退職給与引当金繰入額
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る50万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

※ 事業との関連性が把握できる経費をすべて算出しています。

例えば、施設の管理運営を指定管理者に委託する場合、契約や連絡調整にかかわる職員の人件費等を含めています。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫（都） 支 出 金	事業に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

I 健康福祉館

区では、区民の健康づくりと高齢者のいきがづくりを支援するとともに、区民の交流を促進し、区民福祉の増進を図ることを目的に、健康福祉館を設置しています。

健康福祉館では、和室、多目的室、トレーニングルーム、浴室などを設置し、個人・団体にご利用いただくとともに、これらの施設を活用し、区民の健康づくりや交流を促進するさまざまな事業を展開しています。

◆ 施設の概要

	港南健康福祉館（ゆとりーむ）	虎ノ門健康福祉館（とらトピア）
開設日	平成14年4月1日	平成19年6月1日
所在地	港南四丁目2番1号	虎ノ門一丁目21番10号
施設概要	和室、多目的室、トレーニングルーム アクアルーム、浴室、喫茶 ほか	和室、多目的室、トレーニングルーム 敬老娯楽教養室、浴室、喫茶 ほか
休館日	年末年始（12月29日～1月3日）	
開館時間	午前9時から午後9時30分まで（日曜日は午後5時まで）	

◆ 施設の使用料

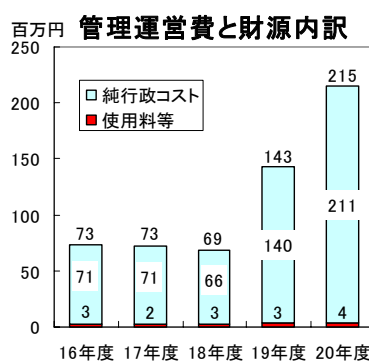
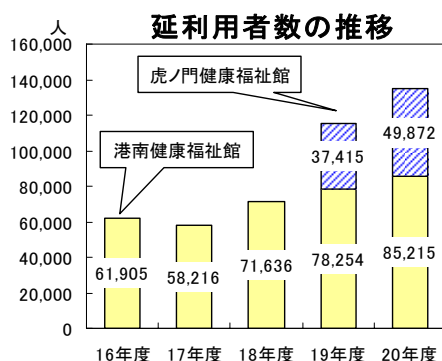
	通常			定期券 (1月)	回数券 (11回)
	大人		小学生 中学生		
	区内在住 ・在勤者等	左記以外			
港南健康福祉館 (ゆとりーむ)	500円	1,000円	200円	5,600円	5,000円
虎ノ門健康福祉館 (とらトピア)	400円	800円	160円	4,500円	4,000円
20年度利用実績(延)	3,198件	65件	大人に含む	123件	169件

※ 虎ノ門健康福祉館の浴室は、60歳以上の方が利用できます。

※ 65歳以上の方は施設を無料で利用できます。60歳以上の方は浴室を無料で利用できます。

※ 和室及び多目的室を利用する際は、別途使用料がかかります。

◆ 施設の利用状況と今後の見込み



近年における人口増加とあわせ、施設延利用者数は増加傾向にあります。

より多くの区民に利用されるよう、20年度にバリアフリー設備工事を実施するなど、魅力ある施設づくりに取り組んでいます。

◆ 健康福祉館運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	延利用者1人あたり (円)		総額 (百万円)	延利用者1人あたり (円)
平成20年度	215	1,592	4	211	1,562

Ⅱ 緊急暫定保育室

区では、急増する保育需要に対応するため、旧神明運動広場、港南四丁目及び田町駅東口北地区に新たな認可保育園3園（保育定員450名程度）の整備を予定していますが、これらの施設の完成は23年度から25年度となります。

緊急暫定保育室は、それまでの間の待機児童解消策の一つとして、整備された保育施設です。施設や職員配置などの面においても国の基準に準じた要件を備えており、区内認可保育園と同等の保育サービスを提供しています。

◆ 緊急暫定保育室の概要

名 称	設置済施設		設置予定施設	
	東麻布	札の辻	(仮称) たかはま	(仮称) 青南
所 在 地	東麻布二丁目(旧飯倉小)	三田三丁目	港南三丁目	南青山四丁目
施設形態	旧小学校を改修	プレハブ賃借	プレハブ賃借	プレハブ賃借
開設年月	平成19年10月	平成20年2月	平成22年2月	平成22年4月
専有面積	1,321.26㎡	629.34㎡	972.00㎡	972.00㎡
保育定員	H19.10～ 94名 H21.4～ 127名	H20.2～ 36名 H20.11～ 99名	120名	100名
開館時間	午前7時15分～午後8時15分（うち午後6時15分～午後8時15分は、延長保育）			
保 育 料	区内認可保育園と同額			

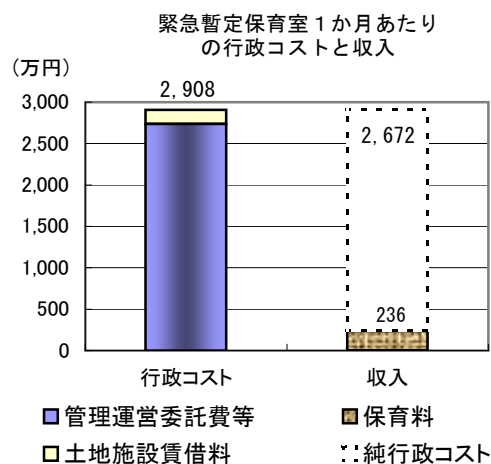
※ 札の辻保育室は、平成20年10月まで、旧飯倉小内で東麻布保育室と併設して運営

◆ 待機児童の状況と保育室運営コスト

区内の待機児童数は、乳幼児人口や景気後退に伴う共働き世帯の増加などの影響で、平成21年4月1日現在で263人にまで増加しています。

区では、こうした状況を踏まえ、緊急暫定保育室を整備・運営することで、待機児童解消に向けて迅速な対応に努めています。

また、緊急暫定保育室（2施設）の運営に要する1か月あたりの行政コストは2,908万円、保育料収入を差し引いた純行政コストは2,672万円となりました。



◆ 新規公立認可保育園整備予定

	保育定員	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
旧神明運動広場	150名	工事			開設		
港南四丁目	150名		工事			開設	
田町駅東口北地区	150名					工事	開設

◆ 緊急暫定保育室運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	園児1人あたり 月額 (千円)		総 額 (百万円)	園児1人あたり 月額 (千円)
20年度	349	222	28	321	204

Ⅲ 自転車等駐車場

区では、放置自転車をなくし、安全で快適な歩行環境を確保するため、自転車等駐車場を整備しています。

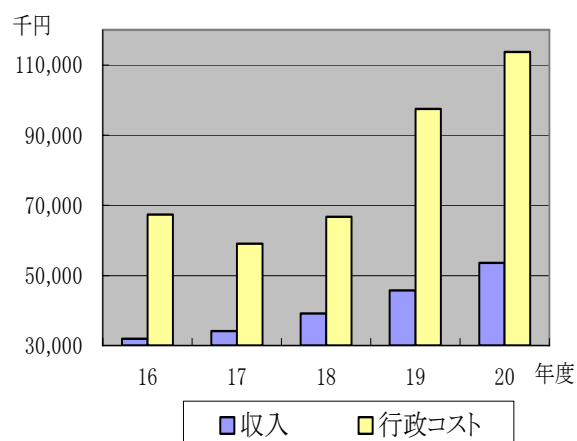
これまでに4か所設置し、現在、品川駅港南口のこうなん星の公園内に約1,000台収容できる自転車駐車場を整備中です。

◆ 自転車等駐車場の概要

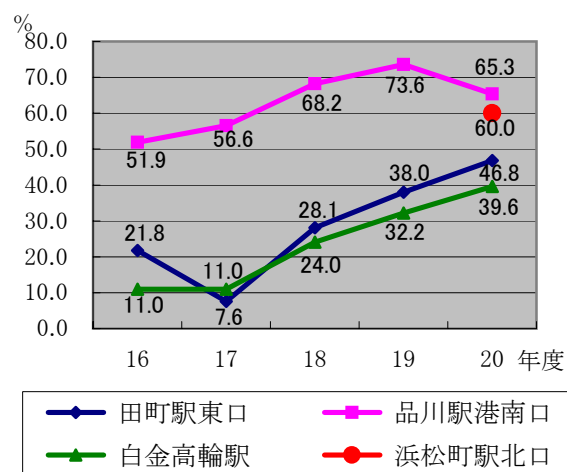
名称	所在地	収容台数			開設年月日
		自転車	原動機付自転車	計	
田町駅東口自転車等駐車場	港区芝浦三丁目3番先	1,200	50	1,250	平成12年6月1日
品川駅港南口自転車等駐車場	港区港南二丁目14番6号	800	100	900	平成13年5月1日
白金高輪駅自転車等駐車場	港区高輪一丁目3番20号先	270	※ —	270	平成16年11月1日
浜松町駅北口自転車等駐車場	港区海岸一丁目2番34号	200	50	250	平成20年2月1日
計		2,470	200	2,670	※自転車専用

◆ 利用の状況

<行政コストと収入（使用料）の推移>



<利用率の推移>



◆ 今後の課題

各地区総合支所では、さまざまな放置自転車対策に取り組んでいますが、田町駅西口や麻布十番駅、表参道駅など駅前の放置自転車が後を絶ちません。

区は、自転車等駐車場の利用促進に努めるとともに、自転車等駐車場や暫定的な自転車等置場など駐車スペースの確保を進めていきます。

◆ 自転車等駐車場運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総額 (百万円)	区民1人あたり (円)
20年度	113	513	54	60	271

Ⅳ みなと区民の森

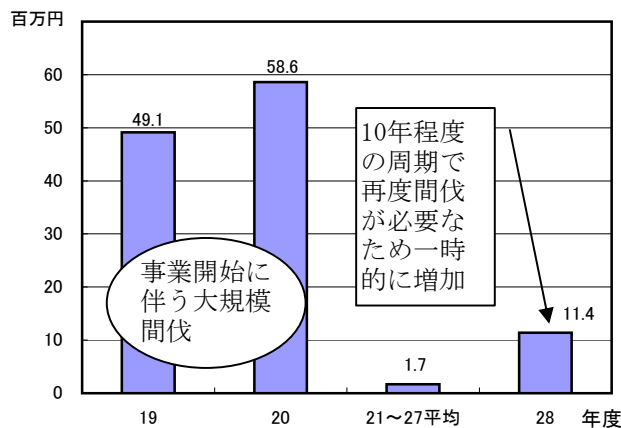
区は、地球温暖化対策の一環として、平成19年4月からあきる野市の市有林約20haを借り受け、「みなと区民の森」として2年間で整備してきました。森を整備し、元気にすることにより、二酸化炭素の吸収林として、地球温暖化の防止に役立てています。

また、「みなと区民の森」のフィールドを活用した各種環境学習事業を実施するほか、森林整備の過程で発生した間伐材を区有施設の内装材や区の各種事業に有効利用するなど、区民にさまざまなかたちで還元しています。

◆ みなと区民の森の概要

所在地		あきる野市戸倉字刈寄谷		
区民等参加事業		実施回数	参加人数	20年度実施事業
	環境学習 (一般区民対象)	7	254	自然観察、草木染など森の環境学習を実施
	環境学習 (園児・児童対象)	11	436	自然観察、森と里山散策を実施
	農業体験	2	77	畑の耕作、野菜(大根・白菜)の植え付け・収穫を体験
事業	事業者ボランティア	8	160	「みなと環境にやさしい事業者会議」参加事業者による間伐などの森林整備

◆ みなと区民の森の整備・維持費用の推移(見込み)



森林吸収による、二酸化炭素排出量の削減効果に直接つながる、みなと区民の森の整備・維持費用(間伐・枝打ち・下刈りにかかる経費)は、大規模な間伐を終えた21年度以降低減していく見込みです。

みなと区民の森約20haの整備・維持に伴い削減される二酸化炭素の量は年間約182t-CO₂となり、これはガソリン使用量に換算すると8万リットル弱(※)に相当します。

※財団法人省エネルギーセンターHP発表値より算出

◆ 今後の課題

区は、平成21年3月に「港区環境基本計画」を改定し、区内の二酸化炭素排出量を32年度までに、2年度比で25%削減する目標(中期)を掲げました。この目標を達成するために、本事業における環境学習など、区民の環境意識の啓発に取り組む一方、区有施設の省エネルギー化など率直的な行動に取り組みます。

◆ みなと区民の森運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総額 (百万円)	区民1人あたり (円)
平成20年度	139	626	0	139	626



施設別行政 コストの状況

区ではさまざまな施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第4部」では、企業会計手法に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	[直営の場合] 施設に配置されている職員及び非常勤職員 [区外郭団体が指定管理者の場合] 区派遣職員、固有職員及び非常勤職員 上記のほか、施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職給与引当金額	[直営の場合] 施設に配置されている職員 [区外郭団体が指定管理者の場合] 区派遣職員 上記のほか、施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。
一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

◆ 各指標の内容

① 人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

行政コストに占める人件費の割合を示す指標です。

② 一般財源充当率 = 一般財源充当額 / 現金を伴う支出 × 100

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職給与引当金繰入額及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

③ 受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

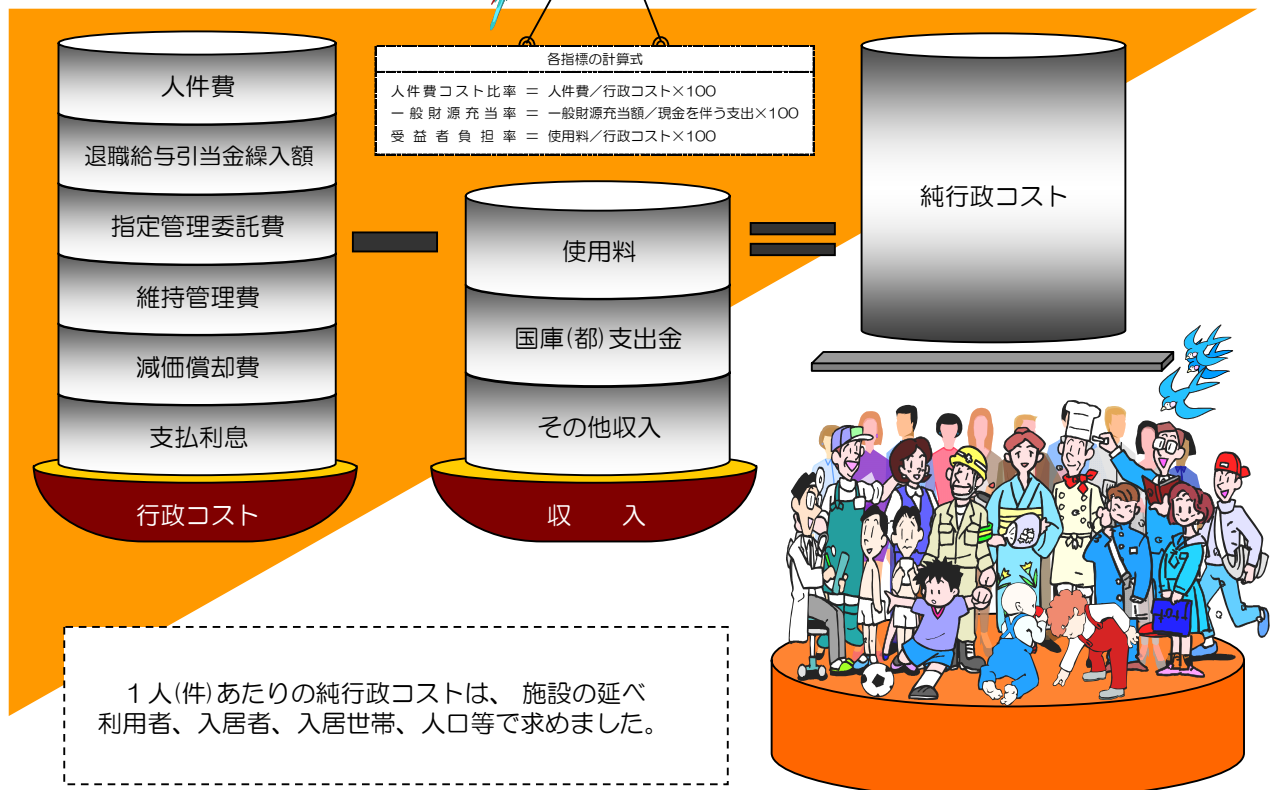
「行政コスト」のうち、どの程度、施設を利用する人の負担（使用料）で賄っているかを示す指標です。

◇ 施設別行政コスト計算書

(単位:千円、%)

		男女平等参画センター		区民センター		福祉会館	
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
行政コスト	人件費	20,095	27,592	58,369	68,132	306,050	308,520
	退職給与引当金繰入額	2,231	3,786	637	733	36,118	41,527
	指定管理委託費	4,330	4,295	71,827	66,952		
	維持管理費	30,036	32,539	208,644	183,131	330,006	364,722
	減価償却費	18,555	18,555	239,963	239,032	110,401	111,724
	支払利息			2,892	3,244		
	計	75,247	86,767	582,332	561,224	782,575	826,493
収入	使用料	7,521	7,293	33,914	33,396	26,396	25,687
	国庫(都)支出金					3,796	
	その他収入					8,931	9,886
	計	7,521	7,293	33,914	33,396	39,123	35,573
純行政コスト		67,726	79,474	548,418	527,828	743,452	790,920
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.7 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.8 (延べ利用者数)	2.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	26.7	31.8	10.0	12.1	39.1	37.3
	一般財源充当率	86.2	88.7	90.1	89.6	93.8	94.7
	受益者負担率	10.0	8.4	5.8	6.0	3.4	3.1

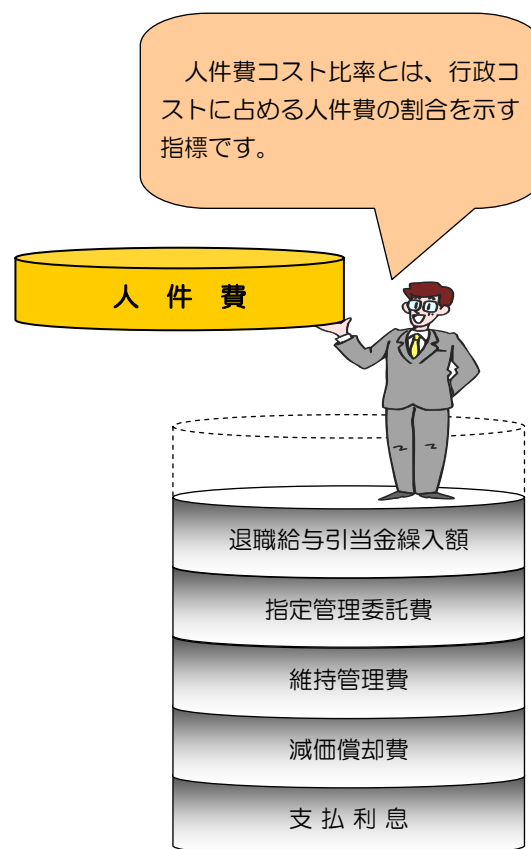
施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		健康福祉館		ケアハウス		高齢者集合住宅	
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
行政コスト	人件費	24,701	24,936	797	804	1,594	1,609
	退職給与引当金繰入額	3,293	3,786	106	122	212	244
	指定管理委託費	78,412	67,526	107,898	107,285	20,248	21,614
	維持管理費	84,116	45,716	221		29,864	22,176
	減価償却費	15,082	13,888	33,535	33,535	26,584	26,584
	支払利息			27,809	30,965		
	計	205,604	155,852	170,366	172,711	78,502	72,227
収入	使用料	3,954	3,271	35,372	36,434	12,362	11,962
	国庫(都)支出金	455				1,054	6,550
	その他収入	125	121	3,972	3,394	1,368	2,639
	計	4,534	3,392	39,344	39,828	14,784	21,151
純行政コスト		201,070	152,460	131,022	132,883	63,718	51,076
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.5 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	3,047.0 (入居者数)	3,020.1 (入居者数)	1,202.2 (入居者数)	963.7 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	12.0	16.0	0.5	0.5	2.0	2.2
	一般財源充当率	97.6	97.5	71.2	71.4	71.4	53.4
	受益者負担率	1.9	2.1	20.8	21.1	15.7	16.6

		生活寮	
		20年度	19年度
行政コスト	人件費	797	804
	退職給与引当金繰入額	106	122
	指定管理委託費	11,128	13,160
	維持管理費	2,277	1,877
	減価償却費	3,534	3,636
	支払利息		
	計	17,842	19,599
収入	使用料	451	322
	国庫(都)支出金		
	その他収入	376	335
	計	827	657
純行政コスト		17,015	18,942
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2,430.7 (入居者数)	3,788.4 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	4.5	4.1
	一般財源充当率	94.2	95.9
	受益者負担率	2.5	1.6



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		障害者住宅		公衆浴場(ふれあいの湯)		区民斎場(やすらぎ会館)	
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
行政コスト	人件費	1,594	1,609	797	804	797	804
	退職給与引当金繰入額	212	244	106	122	106	122
	指定管理委託費			23,317	23,812	31,383	29,750
	維持管理費	4,000	3,053	2,233	1,929	2,644	1,250
	減価償却費	12,605	12,605	8,152	8,152	8,334	8,334
	支払利息						
	計	18,411	17,511	34,605	34,819	43,264	40,260
収入	使用料	2,735	2,609	10,669	10,873	18,789	21,618
	国庫(都)支出金			300			
	その他収入	1,964	1,294	41	38	86	75
	計	4,699	3,903	11,010	10,911	18,875	21,693
純行政コスト		13,712	13,608	23,595	23,908	24,389	18,567
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		914.1 (入居世帯数)	907.2 (入居世帯数)	0.6 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	96.0 (延べ利用件数)	63.2 (延べ利用件数)
指標	人件費コスト比率	8.7	9.2	2.3	2.3	1.8	2.0
	一般財源充当率	16.0	16.3	58.2	58.9	45.8	31.8
	受益者負担率	14.9	14.9	30.8	31.2	43.4	53.7

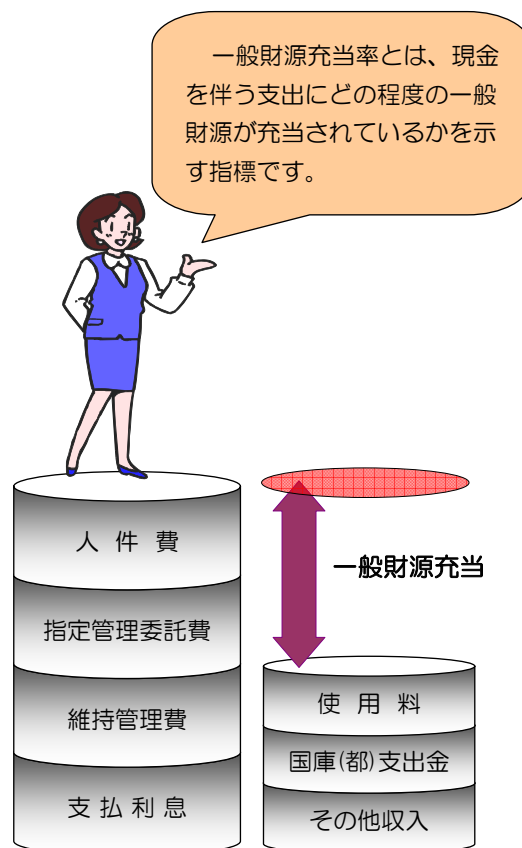
		保健所		健康増進センター		区営住宅	
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
行政コスト	人件費	845,206	816,362	10,358	10,367	8,765	8,848
	退職給与引当金繰入額	110,479	122,139	1,169	1,344	1,168	1,344
	指定管理委託費			6,058	3,284	48,196	34,582
	維持管理費	33,911	35,528	28,175	23,842	39,630	66,369
	減価償却費	53,849	54,074	25,310	25,023	89,476	89,926
	支払利息					2,635	2,904
	計	1,043,445	1,028,103	71,070	63,860	189,870	203,973
収入	使用料	2,086	2,191	4,424	4,180	135,128	134,799
	国庫(都)支出金					3,995	4,007
	その他収入	14	34			13,933	17,532
	計	2,100	2,225	4,424	4,180	153,056	156,338
純行政コスト		1,041,345	1,025,878	66,646	59,680	36,814	47,635
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		4.7 (人口)	4.7 (人口)	1.6 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	116.9 (戸数)	151.2 (戸数)
指標	人件費コスト比率	81.0	79.4	14.6	16.2	4.6	4.3
	一般財源充当率	99.8	99.7	90.1	88.9	△ 54.2	△ 38.7
	受益者負担率	0.2	0.2	6.2	6.5	71.2	66.1

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立住宅		特定公共賃貸住宅		品川駅港南口公共駐車場	
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
行政コスト	人件費	5,578	5,631	21,514	21,719	797	804
	退職給与引当金繰入額	743	855	2,867	3,298	106	122
	指定管理委託費	24,659	88,239	74,678	57,488	90,787	84,850
	維持管理費	48,914	48,776	148,248	23,909		8
	減価償却費	166,836	166,836	218,360	221,195		
	支払利息	1,427	1,573	32,878	35,174		
	計	248,157	311,910	498,545	362,783	91,690	85,784
収入	使用料	262,677	253,093	464,450	305,625	148,668	140,982
	国庫(都)支出金			88,732	83,020		
	その他収入	21,294	22,194	53,698	37,487		
	計	283,971	275,287	606,880	426,132	148,668	140,982
純行政コスト		△ 35,814	36,623	△ 108,335	△ 63,349	△ 56,978	△ 55,198
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		△ 243.6 (戸数)	249.1 (戸数)	△ 244.5 (戸数)	△ 216.2 (戸数)	△ 407.0 (収容台数)	△ 394.3 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	2.2	1.8	4.3	6.0	0.9	0.9
	一般財源充当率	△ 252.4	△ 90.9	△ 118.8	△ 208.1	△ 62.3	△ 64.6
	受益者負担率	105.9	81.1	93.2	84.2	162.1	164.3

		自転車等駐車場	
		20年度	19年度
行政コスト	人件費	797	804
	退職給与引当金繰入額	106	122
	指定管理委託費	81,221	58,303
	維持管理費	31,593	38,179
	減価償却費		
	支払利息		
	計	113,717	97,408
収入	使用料	53,544	45,724
	国庫(都)支出金		
	その他収入		
	計	53,544	45,724
純行政コスト		60,173	51,684
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		22.5 (収容台数)	19.4 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.7	0.8
	一般財源充当率	52.9	53.0
	受益者負担率	47.1	46.9



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		商 工 会 館		大平台みなと荘	
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
行政コスト	人 件 費	40,637	41,024	797	804	5,578	5,631
	退職給与引当金繰入額	5,418	6,229	106	122	744	855
	指 定 管 理 委 託 費	34,119	33,587	22,211	21,824	165,893	159,447
	維 持 管 理 費	0	18	26,492	27,514	52,277	39,473
	減 価 償 却 費	6,649	6,847	9,801	9,801	63,858	63,691
	支 払 利 息					45,049	49,057
	計	86,823	87,705	59,407	60,065	333,399	318,154
収入	使 用 料	11,646	11,668	3,017	2,655		
	国庫（都）支出金						
	そ の 他 収 入						
	計	11,646	11,668	3,017	2,655	0	0
純 行 政 コ ス ト		75,177	76,037	56,390	57,410	333,399	318,154
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.9 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	12.4 (延べ宿泊者数)	11.9 (延べ宿泊者数)
指標	人 件 費 コ ス ト 比 率	46.8	46.8	1.3	1.3	1.7	1.8
	一 般 財 源 充 当 率	84.4	84.4	93.9	94.7	100.0	100.0
	受 益 者 負 担 率	13.4	13.3	5.1	4.4	0.0	0.0

※利用料金制度を導入しており、区の歳入はなし

		青山生涯学習館		生涯学習センター		スポーツセンター	
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
行政コスト	人 件 費	9,824	13,070	19,999	31,067	84,021	132,117
	退職給与引当金繰入額	212	244	2,390	3,970	9,030	16,489
	指 定 管 理 委 託 費	8,670	9,337	35,677	37,462	414,908	435,697
	維 持 管 理 費					3,789	7,043
	減 価 償 却 費	1,567	1,567	14,090	14,090	93,158	91,141
	支 払 利 息						
	計	20,273	24,218	72,156	86,589	604,906	682,487
収入	使 用 料	2,659	2,046	10,704	10,134	131,088	123,422
	国庫（都）支出金						
	そ の 他 収 入	1	1	918	878	1,166	1,073
	計	2,660	2,047	11,622	11,012	132,254	124,495
純 行 政 コ ス ト		17,613	22,171	60,534	75,577	472,652	557,992
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.5 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)
指標	人 件 費 コ ス ト 比 率	48.5	54.0	27.7	35.9	13.9	19.4
	一 般 財 源 充 当 率	85.6	90.9	79.1	83.9	73.7	78.3
	受 益 者 負 担 率	13.1	8.4	14.8	11.7	21.7	18.1

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立運動場		芝公園多目的運動場		武 道 場	
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
行政コスト	人 件 費	3,187	3,218	2,390	2,413	797	804
	退職給与引当金繰入額	425	489	319	366	106	122
	指 定 管 理 委 託 費	108,597	100,611	76,647	71,908	5,315	5,246
	維 持 管 理 費	13,023	504	2,544			
	減 価 償 却 費	21,841	16,476	7,023	7,023	1,189	1,189
	支 払 利 息						
	計	147,073	121,298	88,923	81,710	7,407	7,361
収入	使 用 料	26,919	25,109	25,476	20,517	428	468
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入	313	299	187	154		
	計	27,232	25,408	25,663	20,671	428	468
純 行 政 コ ス ト		119,841	95,890	63,260	61,039	6,979	6,893
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)
指標	人 件 費 コ ス ト 比 率	2.2	2.7	2.7	3.0	10.8	10.9
	一 般 財 源 充 当 率	78.2	75.6	68.5	72.2	93.0	92.3
	受 益 者 負 担 率	18.3	20.7	28.6	25.1	5.8	6.4

		箱根ニコニコ高原学園	
		20年度	19年度
行政コスト	人 件 費	7,968	8,044
	退職給与引当金繰入額	1,062	1,221
	指 定 管 理 委 託 費		
	維 持 管 理 費	117,204	102,129
	減 価 償 却 費	47,765	47,765
	支 払 利 息		
	計	173,999	159,159
収入	使 用 料	528	622
	国庫(都)支出金		
	そ の 他 収 入	8,230	8,089
	計	8,758	8,711
純 行 政 コ ス ト		165,241	150,448
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		27.6 (延べ利用者数)	25.4 (延べ利用者数)
指標	人 件 費 コ ス ト 比 率	4.6	5.1
	一 般 財 源 充 当 率	93.0	92.1
	受 益 者 負 担 率	0.3	0.4

受益者負担率とは、行政コストのうちどの程度を使用料で賄っているかを示す指標です。



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。



新地方公会計モデル による財務書類

「第5部」では、新地方公会計モデルによる財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成・公表します。

◇ 新地方公会計モデルによる財務書類の作成・公表

区では、11 年度決算から港区方式による財務諸表を作成・公表し、20 年度決算についても、本レポートの「第 2 部」に掲載しています。

20 年度決算については、新地方公会計モデルによる財務書類として、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、本レポートに掲載します。

◆ 新地方公会計モデルによる財務書類の作成・公表の背景

平成 18 年 4 月、総務省は、企業会計の手法を分析し、現行の官庁会計を補完した新たな会計制度を検討するため「新地方公会計制度研究会」を発足し、同年 5 月、「新地方公会計制度研究会報告書」を発表しました。同報告書では、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度（以下「新地方公会計制度」という。）として、総務省方式改訂モデルと基準モデルの 2 つのモデルが提示されました。

さらに、総務省は、平成 19 年 10 月、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、地方自治体に対し、新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表を要請しました。これにより、人口 3 万人以上の地方自治体は、20 年度決算の財務書類を作成・公表することが求められました。これを受け、区では、全国の地方自治体で採用が最も多く表明され（約 8 割）、他の自治体との比較が容易である総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表します。

◆ 総務省方式改訂モデルの特徴

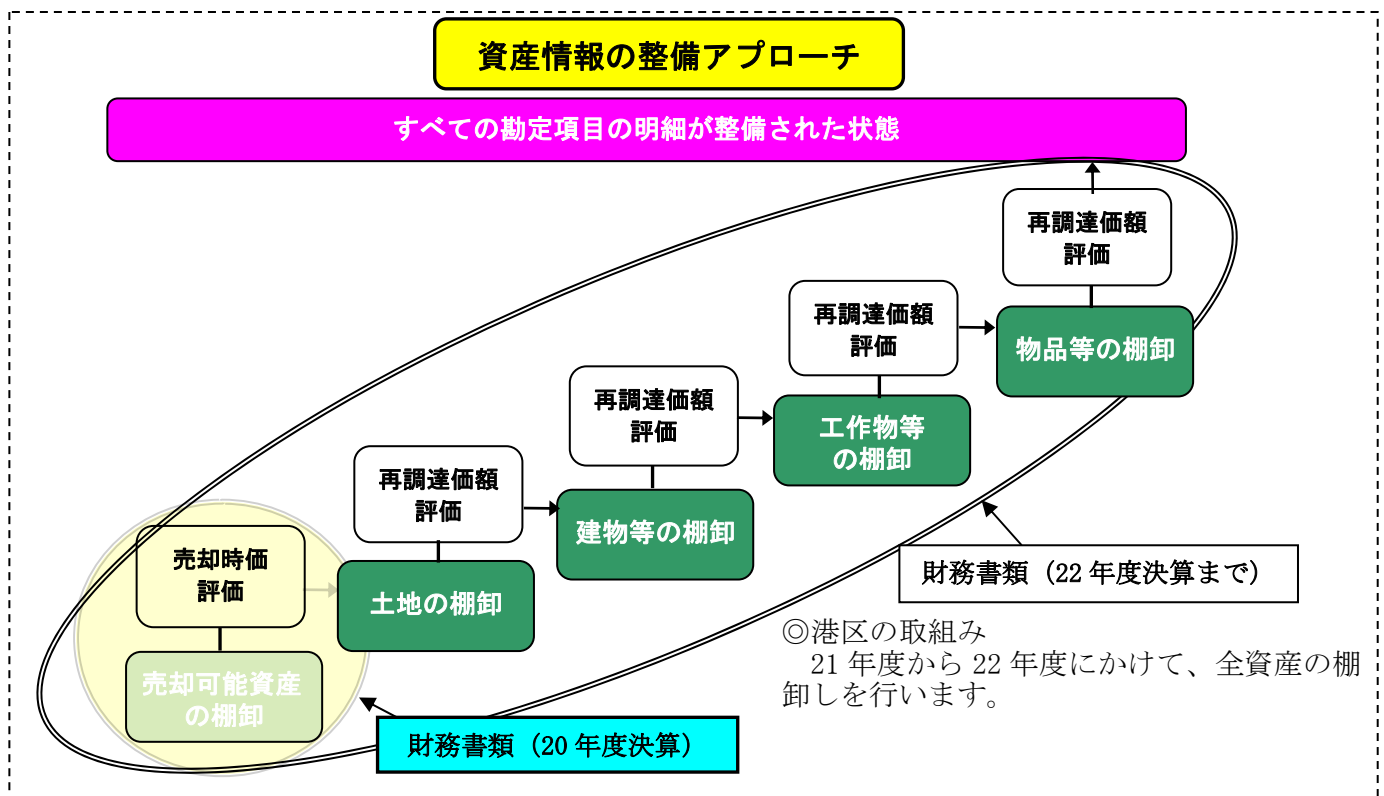
総務省方式改訂モデルは、資産情報の段階的な整備等、地方自治体での財務書類作成の負荷軽減を考慮したモデルです。売却可能資産を区分して計上したり、行政コスト計算書が行政目的別のマトリックス表示になっている点等の特徴があります。

◆ 港区方式と総務省方式改訂モデルの大きな違い

	港区方式	総務省方式改訂モデル
公共資産 の範囲	・ 土地 ・ 建物 ・ 工作物 ・ 50 万円以上の物品	・ 土地（道路を含む） ・ 建物等 ・ 工作物等（道路、橋りょうを含む） ・ 物品等
公共資産の 算定方法	・ 土地、建物等については、昭和 43 年度以前を含めた「公有財産台帳」における取得価額を集計 ・ 物品については、「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価額を集計	・ 売却可能資産は、時価評価 ・ 20 年度決算では、売却可能資産以外は、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」における普通建設事業費の数値の積上げにより算定 ・ 段階的に資産情報を整備し、集計

連結の範囲	<特別会計> ・国民健康保険事業会計 ・老人保健医療事業会計 ・後期高齢者医療事業会計 ・介護保険事業会計 ・公営企業会計（介護サービス事業、駐車場整備事業） <外郭団体> ・株式会社みなと都市整備公社 ・財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団 ・財団法人港区勤労者サービス公社 ・財団法人港区住宅公社 ・港区土地開発公社	<特別会計> ・国民健康保険事業会計 ・老人保健医療事業会計 ・後期高齢者医療事業会計 ・介護保険事業会計 ・公営企業会計（介護サービス事業、駐車場整備事業） <外郭団体等> ・株式会社みなと都市整備公社 ・財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団 ・財団法人港区勤労者サービス公社 ・財団法人港区住宅公社 ・港区土地開発公社 ・社会福祉法人港区社会福祉協議会 <一部事務組合・広域連合> ・特別区競馬組合 ・特別区人事・厚生事務組合 ・東京二十三区清掃一部事務組合 ・臨海部広域斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合
-------	--	--

◆ 港区における財務書類の作成・公表スケジュール



○ 21年度（20年度決算）

総務省方式改訂モデルで認められている資産情報の段階的な整備に基づき、売却可能資産のみの評価を行った財務書類を作成し、公表します。

○ 23年度（22年度決算）以降

土地、建物等、工作物等及び物品等の資産情報が反映された総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表します。ただし、21年度中に資産情報の整備が終了した場合は、22年度の財務書類（21年度決算）に反映させます。

◆ 貸借対照表の主な用語の説明

「売却可能資産」

区の資産のうち、未利用で売却して現金化することが可能な資産のことを指し、貸借対照表では、他の資産と区分して計上します。

なお、売却可能資産は、評価時点の売却可能価額で評価することとなっています。

「長期延滞債権」

本来、回収期限が到来しているにもかかわらず、未だ回収できずに長期（1年以上）にわたって回収が滞っている債権をいいます。収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前の額を計上します。

「回収不能見込額」

債権額のうち、将来的に回収が見込まれない額のことをいいます。債権は、資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権全額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められています。そのため、債権全額のうち、将来回収できないと見込まれる金額を評価することが必要になり、評価された額が回収不能見込額となります。

「賞与引当金」

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。例えば、12月から翌年5月までを支給対象期間として、6月に期末手当及び勤勉手当が支給される場合は、6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうちの12月から3月までの4か月分を計上します。

表 35 普通会計貸借対照表
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 8,987,259
①生活インフラ・国土保全 162,602,281	(2) 長期未払金
②教育 119,544,647	①物件の購入等 10,420,537
③福祉 72,066,228	②債務保証又は損失補償
④環境衛生 3,843,034	③その他 270,857
⑤産業振興 1,246,150	長期未払金計 10,691,394
⑥消防 2,376,759	(3) 退職手当引当金 17,937,060
⑦総務 53,173,267	(4) 損失補償等引当金
有形固定資産合計 414,852,366	固定負債合計 37,615,713
(2) 売却可能資産 35,000	
公共資産合計 414,887,366	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,034,541
①投資及び出資金 6,472,373	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
②投資損失引当金 △6,985,444	(3) 未払金 1,733,531
投資及び出資金計 △513,071	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,697,028
(2) 貸付金 478,719	(5) 賞与引当金 1,310,047
(3) 基金等	流動負債合計 6,775,147
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金 96,569,367	負 債 合 計 44,390,860
③土地開発基金 4,000,000	
④その他定額運用基金 30,000	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計 100,599,367	
(4) 長期延滞債権 10,312,905	
(5) 回収不能見込額 △1,091,241	
投資等合計 109,786,679	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 43,899,169	
②減債基金	
③歳計現金 13,076,650	
現金預金計 56,975,819	
(2) 未収金	
①地方税 1,850,104	
②その他 169,278	
③回収不能見込額 △781,839	
未収金計 1,237,543	
流動資産合計 58,213,362	
資 産 合 計 582,887,407	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 33,727,421
	2 公共資産等整備一般財源等 456,244,312
	3 その他一般財源等 48,205,326
	4 資産評価差額 319,488
	純 資 産 合 計 538,496,547
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 582,887,407

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	33,998,706 千円
②教育	117,746 千円
③福祉	2,915,556 千円
④環境衛生	178,110 千円
⑤産業振興	106,839 千円
⑥消防	32,029 千円
⑦総務	31,353 千円
計	37,380,339 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	12,365,477 千円
②地方債	千円
③一般財源等	25,014,862 千円
計	37,380,339 千円

※3 有形固定資産のうち、土地は 214,560,086 千円です。 また、有形固定資産の減価償却累計額は 122,513,025 千円です。

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	26,606,579 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,510,186 千円

表 36 普通会計行
(平成 20年 4月 1日 ～

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	18,518,858	22.3%	1,769,532	3,258,883	4,821,939	2,149,666
	(2)退職手当引当金繰入等	2,201,387	2.7%	164,957	446,843	582,706	259,218
	(3)賞与引当金繰入額	1,310,047	1.6%	98,673	235,524	347,314	154,581
	小 計	22,030,292	26.6%	2,033,162	3,941,250	5,751,959	2,563,465
2	(1)物件費	20,277,099	24.5%	1,745,428	4,418,125	3,707,292	4,703,731
	(2)維持補修費	1,288,069	1.6%	638,334	175,562	240,285	33,751
	(3)減価償却費	7,589,161	9.2%	1,767,398	2,504,695	1,598,952	280,621
	小 計	29,154,329	35.2%	4,151,160	7,098,382	5,546,529	5,018,103
3	(1)社会保障給付	10,139,633	12.2%		142,173	9,551,110	446,350
	(2)補助金等	6,999,740	8.4%	376,725	811,122	1,852,778	1,651,967
	(3)他会計等への支出額	5,687,207	6.9%			5,687,207	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,455,916	4.2%	2,997,603		426,284	
	小 計	26,282,496	31.7%	3,374,328	953,295	17,517,379	2,098,317
4	(1)支払利息	250,398	0.3%				
	(2)回収不能見込計上額	742,681	0.9%				
	(3)その他行政コスト	4,407,482	5.3%	3,782,960	△1	417,778	206,745
	小 計	5,400,561	6.5%	3,782,960	△1	417,778	206,745
経 常 行 政 コ ス ト a		82,867,678		13,341,610	11,992,926	29,233,645	9,886,630
(構 成 比 率)				16.1%	14.5%	35.3%	11.9%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	5,227,647		1,010,672	256,043	600,012	652,170
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1,308,315		824,006	3,000	112,920	359,703
経 常 収 益 合 計 d	6,535,962		1,834,678	259,043	712,932	1,011,873
d/a	7.9%		13.8%	2.2%	2.4%	10.2%

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	76,331,716		11,506,932	11,733,883	28,520,713	8,874,757
-------------------------------	------------	--	------------	------------	------------	-----------

政コスト計算書

平成 21年 3月 31日)

(単位:千円)

産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
164,051	42,375	5,845,068	467,344			
19,281	6,427	709,101	12,854			
11,777	7,115	421,566	33,497			
195,109	55,917	6,975,735	513,695			
216,268	447,587	4,981,622	56,989			57
451	11,594	188,092				
47,653	230,620	1,159,222				
264,372	689,801	6,328,936	56,989			57
1,021,663	18,625	1,206,062	60,798			
	32,029					
1,021,663	50,654	1,206,062	60,798			
				250,398		
					742,681	
				250,398	742,681	
1,481,144	796,372	14,510,733	631,482	250,398	742,681	57
1.8%	1.0%	17.5%	0.8%	0.3%	0.9%	0.0%

						一般財源 振替額
14,673		243,867				2,450,210
530		100				8,056
15,203		243,967				2,458,266
1.0%		1.7%				

1,465,941	796,372	14,266,766	631,482	250,398	742,681	57	△2,458,266
------------------	----------------	-------------------	----------------	----------------	----------------	-----------	-------------------

表 37 普通会計資金収支計算書
(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	21,981,466
物件費	20,277,099
社会保障給付	10,139,633
補助金等	6,999,740
支払利息	250,398
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,400,547
その他支出	1,288,069
支 出 合 計	66,336,952
地方税	66,984,821
地方交付税	
国県補助金等	11,426,557
使用料・手数料	4,546,000
分担金・負担金・寄附金	662,695
諸収入	1,167,288
地方債発行額	
基金取崩額	494,690
その他収入	22,402,733
収 入 合 計	107,684,784
経 常 的 収 支 額	41,347,832

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	24,125,458
公共資産整備補助金等支出	3,455,916
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	27,581,374
国県補助金等	3,177,683
地方債発行額	
基金取崩額	504,975
その他収入	1,213,484
収 入 合 計	4,896,142
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△22,685,232

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	13,000
貸付金	501,284
基金積立額	19,467,169
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660
地方債償還額	1,017,719
支 出 合 計	21,285,832
国県補助金等	
貸付金回収額	503,339
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	6,807,481
その他収入	1,572,978
収 入 合 計	8,883,798
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△12,402,034

当年度歳計現金増減額	6,260,566
期首歳計現金残高	6,816,084
期末歳計現金残高	13,076,650

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は 500,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	121,464,724	千円
地方債発行額		千円
財政調整基金等取崩額		千円
支出総額	△ 111,796,116	千円
地方債元利償還額	1,268,117	千円
財政調整基金等積立額	3,789,754	千円
基礎的財政収支	<u>14,726,479</u>	千円

表 38 普通会計純資産変動計算書
(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	485,814,265	32,710,822	435,155,133	17,948,310	
純経常行政コスト	△76,331,716			△76,331,716	
一般財源					
地方税	67,647,025			67,647,025	
地方交付税					
その他行政コスト充当財源	25,122,133			25,122,133	
補助金等受入	14,604,240	1,598,625		13,005,615	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	28,359,612			28,359,612	
投資損失	△7,038,500			△7,038,500	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,929,551	△22,929,551	
公共資産処分による財源増			△3,747,461	3,747,461	
貸付金・出資金等への財源投入			16,573,411	△16,573,411	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△8,488,448	8,488,448	
減価償却による財源増		△582,026	△7,007,135	7,589,161	
地方債償還に伴う財源振替			829,261	△829,261	
資産評価替えによる変動額	139,488				139,488
無償受贈資産受入	180,000				180,000
その他					
期末純資産残高	538,496,547	33,727,421	456,244,312	48,205,326	319,488

表 39 連結貸借対照表
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	162,611,210	①普通会計地方債	8,987,259
②教育	119,544,647	②公営事業地方債	1,549,463
③福祉	87,344,734	地方公共団体計	10,536,722
④環境衛生	25,278,792	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,247,545	①一部事務組合・広域連合地方債	2,439,403
⑥消防	2,376,759	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	53,238,311	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	158,661	関係団体計	2,439,403
⑨その他		(3) 長期未払金	10,692,098
有形固定資産計	451,800,659	(4) 引当金	19,021,072
(2) 無形固定資産	3,213,721	(うち退職手当等引当金)	19,021,072
(3) 売却可能資産	35,000	(うちその他の引当金)	
公共資産合計	455,049,380	(5) その他	
2 投資等		固定負債合計	42,689,295
(1) 投資及び出資金	△ 6,506,139	2 流動負債	
(2) 貸付金	501,712	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	96,801,820	①地方公共団体	1,269,446
(4) 長期延滞債権	11,826,590	②関係団体	400,715
(5) その他	15,038	翌年度償還予定額計	1,670,161
(6) 回収不能見込額	△ 1,885,163	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	91
投資等合計	100,753,858	(3) 未払金	2,188,450
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,752,087
(1) 資金	60,716,711	(5) 賞与引当金	1,331,276
(2) 未収金	3,565,914	(6) その他	△ 57,994
(3) 販売用不動産		流動負債合計	7,884,071
(4) その他	566,536	負 債 合 計	50,573,366
(5) 回収不能見込額	△ 1,512,598	純 資 産 合 計	569,515,323
流動資産合計	63,336,563	外 部 株 主 持 分	△ 940,161
4 繰延勘定	8,727	負債及び純資産合計	619,148,528
資 産 合 計	619,148,528		

表 40 連結行政
(平成 20 年 4 月 1 日 ~

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	20,647,323	15.6%	1,902,325	3,260,458	5,795,678	2,532,301
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,330,286	1.8%	164,957	446,944	675,293	284,026
	(3)賞与引当金繰入額	1,331,276	1.0%	98,673	235,620	348,604	169,115
	小 計	24,308,885	18.4%	2,165,955	3,943,022	6,819,575	2,985,442
2	(1)物件費	25,605,528	19.4%	2,228,166	4,418,472	5,653,089	5,442,419
	(2)維持補修費	1,977,676	1.5%	749,375	175,562	326,586	479,932
	(3)減価償却費	8,557,224	6.5%	1,887,569	2,504,695	1,806,376	880,607
	小 計	36,140,428	27.4%	4,865,110	7,098,729	7,786,051	6,802,958
3	(1)社会保障給付	45,788,795	34.7%		142,173	45,200,272	446,350
	(2)補助金等	14,366,501	10.9%	111,958	557,462	7,861,102	264,578
	(3)他会計等への支出額						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,456,616	2.6%	2,997,603		426,284	700
	小 計	63,611,912	48.2%	3,109,561	699,635	53,487,658	711,628
4	(1)支払利息	357,612	0.3%				
	(2)回収不能見込計上額	2,898,212	2.2%				
	(3)その他行政コスト	4,759,520	3.6%	3,786,010	△ 1	750,844	210,073
	小 計	8,015,344	6.1%	3,786,010	△ 1	750,844	210,073
経 常 行 政 コ ス ト a		132,076,569		13,926,636	11,741,385	68,844,128	10,710,101
(構 成 比 率)				10.5%	8.9%	52.1%	8.1%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	5,866,662		1,159,340	256,043	602,154	1,140,745
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	16,950,783		824,006	3,000	15,531,016	359,582
3 保 險 料	11,579,266				11,579,266	
4 事 業 収 益	6,387,980		465,609		41,099	72,531
5 その他特定行政サービス収入	190,415		6,613	△ 251,135	148,336	△ 69,110
経 常 収 益 合 計 b	40,975,106		2,455,568	7,908	27,901,871	1,503,748
b/a	31.0%		17.6%	0.1%	40.5%	14.0%
少 数 株 主 損 益	△ 7,096		△ 7,096			
(差引)純経常行政コスト a-b	91,094,367		11,463,972	11,733,477	40,942,257	9,206,353

コスト計算書

平成 21年 3月 31日)

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
164,051	42,375	6,482,696	467,439			
19,281	6,427	720,498	12,860			
11,777	7,115	426,870	33,502			
195,109	55,917	7,630,064	513,801			
216,268	447,587	7,142,449	57,021			57
451	11,594	234,176				
47,653	230,620	1,199,704				
264,372	689,801	8,576,329	57,021			57
1,021,663	18,625	4,470,883	60,230			
	32,029					
1,021,663	50,654	4,470,883	60,230			
				357,612		
					2,898,212	
		12,594				
		12,594		357,612	2,898,212	
1,481,144	796,372	20,689,870	631,052	357,612	2,898,212	57
1.1%	0.6%	15.7%	0.5%	0.3%	2.2%	0.0%

							一般財源 振替額
14,673		243,867	5				2,449,835
530		18,436					214,213
		5,808,741					
		355,711					
15,203		6,426,755	5				2,664,048
1.0%		31.1%	0.0%				

1,465,941	796,372	14,263,115	631,047	357,612	2,898,212	57	△ 2,664,048

表 41 連結資金収支計算書

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,209,446
物件費	25,983,723
社会保障給付	45,806,795
補助金等	14,448,326
支払利息	357,612
その他支出	2,088,706
支出合計	112,894,608
地方税	66,984,821
地方交付税	
国県補助金等	25,494,428
使用料・手数料	5,180,315
分担金・負担金・寄附金	16,134,157
保険料	10,700,241
事業収入	1,471,118
諸収入	6,469,757
地方債発行額	26,291
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	531,751
その他収入	22,353,217
収入合計	155,346,096
経常的収支額	42,451,488

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,179,903
公共資産整備補助金等支出	3,456,616
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	15,727
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	1,425
支出合計	27,653,671
国県補助金等	3,177,683
地方債発行額	26,182
長期借入金借入額	
基金取崩額	509,109
その他収入	1,213,484
収入合計	4,926,458
公共資産整備収支額	△ 22,727,213

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	13,000
貸付金	501,504
基金積立額	20,981,839
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	1,612,717
長期借入金返済額	1,975,326
短期借入金減少額	35
収益事業純支出	
その他支出	69,575
支 出 合 計	25,153,996
国県補助金等	
貸付金回収額	485,116
基金取崩額	760,946
地方債発行額	261,493
長期借入金借入額	1,985,200
公共資産等売却収入	6,808,566
収益事業純収入	
その他収入	1,578,613
収 入 合 計	11,879,934
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,274,062

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	6,450,213
期首資金残高	54,233,623
経費負担割合変更に伴う差額	32,875
期末資金残高	60,716,711

表 42 連結純資産変動計算書
(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	515,386,677
純経常行政コスト	△ 91,094,367
一般財源	
地方税	67,647,025
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	25,156,481
補助金等受入	28,672,111
臨時損益	
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	28,356,310
投資損失	△ 7,038,500
収益事業純損失	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	1,289,394
無償受贈資産受入	180,000
その他	960,192
期末純資産残高	569,515,323

参 考 資 料

◇ 補助金の状況（20 年度決算）

◇ 補助金の状況（20年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、助長するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。20年度に区が支出した補助金総額は約71億円となりました。

（単位：千円）

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
1	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	S 52	58,824 ↑
	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。			
2	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H15	200 ↓
	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。			
3	認可地縁団体補助金	町会・自治会	H16	843 ↑
	町会・自治会が地縁団体の認可を受けるために要した経費を補助しています。			
4	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	H15	3,854 ↓
	生活安全の確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援並びに防犯カメラ等の整備及び維持管理について、補助金を交付しています。			
5	町会・自治会会館建設等補助金	町会・自治会	H16	3,795 ↑
	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助しています。			
6	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	825,302 ↓
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、経費の一部を助成しています。			
7	国際交流協会補助金	国際交流協会	H 4	44,721 ↑
	国際交流協会の運営を支援するために、経費を補助しています。			
8	映像文化芸術のまち創造事業補助金	東京国際映画祭みなと委員会	H17	12,670 ↓
	区民の映像文化芸術に触れる機会の拡大等のため、東京国際映画祭みなと委員会が行う事業等に対し経費を補助しています。			
9	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810 →
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
10	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H15	1,070 ↑
	男女平等参画を促進するための事業に対し、事業経費を助成しています。			
11	中小企業育児休業助成金	中小企業事業主	H16	150 ↑
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、区内事業主に育児休業支援に要する経費の一部を助成しています。			
12	職員自己啓発助成金	区職員	H11	260 ↓
	職員の資質・能力の向上に役立てるため、自発的に学習する職員及びグループに講座受講料等を助成しています。			
13	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	H15	4,490 ↑
	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費を助成しています。			
14	文化芸術活動助成金	区民等	H19	12,202 ↓
	区の特性を生かした文化芸術活動を支援するため、経費の一部を助成しています。			
15	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス事業者	H15	51,970 ↑
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
16	認証保育所第三者評価受審支援補助金	認証保育所運営事業者	H16	1,500 ↓
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
17	芝五丁目子育て支援施設事業補助金	芝五丁目子育て支援施設運営事業者	H19	332,014 ↑
	芝五丁目子育て支援施設を運営する事業者に対し、開設準備、子育て支援事業等に要する経費を補助しています。			
18	待機児童家庭支援一時保育事業補助金	認可外保育所運営事業者	H19	13,616 ↑
	区内認可保育所入所待機中の児童を一時的に保育する事業に要する経費を補助しています。			
19	病児保育施設整備費補助金	病児保育施設運営事業者	H16	1,756 ↑
	病児保育の運営に必要な施設修繕工事、備品購入等に要する経費の一部を補助しています。			
20	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	4,150 ↑
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。			
21	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	H 8	833 ↑
	地域防災協議会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
22	住まいの防犯対策助成金	区民	H18	2,790 ↑
	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかった費用を助成しています。			
23	住宅用火災警報器設置助成金	区民	H19	10,282 ↑
	火災から生命と財産を守るため、自宅に火災警報器を設置する際、購入及び取付に係る費用の一部を助成しています。			
24	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	H20	19,348 新
	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策にかかった費用の一部を助成しています。			
25	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,600 →
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。			
26	赤坂氷川山車復興支援補助金	赤坂氷川山車の保存活動をしている団体	H19	12,285 ↑
	赤坂氷川山車の復興支援として、修復に要する費用の一部を補助しています。			
27	清掃協力会補助金	清掃協力会	H 8	164 ↓
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。			
28	家庭用生ごみ処理機等購入助成金	区民	H19	1,122 ↑
	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成しています。			
29	電波障害対策ケーブルテレビ加入工事費助成金	指定事業者のケーブルテレビに加入した区民	H16	31,025 ↓
	区内のテレビ電波受信障害を解消するためケーブルテレビに加入する際に必要な初期工事費を助成しています。			
30	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合	H17	12,062 ↓
	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。			
31	高反射率塗料被覆工事費助成金	区内に民間建築物を所有する個人又は法人等	H20	15,144 新
	ヒートアイランド対策を推進するため、温度上昇抑制効果のある高反射率塗料被覆工事を実施する際の経費の一部を助成しています。			
32	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成金	要件に該当する機器を設置する区民	H20	7,000 ↑
	地球温暖化を防止するために、太陽光発電システムや高効率給湯器を設置する区民に対し、経費の一部を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
33	善意銀行補助金	東京善意銀行	S 39	50 →
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。			
34	社会福祉協議会に対する補助金	(社)港区社会福祉協議会	S 28	175,325 ↑
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。			
35	民生委員等宿泊研修補助金	民生委員・児童委員	H18	1,898 ↑
	民生委員・児童委員が2年に1回実施する宿泊研修に対し、交通費等を補助しています。			
36	社会を明るくする運動実施委員会補助金	社会を明るくする運動港区実施委員会、保護司会地域活動部	S 62	1,600 →
	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。			
37	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S 50	82,039 ↑
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。			
38	家族介護者ヘルパー資格取得支援事業助成金	介護経験者で訪問介護員養成研修2級・3級課程受講者	H13	90 →
	介護経験のある家族が資格を取得してホームヘルパーとして活躍することを支援するため、受講料の一部を助成しています。			
39	高齢者昇降機設置費助成金	階段等の昇降が困難な高齢者	H17	840 ↓
	階段昇降機又は家庭用エレベーターを設置する費用の一部を助成しています。			
40	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H16	2,112 ↓
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。			
41	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	567 ↑
	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
42	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	H17	1,272 ↑
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
43	社会福祉法人に対する補助金	社会福祉法人	H12	100,982 ↓
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人に、運営費の一部を補助しています。			
44	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	H17	29,799 ↑
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。			
45	老人クラブ助成金	老人クラブ	S 55	17,358 ↓
	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。			
46	老人クラブ連合会補助金	老人クラブ連合会	S 55	4,433 ↓
	老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費の一部を補助しています。			
47	シルバー人材センター補助金	(社)港区シルバー人材センター	S 53	59,862 ↑
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助しています。			
48	みなと・しごと55運営補助金	運営事業者	H20	12,835 新
	就業相談や職業紹介等を行う「みなと・しごと55」の運営事業者に対し、運営費を補助しています。			
49	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	H17	3,295 ↑
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
50	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	H13	2,457 ↓
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			
51	訪問介護等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護（支援）認定者	H12	10,114 ↓
	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。			
52	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等の被後見人等	H14	520 ↑
	判断能力が欠ける等の認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。			
53	社会福祉法人利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	H17	203 ↑
	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。			
54	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	24 ↑
	介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務に関し、介護支援事業者等を補助しています。			
55	仮称南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備費補助金	整備事業者	H20	224,043 新
	仮称南麻布四丁目高齢者保健福祉施設の整備事業者に対し、整備費の一部を補助しています。			
56	原爆被爆者の会助成金	港友会	H 2	631 ↓
	港友会に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。			
57	障害者施設等運営補助金	施設事業者	H18	4,795 ↓
	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し施設負担分を補助しています。			
58	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外8団体	S 56	6,093 ↓
	自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を助成しています。			
59	聴覚障害者ファクシミリ通信料助成金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	H 元	89 ↑
	港区聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料を助成しています。			
60	知的障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	H14	10,174 ↑
	区内で生活寮を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。			
61	心身障害者（児）通所訓練事業運営費補助金	社会福祉法人等	S 56	16,410 ↓
	区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。			
62	新体系事業運営費補助金	社会福祉法人等	H20	11,931 新
	障害者自立支援法に基づく新体系に移行した社会福祉法人等に対し、運営費の一部を補助しています。			
63	重症心身障害児（者）通所事業運営費補助金	運営事業者	H20	9,048 新
	医療的ケアが必要な重症心身障害児（者）を受け入れ通所事業を行う事業者に対し、運営費の一部を補助しています。			
64	新橋はつらつ太陽運営補助金	運営事業者	H18	20,636 ↓
	運営費の一部（通所の送迎用バスの運行費用）を補助しています。			
65	精神障害者小規模通所授産施設通所訓練事業運営費等補助金	みなと工房	H 5	23,682 ↓
	通所訓練事業を実施する精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費を補助しています。			
66	心身障害者（児）自動車燃料費助成金	心身障害者（児）で要件に該当する人	S 55	10,885 ↑
	心身障害者（児）の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
67	心身障害者（児）福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	74 ↓
	心身障害者（児）福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
68	障害者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する障害者	H17	203 ↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
69	身体障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 52	165 ↓
	身体障害者が運転免許を取得しようとする場合、取得に要する経費を助成しています。			
70	身体障害者用自動車改造費の助成	身体障害者で要件に該当する人	S 56	268 ↓
	身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する際の改造経費の一部を助成しています。			
71	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人・同居親族等	H20	600 新
	身体障害者・同居親族等が福祉車両を購入する際、購入費の一部を助成しています。			
72	都営地下鉄大門駅構内売店運営事業補助金	みなと障がい者福祉事業団	H19	4,881 ↓
	障がい者の自立を支援するため、大門駅構内に設置された売店の設置費と運営費の一部を補助しています。			
73	みなと障がい者福祉事業団に対する補助金	みなと障がい者福祉事業団	H10	13,090 ↑
	事業団の運営を支援するため、人件費及び事務経費を補助しています。			
74	私立保育所施設整備費補助金	みつばち保育園、みなと保育園	H15	1,568 ↑
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、施設整備費の一部を補助しています。			
75	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H17	1,544 ↓
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。			
76	子ども医療費助成金	中学校3年生までの乳幼児及び児童	H 5	644,821 ↑
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校3年生までの乳幼児及び児童の通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。			
77	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等（所得、児童年齢に制限あり）	H 2	47,033 ↓
	健康保険による診療を受けた時、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			
78	母子福祉会助成金	母子福祉会	H元	970 →
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
79	区民健康相談・健康教育事業等補助金	医師会、歯科医師会	S 53	768 →
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。			
80	当番薬局電話相談事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H 2	1,284 ↑
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			
81	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼育する者	H15	4,502 ↓
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。			
82	使用済み注射針回収事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H20	150 新
	使用済み注射針回収に要する容器及び処分経費の一部を補助しています。			
83	(財)港区勤労者サービス公社に対する助成金	(財)港区勤労者サービス公社	H 7	108,617 ↑
	(財)港区勤労者サービス公社の運営を支援するため、経費を助成しています。			

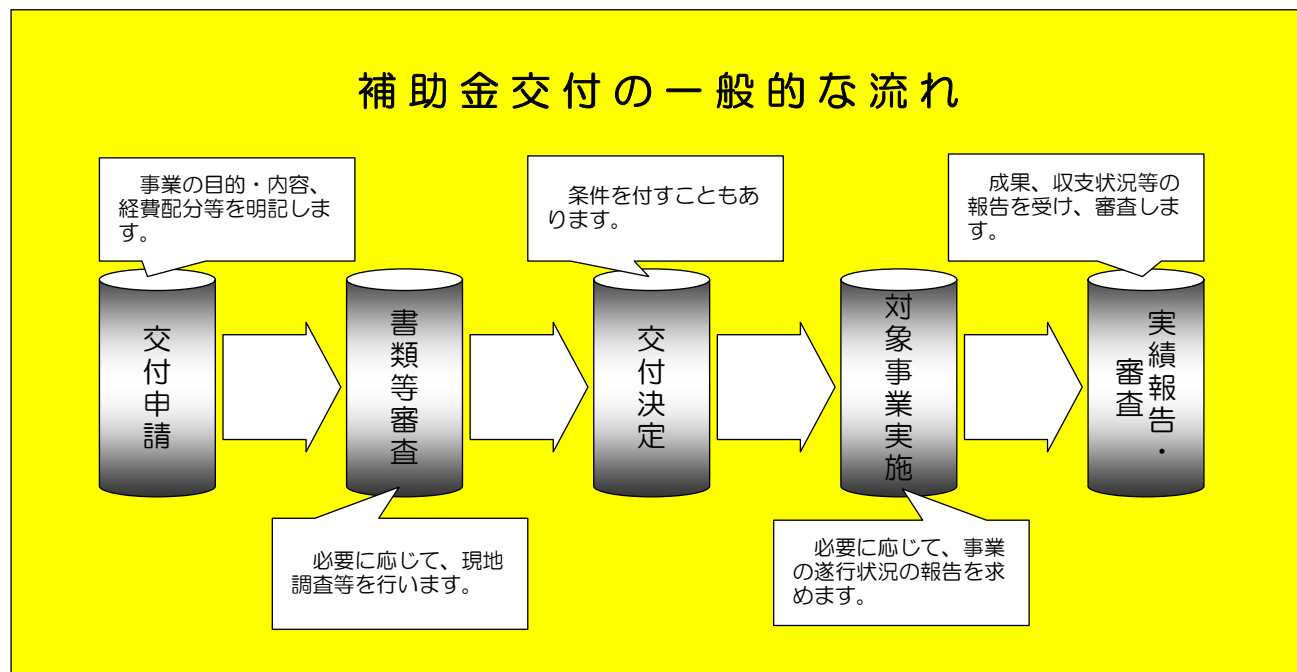
NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
84	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H16	23,873 ↑
	港区商店街振興組合連合会が実施する港区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。			
85	にぎわい商店街事業補助金	商店街	H15	76,552 ↓
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。			
86	商店街変身戦略プログラム補助金	商店街	H17	163,904 ↑
	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。			
87	商店街店舗改装支援補助金	商店街加入店舗等	H18	2,855 ↑
	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。			
88	新規開業賃料補助金	中小企業	H17	15,111 ↓
	区の支援を受け創業計画を策定した者またはMINATOインキュベーションセンターを卒業した者が、区内で新たに開業する場合賃料等の一部を補助しています。			
89	販路拡大支援事業補助金	製造業者	H12	2,650 ↑
	発注及び販路拡大を図るため、産業見本市への出展経費を補助しています。			
90	I S O等取得支援補助金	中小企業	H18	3,526 ↑
	区内中小企業がI S O等を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
91	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業・中小企業団体	H19	909 ↑
	区内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
92	制度融資信用保証料補助金	中小企業	H14	42,413 ↑
	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。			
93	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業・中小企業団体	H14	2,947 ↓
	区内中小企業等のI T化を促進するため、ホームページ作成経費を補助しています。			
94	みなと産学マッチング促進事業補助金	中小企業・中小企業団体	H17	1,037 ↑
	区内中小企業等が大学等と共同で技術開発や製品開発を行う際に要する経費の一部を補助しています。			
95	港区協同ビジネスグループ活動支援事業補助金	協同ビジネスグループ	H20	5,595 新
	協同ビジネスグループの活動の強化と自立を促進するため、製品化、サービス化、法人化等の経費の一部を補助しています。			
96	港区ものづくり・商業観光フェア補助金	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会	H18	23,401 ↑
	伝統工芸の実演、ものづくり体験、観光シティウォークなど、区内のものづくり・商業・観光を紹介するフェアの事業経費を補助しています。			
97	港区産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H16	1,660 ↓
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事業経費の一部を補助しています。			
98	観光協会補助金	観光協会	S 42	3,700 ↑
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
99	観光事業活性化補助金	観光協会	H15	10,137 ↓
	観光事業の振興を図るため、観光協会が行う事業に対し事業経費を補助しています。			
100	交通安全協会補助金	交通安全協会	S 46	4,337 ↓
	交通安全の啓発活動に寄与するため、秋の交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
101	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S 49	4,634 ↑
	大きな樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助しています。			
102	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	H 15	14,271 ↑
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成しています。			
103	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S 47	3,076 ↓
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
104	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S 57	2,745,980 ↑
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
105	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者	H 8	32,029 ↑
	建築物の所有者が、建築物の耐震診断、耐震改修工事等を行う際に、費用の一部を助成しています。			
106	まちづくり活動助成金	まちづくり組織	H 20	83 新
	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、まちづくり活動経費の一部を助成しています。			
107	(財)港区住宅公社に対する助成金	(財)港区住宅公社	H 7	286,040 ↑
	(財)港区住宅公社に、定住促進に関する事業を運営するための経費を助成しています。			
108	コミュニティバス運行事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H 16	44,226 ↑
	コミュニティバス運行に伴うバス車両減価償却費及び圧縮天然ガス改造に要する費用を補助しています。			
109	(株)みなと都市整備公社に対する補助金	(株)みなと都市整備公社	H 3	15,064 ↓
	(株)みなと都市整備公社の解散準備を行うために区から派遣した職員の人件費等を補助しています。			
110	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	S 34	500 ↓
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。			
111	特別支援教育NPO協働事業助成金	NPO	H 17	6,250 ↓
	個別支援室を運営するNPOに経費の一部を助成しています。			
112	学校保健会補助金	学校保健会	S 40	896 ↓
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
113	私立幼稚園連合会補助金	私立幼稚園連合会	S 57	20,687 ↑
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
114	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	30,826 ↓
	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
115	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	285,307 ↑
	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
116	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	672 ↓
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			
117	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	H 18	5,819 ↓
	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
118	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	2,132 ↑
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。			
119	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H14	4,200 →
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。			
120	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	青少年対策地区委員会	S 49	7,930 ↑
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため補助しています。			
121	体育協会補助金	体育協会	H10	22,367 ↑
	体育協会の運営を支援するため、事業費、維持運営経費を補助しています。			
122	総合型地域スポーツクラブ補助金	クラブ運営委員会	H19	589 ↓
	総合型地域スポーツクラブの運営に要する経費の一部を補助しています。			
123	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者	S 54	1,860 ↑
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			
124	文化財保存事業費補助金	国、東京都、区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	5,256 ↓
	国、都、区指定文化財の保存等に必要な経費の一部を補助しています。			
125	教育研究会研究費補助金	教育研究会	S 63	2,500 →
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。			
126	学校教員研究奨励費補助金	教員	H20	331 新
	教員の資質・能力の向上を図るため、教員研究に係る経費の一部又は全部を補助しています。			

※1 決算額欄の矢印は19年度決算額との比較を示しています。（例）増加＝「↑」

※2 20年度で終了した補助金も含まれています。



区の木



ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5～2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

平成20年度決算港区財政レポート ～区財政の解体新書～

平成21（2009）年9月発行

編集・発行 港区総合経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

発行番号 21097-5446



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。



財 務 諸 表

－企業会計手法による分析－

公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題があります。また、公会計では、当年度の行政サービスに直接はかかわらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいといった欠点もあります。

「第2部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法による財務諸表を、区単体の普通会計ベースと、特別会計や外郭団体も含めた連結ベースについて作成し、経年での比較等を行っています。

また、連結ベースの財務諸表から区の経営指標を算出し、区の財政の「健全性」や「成長性」等について分析しています。

I 財務諸表の作成目的と作成方針

1 財務諸表の作成目的

企業会計方式の財務諸表では、当年度末までに区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示す「バランスシート」を作成し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

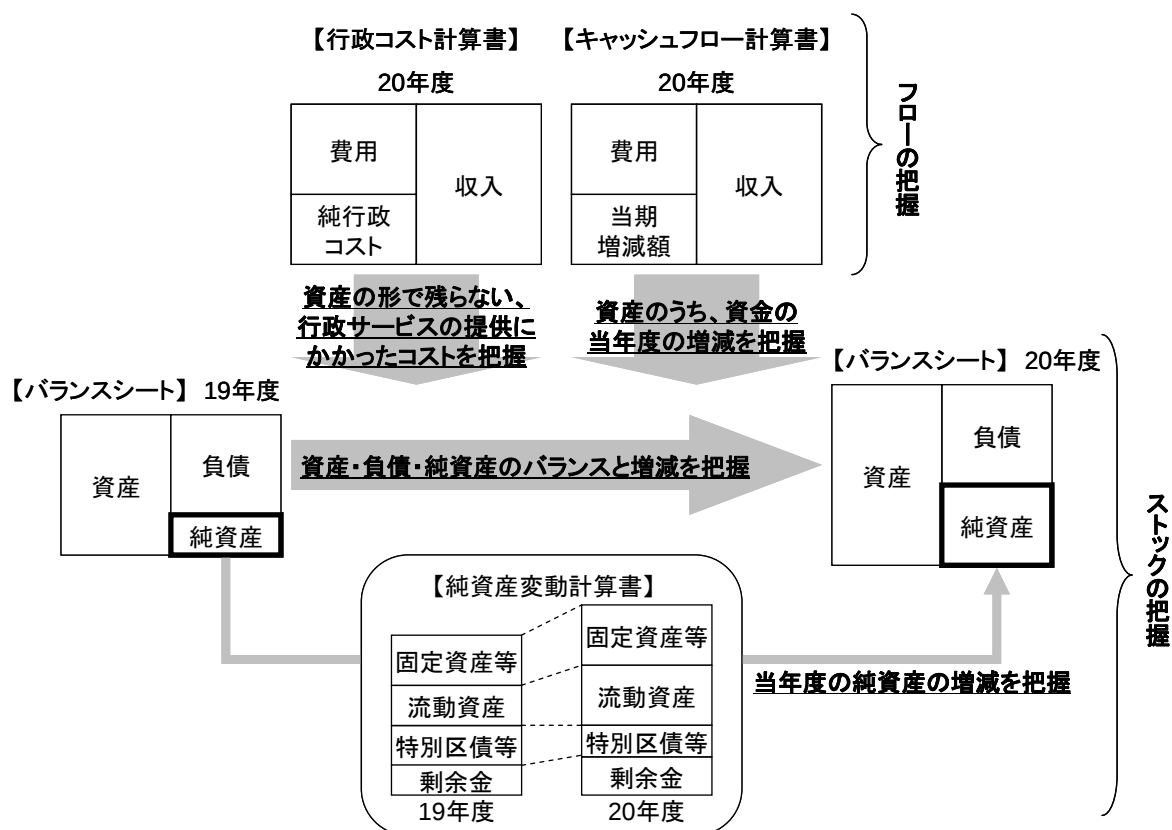
また、年度中の区の行政サービスにかかったコストと収入、コストと収入の差額である純余剰を示す「行政コスト計算書」を作成しています。なお、行政コスト計算書では、当年度の行政サービスには直接はかかわらない資産や負債の増減に係るものは、コストとして計上していません。このため、行政コスト計算書からは、行政サービスのために実際にかかったコストと財源別の収入、コストと収入の差額である純余剰を把握します。

さらに、当年度の資金の増減を示す「キャッシュ・フロー計算書」を作成し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（特別区債等の増減）別の現金の収入と支出を把握します。

加えて、バランスシートにおける純資産の年度中の増減を示す「純資産変動計算書」を作成し、区の資産の増減要因を把握します。

なお、以上4種類の財務諸表は、区単体の普通会計ベースのほか、特別会計や外郭団体も含んだ連結ベースについても作成しています。

図 18 各財務諸表のイメージ



◆ バランスシートとは

バランスシートは、当年度までに港区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。区では、財産台帳等を用いて資産の棚卸をして取得価額や減価償却費を計算しており、精緻な資産評価を行っています。

【バランスシートのイメージ】

資 産		負 債	
きた社会資本・財源	●固定資産 ●流動資産	将来世代の債務	●固定負債 ●流動負債
過去の世代と将来の世代のバランス		純資産 資産－負債	

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、当年度の区の行政サービスのために実際にかかったコストと収入、コストから収入を控除して計算される純行政コストを把握します。行政コスト計算書では、当年度の行政サービスにかかわる資産や負債の増減を見積もり、収入やコストとして計上することで、当年度の純行政コストを正しく把握することが可能となります。

【行政コスト計算書のイメージ】

コスト	●人にかかるコスト ●物にかかるコスト ●移転支出的なコスト (各種団体等への支出) ●その他コスト	当年度の行政サービスに直接は関係しない資産や負債の増減は除く
収入	●国・都からの収入 ●使用料等収入 ●資産貸付・売却等収入 ●一般財源等 ●その他収入	
純行政コスト		

◆ キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金の増減を示し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（特別区債等の増減）別の現金の収入と支出を把握します。

【キャッシュ・フロー計算書のイメージ】

行政活動による キャッシュ・フロー	経常的な行政活動等による現金の出入り ●現金の収入（＋）：税収や使用料及び手数料等 ●現金の支出（－）：人件費や物品購入費等	＋（プラス）が大きいほど、財政の柔軟性が高い
投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得や売却等による現金の出入り ●現金の収入（＋）：固定資産の売却や国庫・都支出金等 ●現金の支出（－）：インフラ施設の建設や出資等	
財務活動による キャッシュ・フロー	特別区債等の増減による現金の出入り ●現金の収入（＋）：特別区債の発行等 ●現金の支出（－）：特別区債の償還等	現金をどのように使ったのか？ ＋（プラス）、－（マイナス）になる要因を見ることが必要
キャッシュ・フロー合計		＋（プラス）は債務増、 －（マイナス）は債務減

◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートにおける純資産の当年度の増減を財源別に示し、区の資産（固定資産等・流動資産・特別区債等・剰余金）の増減を把握します。財源は「国・都」と「区」、「受贈」、「その他」に分類し、区の資産がどの財源を用いて増減したかを明らかにし、増減要因を分析します。

【純資産変動計算書のイメージ】

		財 源
期首純資産残高		
純資産の変動	固定資産等	
	流動資産	
	特別区債等	
	剰余金	
期末純資産残高		

財源ごとの増減

2 財務諸表の作成方針

◇ 対 象

- 1 普通会計財務諸表 総務省の地方財政状況調査における普通会計
- 2 連結財務諸表 普通会計 + 特別会計 + 外郭団体

＜特別会計＞ ① 国民健康保険事業会計 ② 老人保健医療事業会計
③ 後期高齢者医療事業会計 ④ 介護保険事業会計 ※1
⑤ 公営企業会計 ※2

＜外郭団体＞

区が50%以上出資・出えんして設立している次の法人

- ① 株式会社 みなと都市整備公社
- ② 財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団
- ③ 財団法人 港区勤労者サービス公社
- ④ 財団法人 港区住宅公社
- ⑤ 港区土地開発公社



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計といった特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている外郭団体もあり、普通会計単独の財務諸表だけでは、区全体の財政状況を把握することは困難です。そのため、普通会計と特別会計や外郭団体の会計を合わせた連結財務諸表（連結バランスシート、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結純資産変動計算書）を用いて、区全体の財政状況を分析しています。

※1 介護保険事業会計	保 険 事 業 勘 定	介護保険事業 (公営企業会計で経理するものを除く)
※2 公 営 企 業 会 計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの) ・特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場

◇ 基 準 日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日まで
に決済したものとして整理しています。

◇ 流動・固定の区分

基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産ま
たは流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。

◇ 退職給与引当金

退職給与引当金は、当該年度末に全職員が普通退職すると仮定し、個々の職員の退
職手当を積み上げて算出しています。

◇ 有形固定資産と減価償却

<有形固定資産>

土地・建物・工作物…「公有財産台帳」における取得価額を集計

物品 …「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価額を集計

<減価償却>

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による耐用年数を参考に、残存価額を 10% とする定額法により計算しています。

● 主な耐用年数（最長）

[建築物等]

鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造：50 年
鉄骨造・コンクリートブロック造：40 年
軽量鉄骨造：30 年 プレハブ：10 年

◇ 港区方式

港区では、11 年度決算から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（自治省（現総務省）平成 12 年 3 月、13 年 3 月、以下「総務省方式」という。）に示された作成方法と一部異なった方法で財務諸表を作成しています。

1 港区方式と総務省方式の大きな違い

	港区方式	総務省方式
有形固定資産	- 土地・建物等については、昭和 43 年度以前を含めた「公有財産台帳」における取得価額を集計 - 物品については、「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価額を集計	- 昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」における普通建設事業費の数値を集計 - 資産の取得価額を普通建設事業費の支出金額としている

2 港区方式の特徴

- ① 有形固定資産が実態を反映している。
 - ・昭和 43 年度以前取得の有形固定資産を計上している。
 - ・無償取得、無償譲渡の有形固定資産を計上している。
 - ・有形固定資産の除却・売却を反映している。
 - ・有形固定資産の所管替えを反映しているため、行政目的別の数値が実態をあらわしている。
- ② 有形固定資産の個々の取得価額が把握できる。
- ③ 有形固定資産を種類別（どのような構造の建物なのか、何の物品なのかなど）に把握できるため、減価償却費の精緻な計算ができる。

※ 財務諸表における 19 年度の数値については、一部誤りがあったため修正し、記載しています。

Ⅱ 財務諸表でみる財政状況（概要）

1 バランスシートでみる財政状況

20年度は、土地の購入や公共施設の整備のための基金の増加等により、将来世代へ引き継ぐ資産が600億円増えて5,738億円となり、将来世代の負担となる負債は13億円減って420億円となりました。純資産は612億円増えて5,318億円となり、区の財政の健全性はより高まっています。（表6）

表6 普通会計バランスシート

（単位：億円）

借 方	20年度	19年度	増減	貸 方	20年度	19年度	増減
固定資産	5,121	4,630	492	固定負債	399	415	△ 16
流動資産	617	509	108	流動負債	21	17	3
				負債合計	420	432	△ 13
				純資産合計	5,318	4,706	612
資産合計	5,738	5,138	600	負債・純資産合計	5,738	5,138	600

連結による資産は、主に普通会計による資産の増要因により、資産は584億円増えて5,835億円となりました。また、外郭団体が借入金を償還したことなどにより、連結では負債は35億円減って448億円となりました。純資産は619億円増えて5,396億円となったことから、連結においても、資産が負債を大幅に上回っており、区全体でも、財政は健全な状態であるといえます。（表7）

表7 連結バランスシート

（単位：億円）

借 方	20年度	19年度	増減	貸 方	20年度	19年度	増減
固定資産	5,167	4,672	495	固定負債	423	441	△ 18
流動資産	667	578	89	流動負債	25	42	△ 17
				負債合計	448	483	△ 35
				外部株主持分	△ 9	△ 9	0
				純資産合計	5,396	4,777	619
資産合計	5,835	5,251	584	負債・純資産合計	5,835	5,251	584

◆ 財務分析指標の状況（表 8）

固定比率（固定資産が、どのくらい自己資金で調達されているかを示すもの。純資産に占める固定資産の割合）は、19 年度は 98.4%、20 年度は 96.3%とほぼ同水準で推移しています。

区は、健全な財政状況を背景として、自らの資金で土地の購入や特定目的基金の積立等を積極的に行い、将来世代に引き継ぐ固定資産を形成しているといえます。

社会資本形成の世代間負担比率（既存の社会資本を 21 年度以降、将来世代がどれくらい負担しなければならないかを示すもの。有形固定資産に対する特別区債（減税補てん債等を除く）の割合）は、18 年度は 2.8%、19 年度は 2.5%、20 年度は 2.0%と減少を続けています。

区は、15 年度以降、新たな特別区債を発行しておらず、将来世代の負担が確実に減っているといえます。

予算額対資産比率（既存の社会資本は、区の何年分の歳入予算額に相当するかを示すもの）は、19 年度は 18 年度より 0.1 年減の 4.8 年に減少しましたが、20 年度には 19 年度より 0.5 年増の 5.3 年に増加しました。区は、土地の購入や公園の整備などを積極的に進め、区民生活に必要な社会資本の充実度向上に努めています。

減価償却累計率（有形固定資産の消耗の程度を示すもの）は、20 年度では、建物が 32.5%、工作物が 58.8%、道路等が 56.9%、物品が 63.3%となりました。

建物は、減価償却累計率が上昇しており、老朽化が進み、再投資して整備する必要性が高まっているといえます。また、物品の減価償却累計率は、他の有形固定資産に比べて高い水準となっています。物品は、建物や工作物、道路等の他の有形固定資産に比べて短い期間で消耗する傾向があり、減価償却のスピードが速いため、適切に管理を行い、必要に応じて再投資していくことが求められます。

表 8 財務分析指標の年度比較（普通会計ベース）

財務分析指標		20年度	19年度	18年度	見方のポイント
固定比率		96.3%	98.4%	98.2%	100%を下回ることが望ましい。
社会資本形成の世代間負担比率		2.0%	2.5%	2.8%	比率が低いほど、将来世代への負担が少なく財政の健全性が高い。
予算額対資産比率		5.3年	4.8年	4.9年	比率が高いほど、社会資本の充実度が高い。
減価償却累計率	建物	32.5%	30.8%	29.6%	累計率が高いほど、近い将来再投資の必要性が高い。
	工作物	58.8%	60.3%	60.1%	
	道路等	56.9%	58.8%	59.0%	
	物品	63.3%	62.9%	68.2%	

2 行政コスト計算書でみる財政状況

20年度は、人にかかるコストなどが減ったものの、委託料など物にかかるコストが増え、コスト合計は2億円増えて821億円となりました。また、旧鞆絵小学校用地と白金台四丁目用地等の交換に伴うその他の収入の増加などにより、収入は317億円増えて、収入合計は1,434億円となりました。収入合計からコスト合計を差し引いた当期純余剰は612億円となり、黒字を維持しています。(表9)

表9 普通会計行政コスト計算書

(単位:億円)

項 目	20年度	19年度	増減
人にかかるコスト	217	227	△ 9
物にかかるコスト	275	263	12
移転支出的なコスト	322	324	△ 2
その他のコスト	7	6	1
コスト合計	821	819	2
国・都からの収入	146	110	36
区税等による収入	911	925	△ 14
その他の収入	377	82	295
収入合計	1,434	1,117	317
当期純余剰	612	298	315

連結による行政コストは、普通会計のコストの増減要因に加え、特別会計における保険給付費などが計上され、コスト合計は1,134億円となりました。一方、収入合計は保険料等が計上され1,751億円となり、当期純余剰は619億円となりました。(表10)

表10 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

項 目	20年度	19年度	増減
人にかかるコスト	231	240	△ 8
物にかかるコスト	289	276	13
移転支出的なコスト	578	653	△ 75
その他のコスト	35	35	0
コスト合計	1,134	1,204	△ 70
国・都からの収入	238	235	3
税金による収入	911	925	△ 14
その他の収入	602	346	256
収入合計	1,751	1,506	245
外部株主損失等	3	△ 1	4
当期純余剰	619	300	319

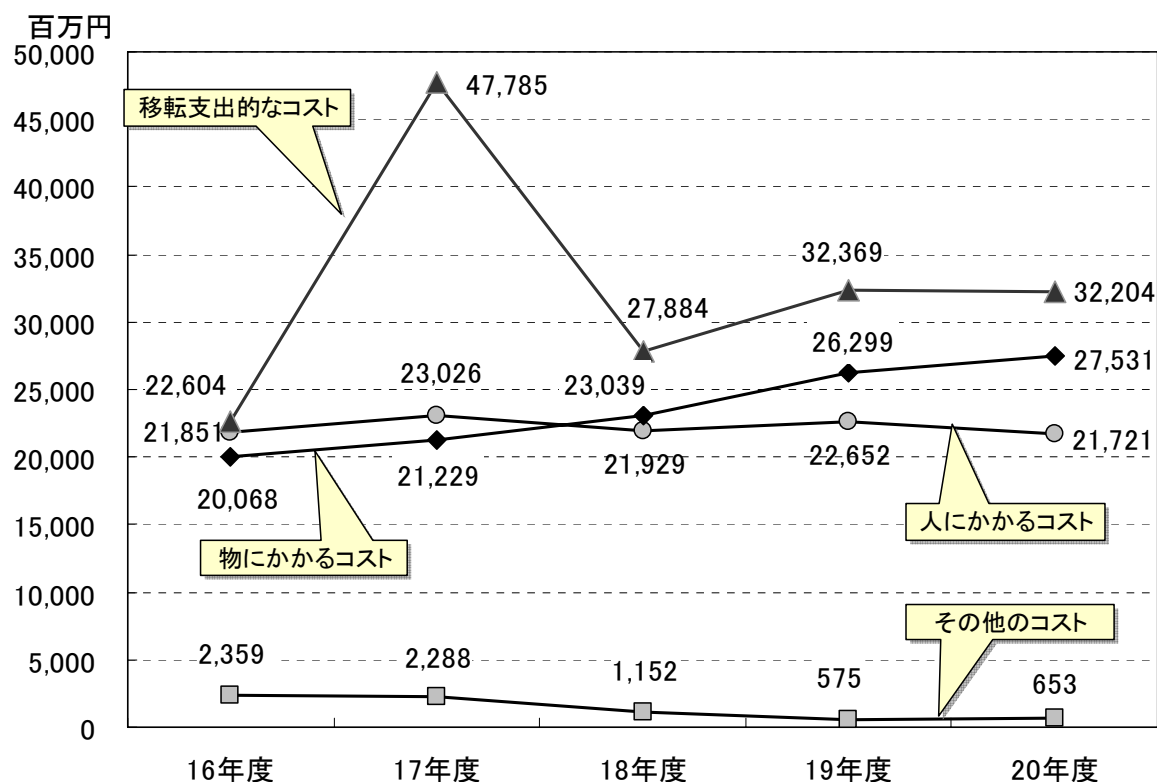
◆ 性質別の行政コストの推移（図 19）

「人にかかるコスト」は、退職給与引当金繰入額の減や「第2次港区職員定数配置計画」の着実な取組みにより、人件費の抑制に努めていることから、前年度と比べて減少しました。

「物にかかるコスト」は、業務委託の増加に伴う委託料の増加などにより、増加を続けています。

「移転支出的なコスト」は、前年度とほぼ同水準となっています。

図 19 普通会計における性質別行政コストの状況



※ ここでは、コストを「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」に分類します。これにより、区がどのような形で経営資源を投入したのかが分かります。

「人にかかるコスト」は、区がサービスを提供する際に職員等のためにかかったコストのことを指し、人件費と退職給与引当金繰入額が含まれます。

「物にかかるコスト」は、区がサービスを提供する際に必要となる物の消費や施設の維持補修、減価償却などにかかったコストのことを指し、物件費、維持補修費、減価償却費、固定資産除却損が含まれます。

「移転支出的なコスト」は、区から第三者へと主体が移ることによって効果を生み出すことのできるコストです。扶助費、補助費等、他団体への補助金を含む普通建設事業費、繰出金が含まれます。

3 キャッシュ・フロー計算書でみる財政状況

20年度のキャッシュ・フローは、人口の増加に伴う納税義務者数の増等による特別区民税の増収等により、行政活動の余剰額は147億円増えて436億円となりました。投資活動では有形固定資産の取得が増加したため、不足額が62億円増の325億円、財務活動では10億円の不足額となりました。投資活動と財務活動は行政活動によるキャッシュ・フローの範囲で行われており、全体では101億円の余剰額が生じています。(表11)

表11 普通会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	20年度	19年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー	436	289	147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325	△ 264	△ 62
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 10	△ 0
IV 現金及び現金同等物の増加額	101	15	85
V 現金及び現金同等物の繰越残高	469	454	15
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	570	469	101

連結によるキャッシュ・フローは、普通会計での増減要因に加え、行政活動では保険料等収入が計上され、余剰額は440億円となりました。また、投資活動では有形固定資産の取得の増により不足額は328億円、財務活動では借入金の償還の減により不足額は32億円となりました。普通会計と同様に、投資活動と財務活動は行政活動によるキャッシュ・フローの範囲で行われており、区全体では79億円の余剰額が生じています。(表12)

表12 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	20年度	19年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー	440	345	95
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328	△ 266	△ 63
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 43	10
IV 現金及び現金同等物の増加額	79	37	43
V 現金及び現金同等物の繰越残高	512	475	37
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	591	512	79

◆ キャッシュ・フローの推移（図 20）

○ 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、16 年度から 18 年度までは余剰額が増え続けていましたが、19 年度は個人住民税所得割税率フラット化に伴う特別区民税の減収等により減少しました。20 年度は人口の増加に伴う納税義務者数の増等による特別区民税の増収や定額給付金等の支給に伴う国庫支出金の増収等に伴い、余剰額が約 5 割増加しました。

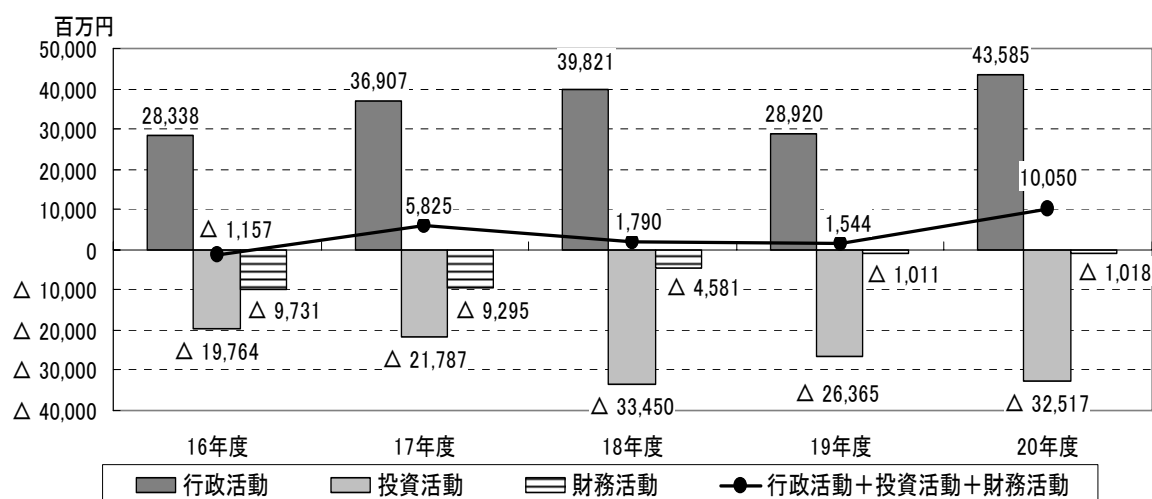
○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、19 年度は不足額が減少しましたが、20 年度は土地の購入など有形固定資産を積極的に取得したため、投資活動によるキャッシュ・フローの不足額は約 2 割増加しました。

○ 全体のキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローに、投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローを加えた全体のキャッシュ・フローは、近年では 16 年度を除いて余剰が生じています。20 年度は、行政活動による余剰額の増加を見極めながら、財務活動を抑制しつつ、有形固定資産の確保など積極的な投資活動を行い、その結果、全体のキャッシュ・フローの余剰額は 19 年度の 6.5 倍となり、健全な財政運営を行っているといえます。

図 20 普通会計キャッシュ・フローの推移



Ⅲ 経営指標を用いた分析

人口の増加に伴う納税義務者数の増等による特別区民税の増収等により、引き続き良好な財政状況を維持しています。(表 13)

表 13 連結財務諸表に基づく主要な経営指標の推移

主要な経営指標		単位	20年度	19年度	18年度
1	財務健全性の指標				
①	純資産比率 (↑)	%	92.5	91.0	90.2
②	債務返済能力 (↓)	年	0.62	0.82	0.82
③	区債及び借入金等の残高 (↓)	千円	23,346,228	27,094,225	28,339,272
2	成長性の指標				
①	人口(外国人登録者を含む) (↑)	人	221,815	217,859	210,547
②	特別区民税額 (↑)	千円	61,879,473	56,033,026	61,412,084
3	その他の指標				
【バランスシート関連指標】					
①	総資産	千円	583,470,943	525,081,808	496,148,037
i	有形固定資産	千円	412,329,044	378,054,670	369,439,672
	(うち土地)	千円	253,779,194	218,870,467	210,845,790
	減価償却累計額	千円	96,335,333	90,559,734	86,274,647
	減価償却累計率	%	60.8	56.9	54.4
ii	基金残高(積立基金)	千円	141,107,868	122,303,900	104,373,631
②	総負債	千円	44,792,030	48,316,626	49,488,835
③	純資産	千円	539,619,074	477,698,247	447,589,430
【行政コスト関連指標】					
①	行政コスト総額	千円	113,395,514	120,395,273	110,098,957
②	収入総額	千円	175,059,876	150,554,411	167,514,489
③	当期純余剰	千円	61,920,828	30,028,155	57,428,722
【キャッシュ・フロー関連指標】					
①	行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	44,005,963	34,482,768	41,508,983
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△ 32,849,230	△ 26,556,727	△ 33,601,136
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△ 3,234,806	△ 4,273,830	△ 5,164,606
4	区民1人あたり指標				
①	特別区民税	千円	279.0	257.2	291.7
②	資産	千円	2,630.4	2,410.2	2,356.5
③	負債	千円	201.9	221.8	235.0
④	純資産	千円	2,432.7	2,192.7	2,125.8
⑤	行政コスト	千円	511.2	552.6	522.9
⑥	収入	千円	789.2	691.1	795.6
⑦	純余剰	千円	279.2	137.8	272.8
⑧	行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	198.4	158.3	197.1
⑨	区債等残高	千円	105.3	124.4	134.6

※ 主要な経営指標名の右横に記載している矢印は、(↑)は数値が大きくなるほうが望ましい指標であること、(↓)は数値が小さくなるほうが望ましい指標であることを示します。

◆ 視点1 「行財政の健全な運営」

「純資産比率」(純資産／総資産)

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が大きいことを意味し、財政の弾力性が損なわれることになります。

区の純資産比率は、堅調な伸びを続け、19年度には前年比0.8ポイント増の91.0%、20年度には前年比1.5ポイント増の92.5%となり、継続的に区財政の弾力性が保たれているといえます。

「債務返済能力」(期首(前年度)の区債及び借入金等の残高／行政活動によるキャッシュ・フロー)

債務返済能力は、行政活動によるキャッシュ・フローを、すべて現在の区債及び借入金等の返済に充てた場合に何年かかるかという指標です。したがって、この算出された年数が短いほど債務返済能力が高いといえます。

区の債務返済能力は、19年度の0.82年から20年度は人口の増加に伴う納税義務者数の増等による特別区民税の増収や特別区債の残高の減少等により0.62年まで低下し、債務返済能力は高いといえます。

「区債及び借入金等の残高」

区債及び借入金等の残高は、18年度の283億円から継続的に減少を続けており、19年度には271億円、20年度には233億円となっています。区は、15年度以降、新たな特別区債を発行しておらず、着実に将来世代の負担が減っているといえます。

◆ 視点2 「区行財政の成長性」

区行財政の成長性について、人口と特別区民税額の推移を見ると、人口は、19年度の217,859人から約4千人増加して20年度には221,815人となっており、それに伴い、特別区民税額も19年度の560億円から59億円増加して、20年度には619億円となっていることから、区行財政の成長性は高いといえます。

しかしながら、今後は、景気後退の影響を注視していく必要があります。

◆ 視点3 「税負担に対するサービス還元効果」

区民1人あたりの特別区民税額は、20年度で279千円であり、19年度(257千円)と比較して8.5%の増となりました。一方、区民1人あたりの行政コストは20年度で511千円であり、19年度(553千円)と比較すると7.5%の減となりました。

ここで、区民1人あたりの特別区民税額に対して、コストの側面からどれくらいの行政サービスが行われたかを見るために、コストを特別区民税額で割り返すと20年度は1.83倍(511千円÷279千円)であることがわかります。

◆ 将来の需要への備え

区の総資産は年々増加を続けており、そのうち大きな割合を占める有形固定資産（土地や建物、工作物など）は、20年度には、総資産 5,835 億円の 70.7%を占める 4,123 億円となりました。こうした有形固定資産の消耗の程度をあらわす減価償却累計率を見ると、18年度の 54.4%から 2.5 ポイント増加して 19年度には 56.9%、20年度はさらに 3.9 ポイント増加して 60.8%と増加傾向にあります。

このため、区民が利用する施設（区民センター、福祉会館、図書館、小・中学校、区営住宅など）については、その機能・役割を十分に発揮することができるよう、毎年度の維持補修とともに、大規模な修繕や改築を行いながら、既存施設を有効に活用していくことが大切です。そのためには、それに要する財源措置も必要になります。

主要な経営指標の推移からもわかるように区の財政状況は引き続き良好であると判断できますが、将来の改築需要が区財政の大きな圧迫要因とならないよう、経常的経費の削減など内部努力を徹底するとともに、施設整備等のための特定目的基金への積立てを行うなど、将来の需要に対する備えに積極的に取り組んでいます。

Ⅳ 財務諸表でみる財政状況（詳細）

1 普通会計バランスシート

20年度は、19年度と比べて、資産が600億円増加し、負債が13億円減少したため、資産と負債の差である純資産は、612億円の増加となりました。資産と負債のバランスを見ると、資産が負債を大幅に上回っていることから、区の財政運営は健全であるといえます。（表14）

資産の主な増加要因としては、白金台四丁目用地や南青山四丁目用地などの取得などにより有形固定資産が増加したこと、公共施設等の整備のための基金への積立てによる投資等が増加したことなどがあげられます。

また、負債の減少の主な要因としては、新たな特別区債を発行しなかったことによる特別区債の残高の減少などがあげられます。

表14 普通会計バランスシート（各年度3月31日現在）

借 方				貸 方			
項 目	20年度	19年度	増 減	項 目	20年度	19年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
Ⅰ 固定資産				Ⅰ 固定負債			
1 有形固定資産							
（1）総務	102,872,149	73,311,095	29,561,054	（1）特別区債	8,987,259	10,021,800	△ 1,034,541
（2）福祉	46,187,124	42,882,185	3,304,939	（2）長期未払金	10,290,021	10,984,033	△ 694,012
（3）環境衛生	3,849,127	3,824,187	24,940	（3）退職給与引当金	20,634,088	20,491,683	142,405
（4）産業振興	428,828	439,608	△ 10,780	固定負債合計	39,911,368	41,497,516	△ 1,586,148
（5）生活インフラ・国土保全	179,587,681	175,830,511	3,757,170	Ⅱ 流動負債			
（6）消防	286,461	321,849	△ 35,388	（1）特別区債翌年度償還予定額	1,034,541	1,017,719	16,822
（7）教育	64,028,711	66,157,431	△ 2,128,720	（2）未払金	1,018,326	727,789	290,537
有形固定資産合計	397,240,081	362,766,865	34,473,216	流動負債合計	2,052,867	1,745,508	307,359
（うち土地）	(245,733,060)	(210,824,333)	(34,908,727)	負債合計	41,964,235	43,243,024	△ 1,278,789
2 投資等				〔純資産の部〕			
（1）投資及び出資金	6,435,924	6,422,924	13,000	純資産合計	531,827,012	470,582,633	61,244,379
（2）貸付金	7,853,452	7,851,284	2,168				
（3）基金							
① 特定目的基金	96,569,367	81,891,617	14,677,750				
② 土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0				
③ 定額運用基金	30,000	30,000	0				
基金計	100,599,367	85,921,617	14,677,750				
投資等合計	114,888,743	100,195,825	14,692,918				
固定資産合計	512,128,824	462,962,690	49,166,134				
Ⅱ 流動資産							
（1）現金・預金							
① 財政調整基金	43,899,169	40,109,415	3,789,754				
② 歳計現金	13,076,650	6,816,084	6,260,566				
現金・預金計	56,975,819	46,925,499	10,050,320				
（2）未収金							
① 特別区税	4,005,737	3,343,533	662,204				
② その他	680,867	593,934	86,933				
未収金計	4,686,604	3,937,467	749,137				
流動資産合計	61,662,423	50,862,966	10,799,457				
資産合計	573,791,247	513,825,656	59,965,591	負債・純資産合計	573,791,247	513,825,656	59,965,591

〔注 記〕

1 有形固定資産に関する情報			
項 目	20年度	19年度	増 減
減価償却累計額	93,515,031	87,933,853	5,581,178

2 債務負担行為に関する情報			
項 目	20年度	19年度	増 減
① 物件の購入等	26,737,095	10,489,934	16,247,161
② 債務保証及び損失補償	0	0	0
③ 利子補給等に係るもの	1,150,186	955,983	194,203

◆ 有形固定資産の行政目的の費目別割合

区の保有する有形固定資産を、行政目的別に分類すると、総務費、福祉費、環境衛生費、産業振興費、生活インフラ・国土保全費、消防費、教育費の7つに分類することができます。それぞれの費目に含まれる、行政目的別の具体的な有形固定資産の例としては、表15のような資産があげられます。

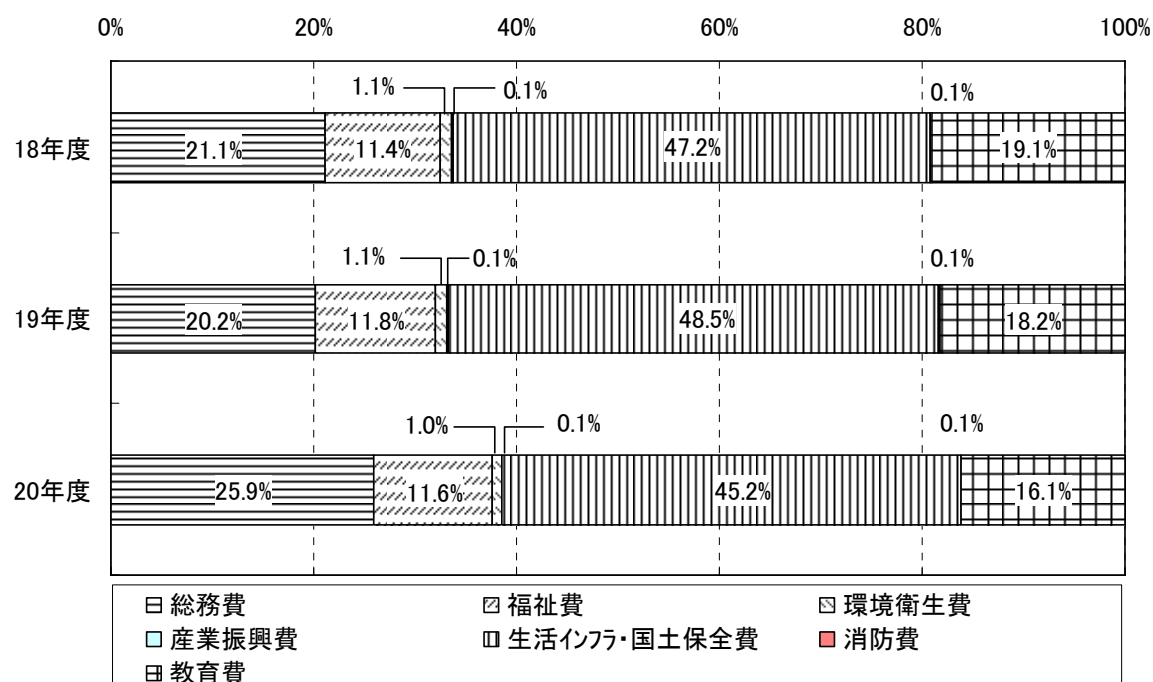
表15 行政目的の費目別の有形固定資産の例

行政目的別費目	有形固定資産の例
総務費	区役所、区民斎場など
福祉費	福祉会館、保育園、児童館など
環境衛生費	清掃事務所など
産業振興費	勤労福祉会館、商工会館など
生活インフラ・国土保全費	道路、橋りょう、公園、区営住宅など
消防費	防災資機材置場など
教育費	学校、幼稚園、運動場、図書館など

20年度の有形固定資産の目的別割合をみると、生活インフラ・国土保全費にかかわる有形固定資産の割合が最も大きく45.2%を占めています。次いで総務費にかかわる有形固定資産が25.9%、教育費にかかわる有形固定資産が16.1%となっています。（図21）

18年度、19年度と比べると、保有している資産の目的別割合に大きな変化はありません。

図21 有形固定資産の目的別割合



◆ 区民1人あたりのバランスシート

赤ちゃんからお年寄りまでを含めた、区民1人あたりの資産は 259 万円、負債は 19 万円、純資産は 240 万円となりました。19 年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は 23 万円の増となり、将来世代が負担する負債は 9 千円の減、純資産は 24 万円の増となりました。(表 16)



表 16 区民1人あたりのバランスシート

(単位:円)

借 方				貸 方			
項 目	20年度	19年度	増 減	項 目	20年度	19年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
I 固定資産				I 固定負債			
1 有形固定資産				(1) 特別区債	40,517	46,001	△ 5,484
(1) 総務	463,775	336,507	127,268	(2) 長期未払金	46,390	50,418	△ 4,028
(2) 福祉	208,224	196,835	11,389	(3) 退職給与引当金	93,024	94,059	△ 1,035
(3) 環境衛生	17,353	17,553	△ 200	固定負債合計	179,931	190,479	△ 10,548
(4) 産業振興	1,933	2,018	△ 85				
(5) 生活インフラ・国土保全	809,628	807,084	2,544	II 流動負債			
(6) 消防	1,291	1,477	△ 186	(1) 特別区債翌年度償還予定額	4,664	4,671	△ 7
(7) 教育	288,658	303,671	△ 15,013	(2) 未払金	4,591	3,341	1,250
有形固定資産合計	1,790,862	1,665,145	125,717	流動負債合計	9,255	8,012	1,243
(うち土地)	(1,107,829)	(967,710)	(140,119)	負債合計	189,186	198,491	△ 9,305
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	29,015	29,482	△ 467				
(2) 貸付金	35,405	36,038	△ 633				
(3) 基金							
① 特定目的基金	435,360	375,893	59,467				
② 土地開発基金	18,033	18,360	△ 327				
③ 定額運用基金	135	138	△ 3				
基金計	453,528	394,391	59,137				
投資等合計	517,948	459,911	58,037				
固定資産合計	2,308,811	2,125,057	183,754				
II 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金・預金				純資産合計	2,397,615	2,160,033	237,582
① 財政調整基金	197,909	184,107	13,802				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	58,953	31,287	27,666				
現金・預金計	256,862	215,393	41,469				
(2) 未収金							
① 特別区税	18,059	15,347	2,712				
② その他	3,070	2,726	344				
未収金計	21,128	18,073	3,055				
流動資産合計	277,990	233,467	44,523				
資産合計	2,586,801	2,358,524	228,277	負債・純資産合計	2,586,801	2,358,524	228,277

注1 人口(外国人登録者数を含みます)は、以下の通りです。

20 年度(平成 21 年 4 月 1 日現在): 221,815 人

19 年度(平成 20 年 4 月 1 日現在): 217,859 人

2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出

2 普通会計行政コスト計算書

20年度は、「第2次港区職員定数配置計画」に基づき、引き続き人件費の圧縮に努めたものの、委託料が増えたことなどから、物件費が21億円の増となりました。さらに、認証保育所運営助成などにより、補助費等が7億円の増となりました。こうしたことから、コスト合計が2億円増の821億円となりました。

一方、土地の交換に伴う多額の固定資産売却益が生じたことや、国庫支出金が増加したことなどから、収入合計は317億円増の1,434億円となりました。

以上のように、収入が大幅に増加したため、20年度の純余剰（収入合計－コスト合計）は、315億円増の612億円となりました。（表17）

表17 普通会計行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	20年度	19年度	増 減 額
人にかかるコスト			
人件費	19,519,766	19,960,152	△ 440,386
退職給与引当金繰入額	2,201,388	2,691,413	△ 490,025
物にかかるコスト			
物件費	20,153,172	18,026,944	2,126,228
維持補修費	1,288,069	1,215,501	72,568
減価償却費	5,952,553	5,688,114	264,439
固定資産除却損	137,318	1,368,080	△ 1,230,762
移転支出的なコスト			
扶助費	10,139,633	9,825,266	314,367
補助費等	6,999,740	6,348,080	651,660
普通建設事業費	9,377,393	10,419,563	△ 1,042,170
繰出金	5,687,207	5,776,380	△ 89,173
その他のコスト			
支払利息	250,455	274,414	△ 23,959
不納欠損額	402,789	300,190	102,599
コスト合計 A	82,109,483	81,894,097	215,386
国庫支出金	10,684,291	7,670,230	3,014,061
都支出金	3,919,949	3,326,915	593,034
使用料・手数料	5,227,648	4,741,589	486,059
分担金・負担金・寄附金	1,308,315	750,066	558,249
財産収入	1,163,840	538,544	625,296
繰入金	57,881	56,124	1,757
固定資産売却益	28,359,612	405,100	27,954,512
固定資産受贈益	183,708	4,000	179,708
諸収入	1,377,646	1,679,354	△ 301,708
一般財源等	91,070,972	92,513,324	△ 1,442,352
収入合計 B	143,353,862	111,685,246	31,668,616
当期純余剰 C (B－A)	61,244,379	29,791,149	31,453,230
前期末純資産 D	470,582,633	440,791,483	29,791,150
当期末純資産 (C＋D)	531,827,012	470,582,633	61,244,379

※ 繰入金は、公営企業会計（駐車場整備事業）からの繰入金です。

◆ 行政目的別行政コストの状況

20年度の行政目的別行政コストは、19年度と比較すると、区民の健康や清掃事業などにかかる環境衛生費が17億円の増、区役所や総合支所の運営などに係る総務費が11億円の増となりました。(表18)

20年度の行政目的別行政コストの内訳は、福祉費が最も大きく294億円(36.0%)を占めています。次いで、教育費が147億円(18.0%)、総務費が141億円(17.3%)となりました。

◆ 行政目的別純行政コストの状況

20年度の行政目的別純行政コストで、最も大きな割合を占めているのは、福祉費で224億円(62.7%)、次いで教育費が137億円(38.2%)、環境衛生費が85億円(23.6%)となっています。これら3つの費目が純行政コストの大部分を占めており、多くの一般財源を投入していることがわかります。(表18)

表18 行政目的別行政コスト、純行政コストの年度別比較

(単位:億円)

行政目的別	行政コスト					純行政コスト				
	20年度		19年度		増減額	20年度		19年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
総務費	141	17.3%	130	15.9%	11	△160	△44.9%	110	17.1%	△270
福祉費	294	36.0%	293	35.9%	1	224	62.7%	227	35.2%	△3
環境衛生費	100	12.2%	83	10.2%	17	85	23.6%	67	10.4%	18
産業振興費	15	1.8%	13	1.6%	2	9	2.4%	7	1.1%	2
生活インフラ・国土保全費	105	12.9%	120	14.7%	△15	50	14.0%	68	10.6%	△18
教育費	147	18.0%	151	18.5%	△4	137	38.2%	139	21.6%	△2
その他	15	1.8%	26	3.2%	△11	14	3.9%	25	3.9%	△11
合計	817	100.0%	816	100.0%	1	357	100.0%	644	100.0%	△287

※ 行政目的別行政コスト計算書(次頁表19、20)の「共通」については、計上していません。

行政コスト
純行政コスト
とは

行政コストは、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

純行政コストは、行政コストから、国庫支出金、都支出金、使用料、基金からの繰入れ等の特定財源を差し引いたもので、区民税等の一般財源をいくら投入しているかをあらわしています。

表19 20年度行政目的
(平成20年4月1日～)

職員の勤続年数の増等により、今年度新たに退職給与引当金としてかかる費用

今年度の有形固定資産にかかる減価償却分

工作物を取り壊したり、物品を廃棄したりした場合の金額

過去に発行した区債にかかる利子

土地の売却等により生じた利益

無償譲渡された土地、施設についての評価額

項 目	合 計	議会費	総務費	福祉費
人件費	19,519,766	551,746	4,940,955	5,720,864
退職給与引当金繰入額	2,201,388	19,281	563,425	653,402
扶助費	10,139,633			9,551,110
補助費等	6,999,740	60,798	1,206,062	1,852,778
物件費	20,153,172	56,989	4,950,482	3,693,774
維持補修費	1,288,069		188,092	240,285
普通建設事業費	9,377,393		797,993	1,262,170
減価償却費	5,952,553		1,396,461	570,764
固定資産除却損	137,318		7,137	47,394
支払利息	250,455		45,049	146,417
繰出金	5,687,207			5,687,207
不納欠損額	402,789			
コスト合計	82,109,483	688,814	14,095,656	29,426,165
国庫支出金	10,684,291		59,838	4,180,903
都支出金	3,919,949		710,815	1,546,365
使用料・手数料	5,227,648		243,867	600,012
分担金・負担金・寄附金	1,308,315		100	112,920
財産収入	1,163,840		643,628	11,640
繰入金	57,881		98,215	267,023
固定資産売却益	28,359,612		28,359,612	
固定資産受贈益	183,708			
諸収入	1,377,646		28,971	289,671
一般財源等	91,070,972			
収入合計	143,353,862		30,145,046	7,008,534
当期純余剰(純行政コスト)	61,244,379	△ 688,814	16,049,390	△ 22,417,631
前期末純資産	470,582,633			
当期末純資産	531,827,012			

表20 19年度行政目的
(平成19年4月1日～)

項 目	合 計	議会費	総務費	福祉費
人件費	19,960,152	533,832	4,893,143	5,917,733
退職給与引当金繰入額	2,691,413	23,512	660,935	799,392
扶助費	9,825,266			9,201,159
補助費等	6,348,080	57,694	1,133,909	1,528,557
物件費	18,026,944	52,607	4,268,966	4,375,776
維持補修費	1,215,501		93,569	334,401
普通建設事業費	10,419,563		501,524	656,127
減価償却費	5,688,114		1,386,109	573,930
固定資産除却損	1,368,080		14,395	171
支払利息	274,414		49,057	162,167
繰出金	5,776,380			5,776,380
不納欠損額	300,190			
コスト合計	81,894,097	667,645	13,001,606	29,325,793
国庫支出金	7,670,230		60,775	4,227,666
都支出金	3,326,915		834,436	1,287,481
使用料・手数料	4,741,589		243,793	615,082
分担金・負担金・寄附金	750,066		665	125,082
財産収入	538,544		487,755	15,085
繰入金	56,124		319,338	204,436
固定資産売却益	405,100			
固定資産受贈益	4,000			
諸収入	1,679,354		38,621	128,459
一般財源等	92,513,324			
収入合計	111,685,246		1,985,383	6,603,291
当期純余剰(純行政コスト)	29,791,149	△ 667,645	△ 11,016,224	△ 22,722,502
前期末純資産	440,791,483			
当期末純資産	470,582,633			

別行政コスト計算書 平成21年3月31日)

(単位:千円)

環境衛生費	産業振興費	生活インフラ・ 国土保全費	消防費	教育費	共通
2,546,211	193,989	1,625,319	117,204	3,823,478	
291,353	21,423	186,380	12,854	453,270	
446,350				142,173	
1,651,967	1,021,663	376,725	18,625	811,122	
4,701,542	210,709	1,732,623	447,587	4,359,466	
33,751	451	638,334	11,594	175,562	
169,385	33,489	3,385,954	147,136	3,581,266	
105,660	17,426	2,522,070	28,587	1,311,585	
18,813		16,016	6,144	41,814	
		44,355		2,357	12,277
					402,789
9,965,032	1,499,150	10,527,776	789,731	14,702,093	415,066
70,078	9,000	1,694,500	18,127	233,409	4,418,436
159,995	117,194	1,340,725	3,017	41,076	762
652,170	14,673	1,010,673		256,043	2,450,210
359,703	530	824,006		3,000	8,056
9,522	14,739	96,230	50,674	154,143	183,264
248,163	33,488	108,630	5,800	238,346	△ 941,784
		183,708			
14,037	452,959	262,663	3,476	106,505	219,364
					91,070,972
1,513,668	642,583	5,521,135	81,094	1,032,522	97,409,280
△ 8,451,364	△ 856,567	△ 5,006,641	△ 708,637	△ 13,669,571	96,994,214

特定の行政目的に区分できないもの

貸付金の元金回収などにより収入額を調整

別行政コスト計算書 平成20年3月31日)

(単位:千円)

環境衛生費	産業振興費	生活インフラ・ 国土保全費	消防費	教育費	共通
2,576,823	191,931	1,731,387	127,650	3,987,653	
347,448	26,124	235,115	18,287	580,601	
479,708				144,399	
1,525,592	835,970	395,133	47,238	823,987	
2,839,432	178,820	1,738,690	146,385	4,426,268	
15,769		544,675	23,423	203,664	
318,545	36,263	3,942,425	1,509,988	3,454,691	
93,734	16,504	2,304,414	28,735	1,284,688	
57,574		1,061,223	33,354	201,364	
		47,551		2,944	12,695
					300,190
8,254,625	1,285,612	12,000,613	1,935,060	15,110,259	312,885
177,199	9,000	2,830,211	15,743	107,239	242,397
112,059	113,694	938,607	99	40,539	
634,988	14,323	904,628	5,655	233,032	2,090,088
381,779		193,643		3,000	45,897
7,318	3,313	140,570	46,883	114,580	△ 276,960
177,237		5,335		258,757	△ 908,979
				405,100	
			4,000		
16,926	452,649	191,553	217	75,025	775,903
					92,513,324
1,507,506	592,979	5,204,547	72,597	1,237,272	94,481,670
△ 6,747,119	△ 692,633	△ 6,796,066	△ 1,862,463	△ 13,872,987	94,168,785

3 普通会計キャッシュ・フロー計算書

20年度のキャッシュ・フローは、19年度と比べて、行政活動においては、人口の増加に伴う納税義務者数の増等により特別区民税収入が増加したほか、定額給付金等の支給に伴い国庫支出金収入なども増加したことから、行政活動の余剰額は、147億円増えて436億円となりました。（表21）

一方、投資活動においては、土地の購入や特定目的基金の積立てを積極的に行ったことなどにより、投資活動による不足額は62億円増の325億円となりました。

また、財務活動においては、特別区債の新たな発行をしていないため、財務活動の不足額は19年度と同様の10億円となりました。

以上の結果、20年度のキャッシュ・フローは19年度に比べて85億円増の101億円の余剰が生じました。

表21 普通会計キャッシュ・フロー計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

	20年度	19年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	67,546,177	62,346,408	5,199,769
2 交付金による収入	21,994,043	21,711,811	282,232
3 国庫支出金及び都支出金収入	11,426,557	7,127,023	4,299,534
4 分担金、負担金等による収入	467,246	504,660	△ 37,414
5 使用料及び手数料収入	5,199,914	4,713,310	486,604
6 人件費による支出	△ 21,578,748	△ 22,577,138	998,390
7 物件費による支出	△ 20,277,042	△ 18,281,729	△ 1,995,313
8 維持補修費による支出	△ 1,288,069	△ 1,215,501	△ 72,568
9 扶助費による支出	△ 10,139,633	△ 9,825,266	△ 314,367
10 補助費等による支出	△ 6,999,740	△ 6,348,080	△ 651,660
11 貸付金の回収等による収入	503,339	501,701	1,638
12 貸付金の貸付による支出	△ 501,284	△ 5,591,629	5,090,345
13 他会計からの繰入による収入	57,881	56,124	1,757
14 他会計への繰出による支出	△ 5,687,207	△ 5,776,380	89,173
15 受取利子配当金による収入	2,273,736	1,605,617	668,119
16 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 250,455	△ 274,414	23,959
17 その他収入	838,496	243,205	595,291
行政活動によるキャッシュ・フロー	43,585,211	28,919,722	14,665,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 27,984,092	△ 15,025,064	△ 12,959,028
2 国庫支出金及び都支出金収入	3,177,683	3,870,122	△ 692,439
3 財産の売却・運用による収入	6,979,987	943,935	6,036,052
4 投資及び出資による支出	△ 13,000	0	△ 13,000
小計	△ 17,839,422	△ 10,211,007	△ 7,628,415
5 特定基金からの繰入による収入	999,665	975,345	24,320
6 特定基金への積立による支出	△ 15,677,415	△ 17,129,527	1,452,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,517,172	△ 26,365,189	△ 6,151,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債の償還による支出	△ 1,017,719	△ 1,010,910	△ 6,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,719	△ 1,010,910	△ 6,809
IV 現金及び現金同等物の増加額	10,050,320	1,543,622	8,506,698
V 現金及び現金同等物の繰越残高	46,925,499	45,381,877	1,543,622
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	56,975,819	46,925,499	10,050,320

4 連結バランスシート

20年度は、19年度に比べて、連結資産が584億円増の5,835億円、連結負債が35億円減の448億円となりました。その結果、純資産の合計は619億円増の5,396億円となりました。(表22)

20年度の連結資産が、19年度と比較して増加した主な要因としては、土地の購入などにより有形固定資産が343億円の増、基金及び積立金への積極的な投資により投資等が152億円の増となったことなどがあげられます。一方、連結負債が減少した主な要因としては、外郭団体が借入金を償還したことにより、特別区債・借入金が13億円の減となったことなどがあげられます。

表22 連結バランスシート（各年度3月31日現在）

				(単位:千円)			
借 方		貸 方					
項 目	20年度	19年度	増 減	項 目	20年度	19年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
Ⅰ 固定資産				Ⅰ 固定負債			
1 有形固定資産				(1) 特別区債・借入金	10,536,722	11,800,553	△ 1,263,831
(1) 総務	102,872,241	73,311,218	29,561,023	(2) 長期未払金等	10,290,021	11,048,055	△ 758,034
(2) 福祉	61,265,671	58,157,659	3,108,012	(3) 退職給与引当金	21,445,802	21,222,401	223,401
(3) 環境衛生	3,849,127	3,824,187	24,940	固定負債合計	42,272,545	44,071,009	△ 1,798,464
(4) 産業振興	430,223	439,965	△ 9,742	Ⅱ 流動負債			
(5) 生活インフラ・国土保全	179,596,610	175,842,360	3,754,250	(1) 特別区債翌年度償還予定額等	1,263,831	3,214,805	△ 1,950,974
(6) 消防	286,461	321,849	△ 35,388	(2) 未払金等	1,255,654	1,030,812	224,842
(7) 教育	64,028,711	66,157,431	△ 2,128,720	流動負債合計	2,519,485	4,245,617	△ 1,726,132
有形固定資産合計	412,329,044	378,054,670	34,274,374	負債合計	44,792,030	48,316,626	△ 3,524,596
(うち土地)	(253,779,194)	(218,870,467)	(34,908,727)	[外部株主持分]			
2 投資等				外部株主持分	△ 940,161	△ 933,065	△ 7,096
(1) 投資及び出資金	436,484	423,484	13,000	[純資産の部]			
(2) 貸付金	878,772	856,604	22,168	純資産合計	539,619,074	477,698,247	61,920,827
(3) 基金及び積立預金	101,343,472	86,401,716	14,941,756	負債・外部株主持分・純資産合計			
(4) 基本財産	1,629,344	1,628,534	810		583,470,943	525,081,808	58,389,135
(5) その他	118,749	△ 132,267	251,016				
投資等合計	104,406,821	89,178,071	15,228,750				
固定資産合計	516,735,865	467,232,741	49,503,124				
Ⅱ 流動資産							
(1) 現金・預金	59,081,861	51,159,934	7,921,927				
(2) 未収金等	7,653,159	6,685,610	967,549				
(3) 棚卸資産	58	3,523	△ 3,465				
流動資産合計	66,735,078	57,849,067	8,886,011				
資産合計	583,470,943	525,081,808	58,389,135				

[注 記]

1 有形固定資産に関する情報 (単位:千円)			
項 目	20年度	19年度	増 減
減価償却累計額	96,335,333	90,559,734	5,775,599

2 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)			
項 目	20年度	19年度	増 減
①物件の購入等	26,737,095	10,489,934	16,247,161
②債務保証及び損失補償	0	0	0
③利子補給等に係るもの	1,150,186	955,983	194,203

注1 「基本財産」とは、財団法人の事業達成の基盤となる重要な財産のことをいいます。

2 「棚卸資産」とは、外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産のことをいいます。

3 「外部株主持分」とは、株式会社の純資産のうち、区以外の株主が有する純資産の持分をいいます。

表23 20年度連結
(平成21年3月)

項 目	普通会計 (A)	特 別 会 計					
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険事業会計 保険事業勘定	公営企業会計 介護サービス事業	駐車場整備事業
I 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)総務	102,872,149						
(2)福祉	46,187,124					15,078,547	
(3)環境衛生	3,849,127						
(4)産業振興	428,828						
(5)生活インフラ・国土保全	179,587,681						
(6)消防	286,461						
(7)教育	64,028,711						
有形固定資産合計	397,240,081					15,078,547	
(うち土地)	(245,733,060)					(8,046,134)	
2 投資等							
(1)投資及び出資金	6,435,924						
(2)貸付金	7,853,452						
(3)基金及び積立預金	100,599,367				639,331		
(4)基本財産							
(5)その他							
投資等合計	114,888,743				639,331		
固定資産合計	512,128,824				639,331	15,078,547	
II 流動資産							
(1)現金・預金	56,975,819	1,173,523	34,194	23,575	390,550		
(2)未収金等	4,686,604	2,769,893	790	65,141	116,434		
(3)棚卸資産							
流動資産合計	61,662,423	3,943,416	34,984	88,716	506,984		
資産合計	573,791,247	3,943,416	34,984	88,716	1,146,315	15,078,547	
I 固定負債							
(1)特別区債・借入金	8,987,259					1,549,463	
(2)長期未払金等	10,290,021						
(3)退職給与引当金	20,634,088	343,948	9,296	92,959	316,061	27,888	
固定負債合計	39,911,368	343,948	9,296	92,959	316,061	1,577,351	
II 流動負債							
(1)特別区債翌年度償還予定額等	1,034,541					229,290	
(2)未払金等	1,018,326	10,944		2,619	2,767		
流動負債合計	2,052,867	10,944		2,619	2,767	229,290	
負債合計	41,964,235	354,893	9,296	95,578	318,827	1,806,641	
外部株主持分							
純資産合計	531,827,012	3,588,523	25,688	△ 6,862	827,488	13,271,906	
負債・外部株主持分・純資産合計	573,791,247	3,943,416	34,984	88,716	1,146,315	15,078,547	
有形固定資産に関する情報							
減価償却累計額	93,515,031					2,813,988	
債務負担行為に関する情報							
①物件の購入等	26,737,095						
②債務保証及び損失補償							
③利子補給等に係るもの	1,150,186						

財団法人の基盤となる重要な財産

みなと都市整備公社の駐車場施設の無償利用権など無形固定資産

外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産

株式会社の純資産のうち、港区以外の外部株主が有する純資産の持分

バランスシート
31日現在)

(単位:千円)

計 (B)	調 整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外 郭 団 体				調 整 (F)	連 結 (D+E+F)
			みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)		
		102,872,149		92		92		102,872,241
15,078,547		61,265,671						61,265,671
		3,849,127						3,849,127
		428,828		1,395		1,395		430,223
		179,587,681	8,891	38		8,929		179,596,610
		286,461						286,461
		64,028,711						64,028,711
15,078,547		412,318,628	8,891	1,525		10,416		412,329,044
(8,046,134)		(253,779,194)						(253,779,194)
		6,435,924	500	60	10,000	10,560	△ 6,010,000	436,484
		7,853,452					△ 6,974,680	878,772
639,331		101,238,698		104,774		104,774		101,343,472
				1,629,344		1,629,344		1,629,344
			3,209,056			3,209,056	△ 3,090,307	118,749
639,331		115,528,074	3,209,556	1,734,178	10,000	4,953,734	△ 16,074,987	104,406,821
15,717,878		527,846,702	3,218,447	1,735,703	10,000	4,964,150	△ 16,074,987	516,735,865
1,621,842		58,597,661	236,969	412,768	14,494	664,231	△ 180,031	59,081,861
2,952,258		7,638,862	7,651	6,783		14,434	△ 137	7,653,159
			14	44		58		58
4,574,100		66,236,523	244,634	419,595	14,494	678,723	△ 180,168	66,735,078
20,291,978		594,083,225	3,463,081	2,155,298	24,494	5,642,873	△ 16,255,155	583,470,943
1,549,463		10,536,722	2,020,800			2,020,800	△ 2,020,800	10,536,722
		10,290,021						10,290,021
790,152		21,424,240		21,562		21,562		21,445,802
2,339,615		42,250,983	2,020,800	21,562		2,042,362	△ 2,020,800	42,272,545
229,290		1,263,831	4,953,880			4,953,880	△ 4,953,880	1,263,831
16,330		1,034,656	14,006	387,160		401,166	△ 180,168	1,255,654
245,620		2,298,487	4,967,886	387,160		5,355,046	△ 5,134,048	2,519,485
2,585,235		44,549,470	6,988,686	408,722		7,397,408	△ 7,154,848	44,792,030
							△ 940,161	△ 940,161
17,706,743		549,533,755	△ 3,525,605	1,746,576	24,494	△ 1,754,535	△ 8,160,146	539,619,074
20,291,978		594,083,225	3,463,081	2,155,298	24,494	5,642,873	△ 16,255,155	583,470,943
2,813,988		96,329,019	6,314			6,314		96,335,333
		26,737,095						26,737,095
		1,150,186						1,150,186

◆ 連結バランスシートと普通会計バランスシートとの比較

[資産の部]

区の連結資産は5,835億円で、その7割を占めているのが土地や建物といった有形固定資産で、普通会計に比べて151億円多くなっています。これは、連結により、普通会計の有形固定資産に、介護サービス事業の特別養護老人ホーム等の資産が151億円加わっていることなどによるものです。(表23、24)

連結の投資等は1,044億円で、普通会計に比べて105億円少ない状況です。これは、普通会計で計上されている、区の外郭団体に対する貸付金や出資金が、連結する際に内部取引として相殺されることによります。

連結の流動資産は667億円で、普通会計に比べて51億円多い状況です。これは、普通会計のバランスシートと連結することで、国民健康保険事業会計の現金・預金12億円と未収金28億円、3財団法人(財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団、財団法人港区勤労者サービス公社、財団法人港区住宅公社)の現金・預金4億円、(株)みなと都市整備公社の現金・預金2億円などが加わったためです。

[負債の部]

連結の固定負債は、普通会計と比べて24億円多くなっています。これは、連結により、特別区債・借入金に介護サービス事業の15億円、退職給与引当金に特別会計の8億円などが加わったことによります。

また、連結の流動負債は、普通会計と比べて5億円多くなっています。これは、連結により、特別区債翌年度償還予定額等に介護サービス事業の2億円、未払金等に外郭団体の4億円(※連結する際、内部取引として2億円相殺消去)等が加わったことによります。(表23、24)

表24 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

(単位:億円)

資 産				負債・外部株主持分・純資産			
項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B	項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
I 固定資産	5,167	5,121	46	I 固定負債	423	399	24
1 有形固定資産	4,123	3,972	151	II 流動負債	25	21	5
2 投資等	1,044	1,149	△ 105	外部株主持分	△ 9		△ 9
II 流動資産	667	617	51	純資産	5,396	5,318	78
資産合計	5,835	5,738	97	負債・外部株主持分・ 純資産合計	5,835	5,738	97

5 連結行政コスト計算書

20年度は、19年度に比べて連結収入が245億円増加した一方、連結行政コスト合計が70億円減少したことから、20年度の当期純余剰は、19年度より319億円増の619億円となりました。(表25)

分類別コストの状況をみると、「人にかかるコスト」では、19年度と比べて人件費と退職給与引当金繰入額がそれぞれ4億円の減となりました。「物にかかるコスト」では、委託料が増えたことなどから物件費が21億円の増、固定資産除却損が12億円の減となりました。「移転支出的なコスト」では、補助費等が76億円、普通建設事業費が10億円の減となりました。

表25 連結行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)

項 目	20年度	19年度	増 減 額
人にかかるコスト			
人件費	20,865,617	21,287,136	△ 421,519
退職給与引当金繰入額	2,283,255	2,697,353	△ 414,098
物にかかるコスト			
物件費	21,204,897	19,062,726	2,142,171
維持補修費	1,392,258	1,295,837	96,421
減価償却費	6,151,304	5,889,050	262,254
固定資産除却損	139,049	1,371,824	△ 1,232,775
移転支出的なコスト			
扶助費	10,139,633	9,825,266	314,367
補助費等	37,417,952	45,055,314	△ 7,637,362
普通建設事業費	9,377,393	10,419,563	△ 1,042,170
繰出金	896,969	0	896,969
その他のコスト			
支払利息	316,164	363,117	△ 46,953
不納欠損額	1,034,470	923,243	111,227
事業原価	2,017,356	2,054,078	△ 36,722
管理費	159,197	150,766	8,431
コスト合計 A	113,395,514	120,395,273	△ 6,999,759
国庫支出金	17,477,080	17,166,603	310,477
都支出金	6,290,947	6,294,312	△ 3,365
保険料等	20,963,650	24,838,127	△ 3,874,477
使用料・手数料	5,376,316	4,882,571	493,746
分担金・負担金・寄附金	1,311,486	752,896	558,590
財産収入	1,176,878	550,974	625,904
固定資産受贈益・売却益	28,543,360	409,100	28,134,260
諸収入	1,509,860	1,820,873	△ 311,013
一般財源等	91,073,064	92,520,867	△ 1,447,803
事業収益	1,337,235	1,318,088	19,147
収入合計 B	175,059,876	150,554,411	24,505,465
差引 C (B-A)	61,664,362	30,159,138	31,505,224
外部株主損失 D	7,096	△ 2,837	9,933
特別利益 E	251,280	0	251,280
特別損失 F	△ 1,910	△ 128,146	126,236
当期純余剰(純行政コスト) G (C+D+E+F)	61,920,828	30,028,155	31,892,673
前期末純資産 H	477,698,247	447,670,092	30,028,155
純資産修正 I	△ 1	0	△ 1
当期末純資産 (G+H+I)	539,619,074	477,698,247	61,920,827

表26 20年度連結
(平成20年4月1日～

項 目	普通会計 (A)	特 別 会 計					
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計	公営企業会計	
					保険事業勘定	介護サービス事業	駐車場整備事業
人件費	19,519,766	271,929	8,531	85,317	328,061	23,833	
退職給与引当金繰入額	2,201,388	△ 1,212	△ 28,019	92,959	17,543	△ 98	
扶助費	10,139,633						
補助費等	6,999,740	17,894,271	1,302,236	3,207,329	9,249,385		
物件費	20,153,172	311,302	12,898	88,850	197,222	680,233	70,413
維持補修費	1,288,069					83,815	20,374
普通建設事業費	9,377,393						
減価償却費	5,952,553					196,928	
固定資産除却損	137,318						
支払利息	250,455					64,899	
繰出金	5,687,207						57,881
不納欠損額	402,789	601,475			30,206		
事業原価							
管理費							
コスト合計	82,109,483	19,077,765	1,295,646	3,474,455	9,822,417	1,049,610	148,668
国庫支出金	10,684,291	4,215,523	346,538		2,230,728		
都支出金	3,919,949	898,263	81,908		1,388,521	2,306	
区補助金							
保険料等		12,043,320	898,791	3,064,705	4,956,834		
使用料・手数料	5,227,648						148,668
分担金・負担金・寄附金	1,308,315						
財産収入	1,163,840						
繰入金	57,881	1,692,258	21,429	376,835	1,678,556	1,021,160	
固定資産売却・受贈益	28,543,320						
諸収入	1,377,646	21,878	9,193	26,053	20,484	51,075	
一般財源等	91,070,972						
事業収益							
収入合計	143,353,862	18,871,242	1,357,859	3,467,593	10,275,123	1,074,541	148,668
差 引	61,244,379	△ 206,523	62,213	△ 6,862	452,706	24,931	
外部株主損失							
特別利益							
特別損失							
当期純余剰(純行政コスト)	61,244,379	△ 206,523	62,213	△ 6,862	452,706	24,931	
前期末純資産	470,582,633	3,795,046	△ 36,525		374,782	13,246,975	
純資産等修正							
当期末純資産	531,827,012	3,588,523	25,688	△ 6,862	827,488	13,271,906	

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、直接事業を行うにあたって発生したコスト

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、管理運営等間接的に発生したコスト

特別会計における保険料及び支払基金交付金

外郭団体の主たる事業活動によって得られた収入

株式会社で発生した純行政コストのうち、港区以外の外部株主に負担させる損失

行政コスト計算書
平成21年3月31日)

(単位:千円)

		港区全体(D) (A+B+C)	外 郭 団 体					連 結 (D+E+F)
計 (B)	調 整 (C)		みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)	調 整 (F)	
717,671		20,237,437	26,708	601,472		628,180		20,865,617
81,173		2,282,561		694		694		2,283,255
		10,139,633						10,139,633
31,653,221		38,652,961					△ 1,235,009	37,417,952
1,360,918		21,514,090					△ 309,193	21,204,897
104,189		1,392,258						1,392,258
		9,377,393						9,377,393
196,928		6,149,481	120,002	200		120,202	△ 118,379	6,151,304
		137,318		1,731		1,731		139,049
64,899		315,354	810			810		316,164
57,881	△ 4,848,119	896,969						896,969
631,681		1,034,470						1,034,470
			160,419	1,856,867	70	2,017,356		2,017,356
			26,716	132,481		159,197		159,197
34,868,561	△ 4,848,119	112,129,925	334,655	2,593,445	70	2,928,170	△ 1,662,581	113,395,514
6,792,789		17,477,080						17,477,080
2,370,998		6,290,947						6,290,947
			15,051	1,219,958		1,235,009	△ 1,235,009	
20,963,650		20,963,650						20,963,650
148,668		5,376,316						5,376,316
		1,308,315		3,171		3,171		1,311,486
		1,163,840	1,093	11,827	118	13,038		1,176,878
4,790,238	△ 4,848,119							
		28,543,320		40		40		28,543,360
128,683		1,506,329	1,335	2,196		3,531		1,509,860
		91,070,972		2,092		2,092		91,073,064
			292,475	1,353,953		1,646,428	△ 309,193	1,337,235
35,195,026	△ 4,848,119	173,700,769	309,954	2,593,237	118	2,903,309	△ 1,544,202	175,059,876
326,465		61,570,844	△ 24,701	△ 208	48	△ 24,861	118,379	61,664,362
							7,096	7,096
							251,280	251,280
			△ 1,910			△ 1,910		△ 1,910
326,465		61,570,844	△ 26,611	△ 208	48	△ 26,771	376,755	61,920,828
17,380,278		487,962,910	△ 3,498,994	1,746,786	24,446	△ 1,727,762	△ 8,536,901	477,698,247
		1		△ 2		△ 2		△ 1
17,706,743		549,533,755	△ 3,525,605	1,746,576	24,494	△ 1,754,535	△ 8,160,146	539,619,074

◆ 連結行政コストと普通会計行政コスト計算書との比較

20 年度の連結と普通会計の行政コストを比較すると、連結の方が、コストは 313 億円、収入は 317 億円多くなっています。連結ベースでも、コスト合計が 1,134 億円、収入合計が 1,751 億円と、収入がコストを上回っており、619 億円の余剰が生じています。(表 27)

[項目別コスト]

連結行政コストのうち、最も大きいのは補助費等で、普通会計に比べて 304 億円多くなっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計における保険給付費、広域連合納付金等が加わったことによります。(表 26、27)

なお、普通会計で計上されている繰出金の一部は、連結する際には、内部取引として特別会計等の繰入金と相殺しています。

[項目別収入]

20 年度の連結の国庫支出金は 175 億円と、普通会計よりも 68 億円多くなっていますが、これは特別会計への国庫支出金が、連結により加わったものです。また、普通会計にはなかった保険料等が 210 億円計上されていますが、これは国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計における保険料、支払基金交付金等です。(表 26、28)

表 27 項目別コスト比較

(単位:億円)

項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
人件費	209	195	13
退職給与引当金繰入額	23	22	1
扶助費	101	101	0
補助費等	374	70	304
物件費	212	202	11
普通建設事業費	94	94	0
減価償却費	62	60	2
支払利息	3	3	1
繰出金	9	57	△ 48
その他	47	18	29
コスト合計	1,134	821	313

表 28 項目別収入比較

(単位:億円)

項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
国庫支出金	175	107	68
都支出金	63	39	24
保険料等	210	0	210
使用料・手数料	54	52	1
分担金・負担金・寄附金	13	13	0
財産収入	12	12	0
固定資産売却・受贈益	285	285	0
一般財源等	911	911	0
その他	28	14	14
収入合計	1,751	1,434	317

項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
当期純余剰	619	612	7

※ 連結行政コスト計算書は上記のほか外部株主損失等256,466千円が計上されています。

6 連結キャッシュ・フロー計算書

20年度の行政活動によるキャッシュ・フローは、税収の増加や国庫支出金及び都支出金収入の増加などにより、19年度と比較して余剰額が95億円増加し、440億円の余剰となりました。(表29)

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、19年度と比べて土地への投資額が増加したことなどにより、不足額が63億円増加し、328億円の不足が生じました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、19年度よりも外郭団体の借入金の償還額が減少したことから、不足額が10億円減少し、32億円の不足が生じました。

行政活動によるキャッシュ・フローの余剰額が、投資活動及び財務活動の不足額を上回ったため、20年度のキャッシュ・フローは、79億円の余剰が生じました。

表29 連結キャッシュ・フロー計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)			
	20年度	19年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	67,546,177	62,346,408	5,199,769
2 交付金による収入	21,994,043	21,711,811	282,232
3 国庫支出金及び都支出金収入	20,590,344	19,590,793	999,551
4 分担金、負担金等による収入	470,417	507,490	△ 37,073
5 保険料等収入	19,494,101	24,461,208	△ 4,967,107
6 使用料及び手数料収入	5,348,582	4,854,292	494,290
7 事業収入	1,398,348	1,358,655	39,693
8 人件費による支出	△ 22,924,599	△ 23,904,122	979,523
9 物件費による支出	△ 21,328,767	△ 19,317,511	△ 2,011,256
10 維持補修費による支出	△ 1,392,258	△ 1,295,837	△ 96,421
11 扶助費による支出	△ 10,139,633	△ 9,825,266	△ 314,367
12 補助費等による支出	△ 36,829,101	△ 45,449,830	8,620,729
13 貸付金の回収等による収入	503,339	521,701	△ 18,362
14 貸付金の貸付による支出	△ 501,284	△ 568,149	66,865
15 事業支出	△ 2,108,900	△ 1,997,346	△ 111,554
16 管理費	△ 159,197	△ 151,183	△ 8,014
17 他会計等への繰出による支出	△ 896,969	0	△ 896,969
18 受取利子配当金による収入	2,286,774	1,618,047	668,727
19 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 316,164	△ 363,117	46,953
20 その他収入	970,710	384,724	585,986
行政活動によるキャッシュ・フロー	44,005,963	34,482,768	9,523,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 27,984,092	△ 15,025,950	△ 12,958,142
2 国庫支出金及び都支出金収入	3,177,683	3,870,122	△ 692,439
3 財産の売却・運用による収入	6,976,766	943,935	6,032,831
4 投資及び出資による支出	△ 13,000	0	△ 13,000
5 投資等配分金による収入	0	0	0
小計	△ 17,842,643	△ 10,211,893	△ 7,630,750
6 特定基金の取崩による収入	1,033,236	1,002,888	30,348
7 特定基金への積立による支出	△ 16,039,823	△ 17,347,722	1,307,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,849,230	△ 26,556,727	△ 6,292,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債・借入金の償還等による支出	△ 3,234,806	△ 4,273,830	1,039,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,234,806	△ 4,273,830	1,039,024
IV 現金及び現金同等物の増加額	7,921,927	3,652,210	4,269,717
V 現金及び現金同等物の繰越残高	51,159,934	47,507,725	3,652,209
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	59,081,861	51,159,934	7,921,927

表30 20年度連結キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～)

	普通会計 (A)	特 別 会 計					
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険事業会計	公営企業会計	
					保険事業勘定	介護サービス事業	駐車場整備事業
I 行政活動によるキャッシュ・フロー							
1 税収	67,546,177						
2 交付金による収入	21,994,043						
3 国庫支出金及び都支出金収入	11,426,557	5,113,786	428,446		3,619,249	2,306	
4 区補助金収入							
5 分担金、負担金等による収入	467,246						
6 保険料等収入		11,489,607	920,220	2,090,935	4,993,339		
7 使用料及び手数料収入	5,199,914						148,668
8 事業収入							
9 人件費による支出	△ 21,578,748	△ 271,929	△ 8,531	△ 85,317	△ 328,061	△ 23,833	
10 物件費による支出	△ 20,277,042	△ 311,302	△ 12,898	△ 88,850	△ 197,222	△ 680,233	△ 70,413
11 維持補修費による支出	△ 1,288,069					△ 83,815	△ 20,374
12 扶助費による支出	△ 10,139,633						
13 補助費等による支出	△ 6,999,740	△ 18,116,392	△ 1,323,665	△ 2,296,081	△ 9,328,232		
14 貸付金の回収等による収入	503,339						
15 貸付金の貸付による支出	△ 501,284						
16 事業支出							
17 管理費							
18 他会計からの繰入による収入	57,881	1,692,258	21,429	376,835	1,678,556	1,021,160	
19 他会計等への繰出による支出	△ 5,687,207						△ 57,881
20 受取利子配当金による収入	2,273,736						
21 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 250,455					△ 64,899	
22 その他収入	838,496	21,878	9,193	26,053	20,484	51,075	
行政活動によるキャッシュ・フロー	43,585,211	△ 382,094	34,194	23,575	458,113	221,761	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 27,984,092						
2 国庫支出金及び都支出金収入	3,177,683						
3 財産の売却・運用による収入	6,979,987						
4 投資及び出資による支出	△ 13,000						
5 投資等配分金による収入							
小 計	△ 17,839,422						
6 特定基金の取崩による収入	999,665						
7 特定基金への積立による支出	△ 15,677,415				△ 336,464		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,517,172				△ 336,464		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1 特別区債・借入金の発行等による収入							
2 特別区債・借入金の償還等による支出	△ 1,017,719					△ 221,761	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,719					△ 221,761	
IV 現金及び現金同等物の増加額	10,050,320	△ 382,094	34,194	23,575	121,649		
V 現金及び現金同等物の繰越残高	46,925,499	1,555,617			268,899		
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	56,975,819	1,173,523	34,194	23,575	390,550		

ツシュ・フロー計算書
平成21年3月31日)

(単位:千円)

		港区全体(D) (A+B+C)	外 郭 団 体					連 結 (D+E+F)
計 (B)	調 整 (C)		みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)	調 整 (F)	
9,163,787		67,546,177 21,994,043 20,590,344						67,546,177 21,994,043 20,590,344
			15,051	1,219,958		1,235,009	△ 1,235,009	
		467,246		3,171		3,171		470,417
19,494,101		19,494,101						19,494,101
148,668		5,348,582						5,348,582
			323,205	1,355,235		1,678,440	△ 280,092	1,398,348
△ 717,671		△ 22,296,419	△ 26,708	△ 601,472		△ 628,180		△ 22,924,599
△ 1,360,918		△ 21,637,960					309,193	△ 21,328,767
△ 104,189		△ 1,392,258						△ 1,392,258
		△ 10,139,633						△ 10,139,633
△ 31,064,370		△ 38,064,110					1,235,009	△ 36,829,101
		503,339						503,339
		△ 501,284						△ 501,284
			△ 221,953	△ 1,886,877	△ 70	△ 2,108,900		△ 2,108,900
			△ 26,716	△ 132,481		△ 159,197		△ 159,197
4,790,238	△ 4,848,119							
△ 57,881	4,848,119	△ 896,969						△ 896,969
		2,273,736	1,093	11,827	118	13,038		2,286,774
△ 64,899		△ 315,354	△ 810			△ 810		△ 316,164
128,683		967,179	1,335	2,196		3,531		970,710
355,549		43,940,760	64,497	△ 28,443	48	36,102	29,101	44,005,963
		△ 27,984,092 3,177,683 6,979,987 △ 13,000	△ 1,910	△ 1,311		△ 3,221		△ 27,984,092 3,177,683 6,976,766 △ 13,000
		△ 17,839,422 999,665 △ 16,013,879	△ 1,910	△ 1,311 33,571 △ 25,944		△ 3,221 33,571 △ 25,944		△ 17,842,643 1,033,236 △ 16,039,823
△ 336,464	0	△ 32,853,636	△ 1,910	6,316		4,406		△ 32,849,230
		△ 221,761 △ 1,239,480	△ 1,975,326 △ 1,975,326	△ 20,000 △ 20,000		△ 1,995,326 △ 1,995,326		△ 3,234,806 △ 3,234,806
△ 202,676		9,847,644	△ 1,912,739	△ 42,127	48	△ 1,954,818	29,101	7,921,927
1,824,519		48,750,018	2,149,706	454,896	14,446	2,619,048	△ 209,131	51,159,934
1,621,842		58,597,661	236,969	412,768	14,494	664,231	△ 180,031	59,081,861

◆ 連結キャッシュ・フローと普通会計キャッシュ・フローとの比較

連結ベースの行政活動によるキャッシュ・フローは 440 億円の余剰で、余剰額は普通会計よりも 4 億円多い状況です。一方、連結ベースの投資活動によるキャッシュ・フローは 329 億円の不足で、不足額は普通会計よりも 3 億円多い状況です。連結ベースの財務活動によるキャッシュ・フローは 32 億円の不足で、不足額は普通会計よりも 22 億円多くなっています。(表 31)

20 年度の連結キャッシュ・フローは、行政活動における余剰額が、投資活動及び財務活動における不足額を上回っており、79 億円の余剰が生じています。

なお、普通会計から特別会計への繰出金、区から外郭団体への補助金などは、内部取引として、「他会計等への繰出による支出」と「他会計からの繰入による収入」、「補助費等による支出」と「区補助金収入」の間で該当する金額が相殺されています。(表 30)

表 31 連結及び普通会計の活動別キャッシュ・フローの比較

(単位:億円)

活動別キャッシュ・フロー	連 結(A)	普通会計(B)	(A)－(B)
行政活動によるキャッシュ・フロー	440.1	435.9	4.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328.5	△ 325.2	△ 3.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32.3	△ 10.2	△ 22.2
現金及び現金同等物の増加額(余剰)	79.2	100.5	△ 21.3

7 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較

外郭団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産、当期純余剰の連単倍率は、1を上回っており、区全体では健全な財政状況を維持しているといえます。（表 32）

表 32 連結と普通会計との比較

（単位：千円）

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
(バランスシート)				
資産	583,470,943	573,791,247	9,679,696	1.02
負債	44,792,030	41,964,235	2,827,795	1.07
純資産	539,619,074	531,827,012	7,792,062	1.01

※ 連結バランスシートには上記のほかに外部株主持分△940,161千円が計上されています。

(行政コスト計算書)				
コスト	113,395,514	82,109,483	31,286,031	1.38
収入	175,059,876	143,353,862	31,706,014	1.22
当期純余剰	61,920,828	61,244,379	676,449	1.01

※ 連結行政コスト計算書には上記のほかに外部株主損失等256,466千円が計上されています。

(キャッシュ・フロー計算書)				
行政活動キャッシュ・フロー	44,005,963	43,585,211	420,752	1.01
投資活動キャッシュ・フロー	△ 32,849,230	△ 32,517,172	△ 332,058	1.01
財務活動キャッシュ・フロー	△ 3,234,806	△ 1,017,719	△ 2,217,087	3.18
現金及び現金同等物の増加額(余剰)	7,921,927	10,050,320	△ 2,128,393	0.79

[連単倍率]

連単倍率とは、連結ベースの財務諸表数値を単体（普通会計）ベースの財務諸表数値で除して算出される倍率です。連結を行うと単体より規模が大きくなることから、純資産や当期純余剰、現金及び現金同等物の増加額（余剰）の連単倍率が1を下回る場合は、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

20年度は、純資産、当期純余剰の連単倍率は1を上回っており、区全体では健全な財政状況にあります。現金及び現金同等物の増加額（余剰）の連単倍率は1を下回っていますが、これは(株)みなと都市整備公社において、銀行からの借入金を全額償還するために現金等による支出を行ったことで、20年度の現金及び現金同等物の増加額（余剰）が減少したことなどによります。

8 純資産変動計算書でみる財政状況

20 年度の純資産は、区の一般財源や国・都からの支出金を活用して土地の購入や公園の整備を行ったことなどにより、固定資産等が 492 億円の増となりました。歳計剰余金を基金に積み立てたことや定額給付金の支給等が 21 年度まで及ぶことから、その経費を繰越明許費として繰り越したことなどにより流動資産が 108 億円の増、新たな特別区債を発行せず区債残高が減少したことなどにより特別区債等は 13 億円の増となり、期末純資産が 612 億円増えて 5,318 億円となったことから、区の財政の健全性はさらに向上しました。(表 33)

表 33 普通會計純資產變動計算書

(単位:千円)

	開始残高相当	国・都		区		受贈	合計
		国庫支出金	都支出金	分担金・負担金・寄附金	一般財源等	受贈財産評価額	
期首純資産	470,582,633	—	—	—	—	—	470,582,633
当期変動額	—	1,888,598	1,289,085	643,047	57,239,942	183,708	61,244,379
固定資産等の増減	—	1,888,598	1,289,085	6,667	45,798,076	183,708	49,166,134
有形固定資産の増減	—	1,888,598	1,289,085	6,667	31,105,158	183,708	34,473,216
投資等の増減	—	—	—	—	14,692,918	—	14,692,918
流動資産の増減	—	—	—	636,380	10,163,077	—	10,799,457
特別区債等の増減	—	—	—	—	1,278,789	—	1,278,789
期末純資産	—	—	—	—	—	—	531,827,012

20年度の連結による純資産は、有形固定資産が343億円の増、投資等が152億円の増、流動資産が89億円の増となりました。また、外郭団体が借入金を返済したことにより、特別区債等が35億円の増となりました。これらにより、期末純資産が619億円増えて5,396億円となったことから、区全体においても財政が健全な状態であるといえます。(表34)

表 34 連結純資産變動計算書

(単位:千円)

[illegible]